

令和4年度 福岡地方最低賃金審議会
福岡県特定最低賃金専門部会 合同会議

資料目次

資料No. 1	福岡地方最低賃金審議会 第52期委員名簿	1
資料No. 2	令和4年度福岡地方最低賃金審議会 福岡県特定最低賃金専門部会 委員名簿(5部会)	3
資料No. 3-1	福岡地方最低賃金審議会 福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業 鋼材製造業最低賃金専門部会運営規程	7
資料No. 3-2	福岡地方最低賃金審議会 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程	9
資料No. 3-3	福岡地方最低賃金審議会 福岡県輸送用機械器具製造業 最低賃金専門部会運営規程	11
資料No. 3-4	福岡地方最低賃金審議会 福岡県自動車(新車)小売業 最低賃金専門部会運営規程	13
資料No. 4	令和4年度 特定最低賃金改正決定申出状況	15
資料No. 5	令和3年度 最低賃金改正審議状況(とりまとめ表)	17
資料No. 6	福岡地方最低賃金審議会専門部会審議にかかる申合せ	19
資料No. 7	福岡県特定最低賃金の改正決定について(諮問)(写)	21
資料No. 8	福岡県の最低賃金改定の推移	23
資料No. 9	令和3年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(5業種)	25
資料No.10	令和4年度 地域別最低賃金時間額答申状況	31
資料No.11	特定最低賃金額と一般賃金水準との比較(福岡県)	33
資料No.12	2022 春季生活闘争 第7回【最終】回答集計結果(連合福岡)	35
資料No.13	2022 年春季労使交渉・賃金改定回答一覧【最終集計】(福岡県経営者協会)	41
資料No.14	県内経済の動向 -令和4年8月- (福岡県)	45
資料No.15	福岡県鉱工業指数月報 -令和4年6月- (福岡県)	63
資料No.16	福岡市・北九州市の消費者物価指数(福岡県)	71
資料No.17	雇用失業情勢主要指標(福岡労働局)	73

福岡地方最低賃金審議会
第52期委員名簿

資料番号
NO. 1

(令和3年4月1日任命：五十音順)
(令和3年5月28日任命) ※1
(令和3年6月23日任命) ※2
(令和3年7月19日任命) ※3
(令和4年7月22日任命) ※4

区分	氏名	現職	
公益代表委員	高田 亜朱華	弁護士	
	富山 敦	弁護士	
	平井 佐和子	西南学院大学 法学部 教授	
	◎平木 真朗	西南学院大学 商学部 准教授	
	○丸谷 浩介	九州大学大学院 法学研究院 教授	
労働者代表委員	河村 敏昭	自治労全国一般福岡地方労働組合 書記長	
	黒崎 美紀	安川電機労働組合 中央執行委員	※3
	小陳 武志	日本労働組合総連合会 福岡県連合会 副事務局長	
	野中 篤志	日本基幹産業労働組合連合会 福岡県本部 事務局長	
	浜田 紀子	UAゼンセン 福岡県支部 次長	
使用者代表委員	金子 亮輔	イオン九州株式会社 人事教育部長	
	小島 良俊	福岡県商工会連合会 専務理事	※2
	松本 恭子	福岡県商工会議所連合会 専務理事	※4
	中村 年孝	福岡県経営者協会 専務理事	※1
	吉岡 秀樹	福岡県中小企業団体中央会 専務理事	

(注)◎は会長、○は会長代理である

資料番号
NO. 2

令和4年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会 委員名簿

(令和4年9月8日任命：五十音順)

種別	氏名	現職
公益代表委員	なかむら しょうご 中村 匠吾	弁護士
	のだ さよこ 野田 小夜子	社会保険労務士
	まるたに こうすけ 丸谷 浩介	九州大学大学院 法学研究院 教授
労働者代表委員	いしばし こういち 石橋 浩一	日本製鉄八幡労働組合 執行委員
	のなか あつし 野中 篤志	日本基幹産業労働組合連合会 福岡県本部 事務局長
	みしま しんいち 三島 慎一	アステック入江労働組合 組合長
使用者代表委員	さかもと なおき 坂本 直記	吉川工業株式会社 人事室長
	なかむら としたか 中村 年孝	福岡県経営者協会 専務理事
	ふくだ ひろし 福田 寛	日本製鉄株式会社 九州製鉄所 労働・購買部長

(注) ◎は部会長、○は部会長代理である

令和4年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会 委員名簿

(令和4年9月8日任命：五十音順)

種別	氏名	現職
公益代表委員	とみやま あつし 富山 敦	弁護士
	ひらい きわこ 平井 佐和子	西南学院大学 法学部 教授
	みやざき ひさゆき 宮崎 久幸	公認会計士
労働者代表委員	おきなか さとし 沖中 聡志	パナソニック アプライアンス労働組合 福岡・佐賀地区支部 執行委員長
	おだ すぐる 小田 卓	西部電機労働組合 執行委員長
	なかむら たかゆき 中村 貴征	電機連合福岡地方協議会 事務局長
使用者代表委員	おがた せいごう 緒方 正剛	株式会社キューヘン 総務部長
	たかまつ ゆうた 高松 雄太	株式会社安川電機 人事労務本部 人事労務改革部長
	よしおか ひでき 吉岡 秀樹	福岡県中小企業団体中央会 専務理事

令和4年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会 委員名簿

(令和4年9月8日任命：五十音順)

種別	氏名	現職
公益代表委員	つる 鶴 利絵	弁護士
	なかの 中野 ゆみこ	社会保険労務士
	ひらき 平木 しんお	西南学院大学 商学部 准教授
労働者代表委員	にしむら 西村 わたる	日産労連 九州・中四国地域本部 副本部長
	はまき 濱崎 たけひろ	トヨタ自動車九州労働組合 書記長
	よしむら 吉村 じゅんじ	全日本自動車産業労働組合総連合会 福岡地協 議長
使用者代表委員	おだ 小田 れいいち	日産自動車九州株式会社 人事渉外部 人事課長
	つぼね 坪根 けんたろう	トヨタ自動車九州株式会社 人財開発部 労政室長
	よしおか 吉岡 ひでき	福岡県中小企業団体中央会 専務理事

令和4年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県自動車（新車）
小売業最低賃金専門部会 委員名簿

(令和4年9月8日任命：五十音順)

種別	氏名	現職
公益代表委員	かやぬま みか 萱沼 美香	九州産業大学 経済学部 教授
	たかた あすか 高田 亜朱華	弁護士
	つねかわ もとし 恒川 元志	弁護士
労働者代表委員	いわや ひでたか 岩屋 英幸	福岡トヨペット労働組合 執行委員長
	よしたけ かずや 吉武 和也	ホンダ販売労働組合 ホンダ四輪販売福岡・ 大分支部 支部執行委員長
	よしみず ひろし 吉水 寛	福岡日産自動車労組 執行委員長
使用者代表委員	おおにし ようじろう 大西 洋二郎	福岡トヨペット株式会社 人事部副部長
	なかむら たかふみ 仲村 崇文	福岡日産自動車株式会社 管理本部副本部長補佐
	まつもと きょうこ 松本 恭子	福岡県商工会議所連合会 専務理事

福岡地方最低賃金審議会 福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業
最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、福岡地方最低賃金審議会福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会（以下「部会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令（以下「審議会令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、福岡労働局長（以下「局長」という。）または3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長または委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 部会長は、部会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、または細目にわたる審議を行うため委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

(会議の公開)

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、部会が議決を行ったときは、その都度福岡地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会の議決に基づいて定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、部会の議決に基づいて定める。

附則

この規程は、令和3年7月27日から施行する。

福岡地方最低賃金審議会 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、福岡地方最低賃金審議会福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会（以下「部会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令（以下「審議会令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、福岡労働局長（以下「局長」という。）または3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長または委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 部会長は、部会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、または細目にわたる審議を行うため委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

(会議の公開)

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、部会が議決を行ったときは、その都度福岡地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会の議決に基づいて定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、部会の議決に基づいて定める。

附則

この規程は、令和3年7月27日から施行する。

福岡地方最低賃金審議会 福岡県輸送用機械器具製造業
最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、福岡地方最低賃金審議会福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会（以下「部会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令（以下「審議会令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、福岡労働局長（以下「局長」という。）または3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長または委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 部会長は、部会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、または細目にわたる審議を行うため委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

(会議の公開)

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、部会が議決を行ったときは、その都度福岡地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会の議決に基づいて定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、部会の議決に基づいて定める。

附則

この規程は、令和3年7月27日から施行する。

福岡地方最低賃金審議会 福岡県自動車（新車）小売業
最低賃金専門部会運営規程

（規程の目的）

第1条 この規程は、福岡地方最低賃金審議会福岡県自動車（新車）小売業最低賃金専門部会（以下「部会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令（以下「審議会令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

（会議の招集）

第2条 部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、福岡労働局長（以下「局長」という。）または3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長または委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（小委員会）

第3条 部会長は、部会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、または細目にわたる審議を行うため委員を指名して小委員会を設けることができる。

（委員の欠席）

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

(会議の公開)

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、部会が議決を行ったときは、その都度福岡地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会の議決に基づいて定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、部会の議決に基づいて定める。

附則

この規程は、令和3年7月27日から施行する。

令和4年度 特定最低賃金改正決定申出状況

申出日	特定最低賃金名	申出代表者	申出ケース		適用労働者数 (A)人	合意した 又は協約 適用労働者数 (B)人	合意者又は 協約適用労働者割合 (%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			労働協約	公正競争			
令和4年6月20日	福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	日本基幹産業労働組合連合会 福岡県本部 委員長 増田 隆男	○		6,970	3,975	57.0%
令和4年6月27日	福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 福岡地方協議会 議長 大塚 康宏	○		21,520	9,182	42.7%
令和3年6月30日	福岡県輸送用機械器具製造業	自動車総連福岡地方協議会 議長 吉村 淳治	○		22,800	9,904	43.4%
令和3年6月30日	福岡県自動車(新車)小売業	自動車総連福岡地方協議会 販売部門連絡会 委員長 岩屋 英幸	○		9,550	8,601	90.1%
令和4年6月27日	福岡県百貨店、総合スーパー	UAゼンゼン福岡県支部 支部長 西 央人	○		15,120	5,633	37.3%

※合意者又は協約適用労働者割合については、小数点第2位を四捨五入

令和4年度 特定最低賃金改正決定申出状況

申出日	特定最低賃金名	申出代表者	申出ケース		合意した 又は協約 適用労働 者数(B)	合意者又は 協約適用労働 者割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	協定最低 賃金額 (C)	(参考) 差額 (C-D)
			労働 協約	公正 競争				
令和4年6月20日	福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	日本基幹産業労働組合連合会 福岡県本部 委員長 増田 隆男	○		3,975人	57.0%	1,018円	38円
					6,970人		980円	103.88%
令和4年6月27日	福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 福岡地方協議会 議長 大塚 康宏	○		9,182人	42.7%	1,003円	56円
					21,520人		947円	105.91%
令和4年6月30日	福岡県輸送用機械器具製造業	自動車総連福岡地方協議会 議長 吉村 淳治	○		9,904人	43.4%	1,005円	48円
					22,800人		957円	105.02%
令和4年6月30日	福岡県自動車(新車)小売業	自動車総連福岡地方協議会 販売部門連絡会 委員長 岩屋 秀幸	○		8,601人	90.1%	1,004円	45円
					9,550人		959円	104.69%
令和4年6月27日	福岡県百貨店、総合スーパー	UAゼンセン福岡県支部 支部長 西 央人	○		5,633人	37.3%	900円	3円
					15,120人		897円	100.33%

※合意者又は協約適用労働者割合については、小数点第2位を四捨五入

令和3年度 最低賃金改正審議状況

	地域最低賃金	特定最低賃金			
		製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	百貨店、総合スーパー自動車（新車）小売業
産別最賃改正決定申出日	-	R3. 6. 17	R3. 6. 29	R3. 6. 30	R3. 6. 30
特定最賃改正決定の必要性の審議	-	特定最賃改正決定の必要性の諮問 R3. 7. 27 運営小委員会 R3. 8. 17 (関係労使意見聴取、必要性ありの報告決定) 特定最賃改正決定の必要性の答申 R3. 8. 17			
改正決定の諮問	R3. 6. 24	R3. 8. 17			
第1回専門部会 (合同会議)	R3. 7. 28	R3. 9. 15			
第2回専門部会	R3. 7. 29	R3. 9. 22 【最初の金額提示】 労：+4円 使：+1円	R3. 9. 24 【最初の金額提示】 労：+30円 使：0円	R3. 9. 22 【最初の金額提示】 労：+22円 使：0円	R3. 9. 21 【最初の金額提示】 労：+15円 使：0円
第3回専門部会	R3. 8. 3	R3. 9. 29 (全会一致・専結)	R3. 9. 28	R3. 10. 4	R3. 9. 30
第4回専門部会	R3. 8. 5	-	R3. 10. 6 (全会一致・専結)	R3. 10. 6 (採決・本審議決に移行)	R3. 10. 5 (採決・本審議決に移行)
最賃改正答申の年月日	R3. 8. 5	審議会令第6条第5項	審議会令第6条第5項	R3. 11. 9	R3. 11. 9
異議申出の状況	有	無	無	無	無
最低賃金 時間額	870円	980円	947円	957円	897円
引上額	28円	4円	20円	13円	8円
時間額引上率	3.33%	0.41%	2.16%	1.38%	0.90%
効力発生年月日	R3. 10. 1	R3. 12. 10	R3. 12. 10	R4. 1. 7	R4. 1. 7
					審議会令第6条第5項 R3. 10. 7 (全会一致、専結)

(注) 最賃改正答申の年月日欄にある「審議会令第6条第5項」は、専門部会で全会一致による専結の日が答申日であることを示す。

福岡地方最低賃金審議会専門部会審議にかかる申合せ

平成14年3月26日

一部改正 平成22年9月10日

福岡地方最低賃金審議会

1. 審議終了時間については、定時（17時）終了を原則とするが、已むを得ない場合（結審予定日等）であっても、遅くとも20時を目途とする。（その後の事務手続き、本審開催を考えると、19時までには採決を行う。）
2. 金額審議において、労使双方の意見調整に努めても全会一致に至らず、最終的に公益委員案を提示し、採決を行わなければならない場合においては、各側委員共、少なくとも採決の定足数を満たすように配慮する。
3. 地域別最低賃金は、10月1日発効、特定最低賃金は、年内発効（統一発効）を目指し、審議日程等を調整する。
4. 特定最低賃金は、関係労使のイニシアティブにより改正されるべきものであるとの趣旨より、申出者は、関係労使間における事前の協議に努めるものとする。

会議の公開に係る申合せ

平成17年8月2日
福岡地方最低賃金審議会
福岡県最低賃金専門部会

1. 福岡地方最低賃金審議会福岡県最低賃金専門部会運営規程
の第6条第1項で部会長が会議を非公開とする場合の中には、
金額審議を行う場合も含まれるものとする。
2. 上記専門部会において、原則公開とするのは、第1回専門部会
及び現地意見聴取に係る専門部会とするが、会議の中で、金額審
議が行われる場合はその段階で非公開とすることが出来る。

写

福岡労発基 0817 第1号
令和4年8月17日

福岡地方最低賃金審議会
会長 平木 真朗 殿

福岡労働局長
安達 栄

福岡県特定最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、下記の最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いします。

記

- 1 福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第2号）
- 2 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第6号）
- 3 福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第4号）
- 4 福岡県自動車（新車）小売業最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第3号）

福岡県の最低賃金改正の推移

福岡労働局

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	
福岡県 最低賃金	時間額	712	1.57%	727	2.11%	743	2.20%	765	2.96%	789	3.14%	814	3.17%	841	3.32%	842	0.12%	870	3.33%	900	3.45%
	引上率	C		C		C		C		C		C		C		C		C		C	
	対果最賃比	10		14		16		22		24		25		26		示さず		28		30	
	発効日	H25.10.18		H26.10.5		H27.10.4		H28.10.1		H29.10.1		H30.10.1		R元.10.1		R2.10.1		R3.10.1		R4.10.8	
製鉄業 製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 最低賃金	時間額	848	1.56%	865	2.00%	881	1.85%	903	2.50%	927	2.66%	950	2.48%	975	2.63%	976	0.10%	980	0.41%		
	引上率	13		17		16		22		24		23		25		1		4			
	対果最賃比	119.10%		118.98%		118.57%		118.04%		117.49%		116.71%		115.93%		115.91%		112.64%			
	発効日	H25.12.10		H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10			
電子部品・デバイス、電子回路、電線電纜器具、情報通信機器器具製造業 最低賃金	時間額	806	1.64%	821	1.86%	837	1.95%	857	2.39%	881	2.80%	905	2.72%	926	2.32%	927	0.11%	947	2.16%		
	引上率	13		15		16		20		24		24		21		1		20			
	対果最賃比	113.20%		112.93%		112.65%		112.03%		111.66%		111.18%		110.11%		110.10%		108.85%			
	発効日	H25.12.10		H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10			
輸送用機械器具製造業 最低賃金	時間額	828	1.47%	844	1.93%	860	1.90%	880	2.33%	902	2.50%	923	2.33%	944	2.28%	944	0.00%	957	1.38%		
	引上率	12		16		16		20		22		21		21		0		13			
	対果最賃比	116.29%		116.09%		115.75%		115.03%		114.32%		113.39%		112.25%		112.11%		110.00%			
	発効日	H25.12.10		H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R4.1.7			
百貨店、総合小売業 最低賃金	時間額	775	1.44%	790	1.94%	802	1.52%	824	2.74%	846	2.67%	867	2.48%	889	2.54%	889	0.00%	897	0.90%		
	引上率	11		15		12		22		22		21		22		0		8			
	対果最賃比	108.85%		108.67%		107.94%		107.71%		107.22%		106.51%		105.71%		105.58%		103.10%			
	発効日	H25.12.10		H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R4.1.7			
自動車(新車)小売業 最低賃金	時間額	819	1.49%	834	1.83%	850	1.92%	870	2.35%	892	2.53%	915	2.58%	940	2.73%	941	0.11%	959	1.91%		
	引上率	12		15		16		20		22		23		25		1		18			
	対果最賃比	115.03%		114.72%		114.40%		113.73%		113.05%		112.41%		111.77%		111.76%		110.23%			
	発効日	H25.12.10		H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10			

図表NO.8

令和3年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(製鉄・鉄鋼)

資料番号
No.9

(令和3年度最賃額順)

加重平均額:990円(※)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R2年度最賃額	R3年度最賃額	引上額	引上率	県最賃引上額	県最賃額 R3	県最賃額未済	県最賃額との差額	県最賃額との比率	特賃適用者数
1	千葉	A	鉄 鋼	995	1,023	28	2.81%	28	953		70	107.3%	15,850
2	愛知	A	鉄 鋼	976	996	20	2.05%	28	955		41	104.3%	12,830
3	大阪	A	鉄 鋼	968	996	28	2.89%	28	992		4	100.4%	17,470
4	広島	B	鉄 鋼	970	995	25	2.58%	28	899		96	110.7%	9,130
5	山口	C	鉄 鋼・非鉄金属	967	995	28	2.90%	28	857		138	116.1%	9,020
6	兵庫	B	鉄 鋼	964	992	28	2.90%	28	928		64	106.9%	16,820
7	岡山	C	鉄 鋼	962	985	23	2.39%	28	862		123	114.3%	7,450
8	大分	D	鉄 鋼	951	981	30	3.15%	30	822		159	119.3%	3,270
9	福岡	C	鉄 鋼	976	980	● 4	● 0.41%	28	870		110	112.6%	6,970
10	北海道	C	鉄 鋼	967	979	12	1.24%	28	889		90	110.1%	4,050
11	和歌山	C	鉄 鋼	949	977	28	2.95%	28	859		118	113.7%	4,860
12	茨城	B	鉄 鋼	945	975	30	3.17%	28	879		96	110.9%	9,100
13	島根	D	鉄 鋼	922	954	◎ 32	◎ 3.47%	32	824		130	115.8%	2,500
14	宮城	C	鉄 鋼	925	953	28	3.03%	28	853		100	111.7%	1,400
15	群馬	C	鉄 鋼	921	946	25	2.71%	28	865		81	109.4%	1,920
16	青森	D	鉄 鋼	903	929	26	2.88%	29	822		107	113.0%	1,350
17	岩手	D	鉄 鋼・金属製品	852	878	26	3.05%	28	821		57	106.9%	1,650
18	神奈川	A	鉄 鋼	874	874	★ 0	★ 0.00%	28	1040	○	-166	84.0%	
19	東京	A	鉄 鋼	871	871	★ 0	★ 0.00%	28	1041	○	-170	83.7%	
20	三重	B	鉄 鋼	739	739	申出無し		28	902	○	-163	81.9%	

※「◎」は最大値、「●」は最小値。なお、「★」は金額審議を経っていないため、加重平均額の算定にあたっては含めず。また、「県最賃額未済」も当該算定には含めず。

令和3年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(電気機械)

(令和3年度最賃額順)

加重平均額:919円(※)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R2年度最賃額	R3年度最賃額	引上額	引上率	県最賃引上額	県最賃額 R3	県最賃額未滿	県最賃額との差額	県最賃額との比率	特賃適用者数
1	大阪	A	電気機械	966	994	28	2.90%	28	992		2	100.2%	32,250
2	埼玉	A	電子部品	954	981	27	2.83%	28	956		25	102.6%	34,180
3	千葉	A	電気機械	954	981	27	2.83%	28	953		28	102.9%	14,470
4	京都	B	電気機械	936	957	21	2.24%	28	937		20	102.1%	29,790
5	福岡	C	電気機械	927	947	20	2.16%	28	870		77	108.9%	21,520
6	栃木	B	電気機械	913	940	27	2.96%	28	882		58	106.6%	15,860
7	静岡	B	電気機械	920	939	19	2.07%	28	913		26	102.8%	48,320
8	滋賀	B	精密機械・電気機械	917	939	22	2.40%	28	896		43	104.8%	25,230
9	新潟	C	電気機械	910	936	26	2.86%	28	859		77	109.0%	19,710
10	群馬	C	電気機械	910	935	25	2.75%	28	865		70	108.1%	17,780
11	山梨	B	電気機械	914	934	20	2.19%	28	866		68	107.9%	14,880
12	茨城	B	精密機械・電気機械	904	932	28	3.10%	28	879		53	106.0%	34,420
13	兵庫	B	電気機械	902	930	28	3.10%	28	928		2	100.2%	38,410
14	三重	B	電気機械	906	927	21	2.32%	28	902		25	102.8%	28,460
15	北海道	C	電気機械	895	924	29	3.24%	28	889		35	103.9%	6,730
16	広島	B	電気機械	897	924	27	3.01%	28	899		25	102.8%	16,050
17	山口	C	電気機械	893	921	28	3.14%	28	857		64	107.5%	3,890
18	愛媛	D	電気機械	895	921	26	2.91%	28	821		100	112.2%	3,720
19	長野	B	精密機械・電気機械	894	916	22	2.46%	28	877		39	104.4%	56,810
20	香川	C	電気機械	886	913	27	3.05%	28	848		65	107.7%	5,400
21	徳島	C	電気機械	888	911	23	2.59%	28	824		87	110.6%	9,500
22	岐阜	C	電気機械	887	907	20	2.25%	28	880		27	103.1%	12,750
23	岡山	C	電気機械	878	904	26	2.96%	28	862		42	104.9%	11,090
24	愛知	A	電気機械	901	901	★ 0	★ 0.00%	28	955	○	-54	94.3%	
25	石川	C	電気機械	870	896	26	2.99%	28	861		35	104.1%	10,830
26	奈良	C	電気機械	883	891	● 8	● 0.91%	28	866		25	102.9%	1,050
27	宮城	C	電気機械	864	890	26	3.01%	28	853		37	104.3%	15,640
28	神奈川	A	電気機械	890	890	申出無し		28	1040	○	-150	85.6%	
29	富山	B	電気機械	851	879	28	3.29%	28	877		2	100.2%	12,150
30	山形	D	電気機械	846	872	26	3.07%	29	822		50	106.1%	16,850
31	佐賀	D	電気機械	839	867	28	3.34%	29	821		46	105.6%	7,150
32	長崎	D	電気機械	837	864	27	3.23%	28	821		43	105.2%	6,790
33	大分	D	電気機械	835	864	◎ 29	3.47%	30	822		42	105.1%	12,640
34	熊本	D	電気機械	836	863	27	3.23%	28	821		42	105.1%	11,210
35	秋田	D	電気機械	836	861	25	2.99%	30	822		39	104.7%	7,030
36	青森	D	電気機械	833	859	26	3.12%	29	822		37	104.5%	7,360
37	福井	C	電気機械	857	857	★ 0	★ 0.00%	28	858	○	-1	99.9%	
38	福島	D	電気機械	834	856	22	2.64%	28	828		28	103.4%	30,280
39	島根	D	電気機械	825	853	28	3.39%	32	824		29	103.5%	7,200
40	岩手	D	電気機械	820	847	27	3.29%	28	821		26	103.2%	11,650
41	鹿児島	D	電気機械	815	842	27	3.31%	28	821		21	102.6%	13,340
42	宮崎	D	電気機械	803	831	28	◎ 3.49%	28	821		10	101.2%	8,630
43	東京	A	電気機械	829	829	申出無し		28	1041	○	-212	79.6%	
44	鳥取	D	電気機械	809	825	16	1.98%	29	821		4	100.5%	7,750
45	高知	D	電気機械	793	793	★ 0	★ 0.00%	28	820	○	-27	96.7%	

※「◎」は最大値、「●」は最小値。なお、「★」は金額審議を經ていないため、加重平均額の算定にあたっては含めず。また、「県最賃額未滿」も当該算定には含めず。

令和3年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(輸送用機械)

(令和3年度最賃額順)

加重平均額:964円(※)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R2年度最賃額	R3年度最賃額	引上額	引上率	県最賃引上額	県最賃額 R3	県最賃額未満	県最賃額との差額	県最賃額との比率	特賃適用者数
1	兵庫	B	輸 送 機 械	978	1002	24	2.45%	28	928		74	108.0%	12,970
2	大阪	A	輸 送 機 械 (自)	970	998	28	2.89%	28	992		6	100.6%	14,210
3	大阪	A	一般機械・輸送機械	968	997	29	3.00%	28	992		5	100.5%	55,960
4	埼玉	A	輸 送 機 械	966	990	24	2.48%	28	956		34	103.6%	44,070
5	愛知	A	輸 送 機 械	957	976	19	1.99%	28	955		21	102.2%	275,780
6	静岡	B	一般機械・輸送機械	951	970	19	2.00%	28	913		57	106.2%	114,100
7	京都	B	輸 送 機 械	947	968	21	2.22%	28	937		31	103.3%	8,440
8	山口	C	輸 送 機 械	937	965	28	2.99%	28	857		108	112.6%	15,550
9	三重	B	輸 送 機 械	942	962	20	2.12%	28	902		60	106.7%	34,000
10	滋賀	B	輸 送 機 械	936	957	21	2.24%	28	896		61	106.8%	8,970
11	福岡	C	輸 送 機 械	944	957	● 13	● 1.38%	28	870		87	110.0%	22,800
12	岐阜	C	輸 送 機 械 (自)	932	951	19	2.04%	28	880		71	108.1%	16,340
13	栃木	B	輸 送 機 械	920	947	27	2.93%	28	882		65	107.4%	22,510
14	石川	C	輸 送 機 械	922	946	24	2.60%	28	861		85	109.9%	3,410
15	山梨	B	輸 送 機 械	919	938	19	2.07%	28	866		72	108.3%	3,370
16	広島	B	輸 送 機 械 (自)	915	938	23	2.51%	28	899		39	104.3%	32,890
17	岡山	C	輸 送 機 械 (自)	921	936	15	1.63%	28	862		74	108.6%	13,710
18	群馬	C	輸 送 機 械	910	935	25	2.75%	28	865		70	108.1%	41,420
19	富山	B	一般機械・輸送機械	912	934	22	2.41%	28	877		57	106.5%	12,410
20	長野	B	一般機械・輸送機械	905	927	22	2.43%	28	877		50	105.7%	41,520
21	島根	D	輸 送 機 械	887	919	32	3.61%	32	824		95	111.5%	1,960
22	北海道	C	輸 送 機 械	889	917	28	3.15%	28	889		28	103.1%	970
23	秋田	D	輸 送 機 械	877	907	◎ 30	◎ 3.42%	30	822		85	110.3%	2,690
24	熊本	D	輸 送 機 械	888	902	14	1.58%	28	821		81	109.9%	9,150
25	大分	D	輸 送 機 械 (自 ・ 船)	878	894	16	1.82%	30	822		72	108.8%	8,420
26	福島	D	輸 送 機 械	870	890	20	2.30%	28	828		62	107.5%	9,730
27	山形	D	輸 送 機 械	861	888	27	3.14%	29	822		66	108.0%	4,890
28	神奈川	A	輸 送 機 械	855	855	申出無し		28	1040	○	-185	82.2%	
29	東京	A	輸 送 機 械	838	838	★ 0	★ 0.00%	28	1041	○	-203	80.5%	

※「◎」は最大値、「●」は最小値。なお、「★」は金額審議を経ていないため、加重平均額の算定にあたっては含めず。また、「県最賃額未満」も当該算定には含めず。

令和3年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(百貨店・総合スーパー)

(令和3年度最賃額順)

加重平均額:891円(※)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R2年度最賃額	R3年度最賃額	引上額	引上率	県最賃引上額	県最賃額 R3	県最賃額未満	県最賃額との差額	県最賃額との比率	特賃適用者数
1	福岡	C	百貨店, 総合スーパー	889	897	● 8	● 0.90%	28	870		27	103.1%	15,120
2	富山	B	百貨店, 総合スーパー	865	890	◎ 25	◎ 2.89%	28	877		13	101.5%	1,810
3	石川	C	百貨店, 総合スーパー	865	890	◎ 25	◎ 2.89%	28	861		29	103.4%	4,940
4	山口	C	百貨店, 総合スーパー	859	875	16	1.86%	28	857		18	102.1%	3,000
5	和歌山	C	百貨店, 総合スーパー	851	869	18	2.12%	28	859		10	101.2%	1,550
6	福井	C	百貨店, 総合スーパー	840	840	★ 0	★ 0.00%	28	858	○	-18	97.9%	
7	岩手	D	百貨店, 総合スーパー	800	800	★ 0	★ 0.00%	28	821	○	-21	97.4%	
8	熊本	D	百貨店, 総合スーパー	796	796	★ 0	★ 0.00%	28	821	○	-25	97.0%	
9	島根	D	百貨店, 総合スーパー	750	750	申出無し		32	824	○	-74	91.0%	
10	鹿児島	D	百貨店, 総合スーパー	693	693	申出無し		28	821	○	-128	84.4%	

※「◎」は最大値、「●」は最小値。なお、「★」は金額審議を経していないため、加重平均額の算定にあたっては含めず。また、「県最賃額未満」も当該算定には含めず。

令和3年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(自動車小売)

(令和3年度最賃額順)

加重平均額:937円(※)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R2年度最賃額	R3年度最賃額	引上額	引上率	県最賃引上額	県最賃額 R3	県最賃額未滿	県最賃額との差額	県最賃額との比率	特賃適用者数
1	大阪	A	自動車小売	965	993	28	2.90%	28	992		1	100.1%	19,610
2	埼玉	A	自動車小売	962	988	26	2.70%	28	956		32	103.3%	16,760
3	福岡	C	自動車(新車)小売	941	959	18	1.91%	28	870		89	110.2%	9,550
4	愛知	A	自動車(新車)小売②	943	943	★ 0	★ 0.00%	28	955	○	-12	98.7%	
5	京都	B	自動車(新車)小売	911	939	28	3.07%	28	937		2	100.2%	4,990
6	新潟	C	自動車(新車)小売	920	936	16	1.74%	28	859		77	109.0%	6,380
7	兵庫	B	自動車小売	901	930	29	3.22%	28	928		2	100.2%	12,360
8	広島	B	自動車小売	913	930	17	1.86%	28	899		31	103.4%	11,400
9	千葉	A	自動車(新車)小売	922	922	★ 0	★ 0.00%	28	953	○	-31	96.7%	
10	宮城	C	自動車小売	891	918	27	3.03%	28	853		65	107.6%	8,300
11	島根	D	自動車(新車)小売	872	904	◎ 32	◎ 3.67%	32	824		80	109.7%	2,080
12	福島	D	自動車小売	868	894	26	3.00%	28	828		66	108.0%	7,510
13	奈良	C	自動車小売	885	892	7	0.79%	28	866		26	103.0%	3,250
14	青森	D	自動車小売	864	890	26	3.01%	29	822		68	108.3%	4,910
15	岩手	D	自動車小売	863	879	16	1.85%	28	821		58	107.1%	5,630
16	大分	D	自動車(新車)小売	848	872	24	2.83%	30	822		50	106.1%	2,680
17	鹿児島	D	自動車(新車)小売	847	872	25	2.95%	28	821		51	106.2%	3,370
18	秋田	D	自動車(新車)小売	864	869	● 5	● 0.58%	30	822		47	105.7%	2,730
19	宮崎	D	自動車(新車)小売	832	858	26	3.13%	28	821		37	104.5%	2,750
20	神奈川	A	自動車小売②	842	842	申出無し		28	1040	○	-198	81.0%	
21	愛知	A	自動車(新車)小売①	800	800	★ 0	★ 0.00%	28	955	○	-155	83.8%	
22	沖縄	D	自動車(新車)小売	770	770	★ 0	★ 0.00%	28	820	○	-50	93.9%	
23	富山	B	自動車小売	769	769	申出無し		28	877	○	-108	87.7%	

※「◎」は最大値、「●」は最小値。なお、「★」は金額審議を経ていないため、加重平均額の算定にあたっては含めず。また、「県最賃額未滿」も当該算定には含めず。

報道関係者 各位

令和4年8月23日

【照会先】

労働基準局賃金課

課長	岡 英範
主任中央賃金指導官	友住 弘一郎
副主任中央賃金指導官	杉山 彰浩

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線 5546)

(直通電話) 03 (3502) 6758

全ての都道府県で地域別最低賃金の改定額が答申されました

～答申での全国加重平均額は昨年度から 31 円引上げの 961 円～

厚生労働省は、都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会が答申した令和4年度の地域別最低賃金の改定額（以下「改定額」）を取りまとめました。改定額及び発効予定年月日は別紙のとおりです。

これは、8月2日に厚生労働大臣の諮問機関である中央最低賃金審議会が示した「令和4年度地域別最低賃金額改定の目安について」などを参考として、各地方最低賃金審議会にて調査・審議した結果を取りまとめたものです。

答申された改定額は、都道府県労働局での関係労使からの異議申出に関する手続きを経た上で、都道府県労働局長の決定により、10月1日から10月中旬までの間に順次発効される予定です。

【令和4年度 地方最低賃金審議会の答申のポイント】

- ・ 47 都道府県で、30 円～33 円の引上げ（引上げ額が 30 円は 11 県、31 円は 20 都道府県、32 円は 11 県、33 円は 5 県）
- ・ 改定額の全国加重平均額は 961 円（昨年度 930 円）
- ・ 全国加重平均額 31 円の引上げは、昭和 53 年度に目安制度が始まって以降で最高額
- ・ 最高額（1,072 円）に対する最低額（853 円）の比率は、79.6%（昨年度は 78.8%。なお、この比率は 8 年連続の改善）

(別紙) 令和4年度 地域別最低賃金額答申状況

(参考) 地域別最低賃金の改正手続の流れ

令和4年度 地域別最低賃金 答申状況

都道府県名	ランク	目安額	答申された改定額(円) (※1)	引上げ額(円)	目安差額	発効予定年月日 (※2)
北海道	C	30	920 (889)	31	+1	2022年 10月2日
青森	D	30	853 (822)	31	+1	2022年 10月5日
岩手	D	30	854 (821)	33	+3	2022年 10月20日
宮城	C	30	883 (853)	30		2022年 10月1日
秋田	D	30	853 (822)	31	+1	2022年 10月1日
山形	D	30	854 (822)	32	+2	2022年 10月6日
福島	D	30	858 (828)	30		2022年 10月6日
茨城	B	31	911 (879)	32	+1	2022年 10月1日
栃木	B	31	913 (882)	31		2022年 10月1日
群馬	C	30	895 (865)	30		2022年 10月8日
埼玉	A	31	987 (956)	31		2022年 10月1日
千葉	A	31	984 (953)	31		2022年 10月1日
東京	A	31	1072 (1041)	31		2022年 10月1日
神奈川	A	31	1071 (1040)	31		2022年 10月1日
新潟	C	30	890 (859)	31	+1	2022年 10月1日
富山	B	31	908 (877)	31		2022年 10月1日
石川	C	30	891 (861)	30		2022年 10月8日
福井	C	30	888 (858)	30		2022年 10月2日
山梨	B	31	898 (866)	32	+1	2022年 10月20日
長野	B	31	908 (877)	31		2022年 10月1日
岐阜	C	30	910 (880)	30		2022年 10月1日
静岡	B	31	944 (913)	31		2022年 10月5日
愛知	A	31	986 (955)	31		2022年 10月1日
三重	B	31	933 (902)	31		2022年 10月1日
滋賀	B	31	927 (896)	31		2022年 10月6日
京都	B	31	968 (937)	31		2022年 10月9日
大阪	A	31	1023 (992)	31		2022年 10月1日
兵庫	B	31	960 (928)	32	+1	2022年 10月1日
奈良	C	30	896 (866)	30		2022年 10月1日
和歌山	C	30	889 (859)	30		2022年 10月1日
鳥取	D	30	854 (821)	33	+3	2022年 10月6日
島根	D	30	857 (824)	33	+3	2022年 10月5日
岡山	C	30	892 (862)	30		2022年 10月1日
広島	B	31	930 (899)	31		2022年 10月1日
山口	C	30	888 (857)	31	+1	2022年 10月13日
徳島	C	30	855 (824)	31	+1	2022年 10月6日
香川	C	30	878 (848)	30		2022年 10月1日
愛媛	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月5日
高知	D	30	853 (820)	33	+3	2022年 10月9日
福岡	C	30	900 (870)	30		2022年 10月8日
佐賀	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月2日
長崎	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月8日
熊本	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月1日
大分	D	30	854 (822)	32	+2	2022年 10月5日
宮崎	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月6日
鹿児島	D	30	853 (821)	32	+2	2022年 10月6日
沖縄	D	30	853 (820)	33	+3	2022年 10月6日
全国加重平均			961 (930)	31		-

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※2 効力発生日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

特定最低賃金額と一般賃金水準との比較(福岡県)

(1) 製鉄業・製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
所定内給与(円)	300,635	284,722	302,000	296,396	288,326
所定内労働時間(時間)	148.7	153.2	151.6	145.8	148.0
1時間当たりの金額(円) a	2021.8	1858.5	1992.1	2032.9	1948.1
特定最賃時間額(円) b	927	950	975	976	980
特定最賃時間額との対比(%) b/a	45.9	51.1	48.9	48.0	50.3

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模5人以上の鉄鋼業の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(2) 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
所定内給与(円)	246,555	272,463	238,692	276,978	290,410
所定内労働時間(時間)	144.6	141.2	137.4	138.9	138.0
1時間当たりの金額(円) a	1705.1	1929.9	1737.2	1994.1	2104.4
特定最賃時間額(円) b	881	905	926	927	947
特定最賃時間額との対比(%) b/a	51.7	46.9	53.3	46.5	45.0

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模5人以上の電気機械器具製造業等の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(3) 輸送用機械器具製造業最低賃金

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
所定内給与(円)	299,089	277,078	259,295	248,890	269,095
所定内労働時間(時間)	142.9	144.3	145.4	131.7	144.3
1時間当たりの金額(円) a	2093.0	1920.2	1783.3	1889.8	1864.8
特定最賃時間額(円) b	902	923	944	944	957
特定最賃時間額との対比(%) b/a	43.1	48.1	52.9	50.0	51.3

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模5人以上の輸送用機械器具製造業の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(4) 百貨店、総合スーパー最低賃金

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
所定内給与(円)	152,802	153,107	161,758	165,034	181,397
所定内労働時間(時間)	122.7	119.6	118.6	114.8	118.7
1時間当たりの金額(円) a	1245.3	1280.2	1363.9	1437.6	1528.2
特定最賃時間額(円) b	846	867	889	889	897
特定最賃時間額との対比(%) b/a	67.9	67.7	65.2	61.8	58.7

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模30人以上の小売業の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(5) 自動車(新車)小売業最低賃金

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
所定内給与(円)	152,802	153,107	161,758	165,034	181,397
所定内労働時間(時間)	122.7	119.6	118.6	114.8	118.7
1時間当たりの金額(円) a	1245.3	1280.2	1363.9	1437.6	1528.2
特定産別最賃時間額(円) b	892	915	940	941	959
特定最賃時間額との対比(%) b/a	71.6	71.5	68.9	65.5	62.8

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模30人以上の小売業の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

2022年7月6日(水)
 <<お問い合わせ>>
 組織・労働条件局
 副事務局長 小陳 武志
 副事務局長 小林 数善
 電話 092-283-5552

中小労組の賃上げ率 3年ぶり2%超
 ~2022 春季生活闘争 連合福岡第7回 回答集計結果について (本部集計の内数) ~

連合福岡は、連合本部の第7回回答集計結果(7月5日公表<別添>)を基に、福岡県の集計を行いましたので、ここにご報告します。

【概要】 ※()は、前年同時期対比

- ◎ 定昇込み平均賃上げ方式で168組合(5組合減)が回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、5,693円(559円増)、賃上げ率2.22%(0.31ポイント増)となった。
- ◎ 300人未満の中小労組では、118組合(9組合減)で回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、5,108円(701円増)、賃上げ率2.18%(0.34ポイント増)となった。

平均賃上方式	組合数	定昇相当分込み 賃上げ額	定昇相当分込み 賃上げ率
	組合員数		
計	168組合 (▲5組合) 55,111人 (▲8,049人)	5,693円 (559円)	2.22% (0.31ポイント)
300人未満	118組合 (▲9組合) 9,041人 (▲953人)	5,108円 (701円)	2.18% (0.34ポイント)
300人以上	50組合 (4組合) 46,070人 (▲7,096人)	5,812円 (547円)	2.23% (0.31ポイント)

- ◎ 賃上げが明確に分かる組合の賃上げ額※は、1,580円(102円増)、賃上げ率0.61%(差なし)となり、300人未満の中小労組については、61組合(19組合増)で、賃上げ額は1,481円(137円増)、賃上げ率0.62%(0.06ポイント増)となった。
 ※定期昇給分以外が明確・ゼロ確認も含む

平均賃上方式	組合数	賃上げ額	賃上げ率
	組合員数		
計	103組合 (28組合) 46,278人 (8,300人)	1,580円 (102円)	0.61% (0.00ポイント)
300人未満	61組合 (19組合) 6,414人 (1,171人)	1,481円 (137円)	0.62% (0.06ポイント)
300人以上	42組合 (9組合) 39,864人 (7,129人)	1,597円 (98円)	0.61% (▲0.01ポイント)

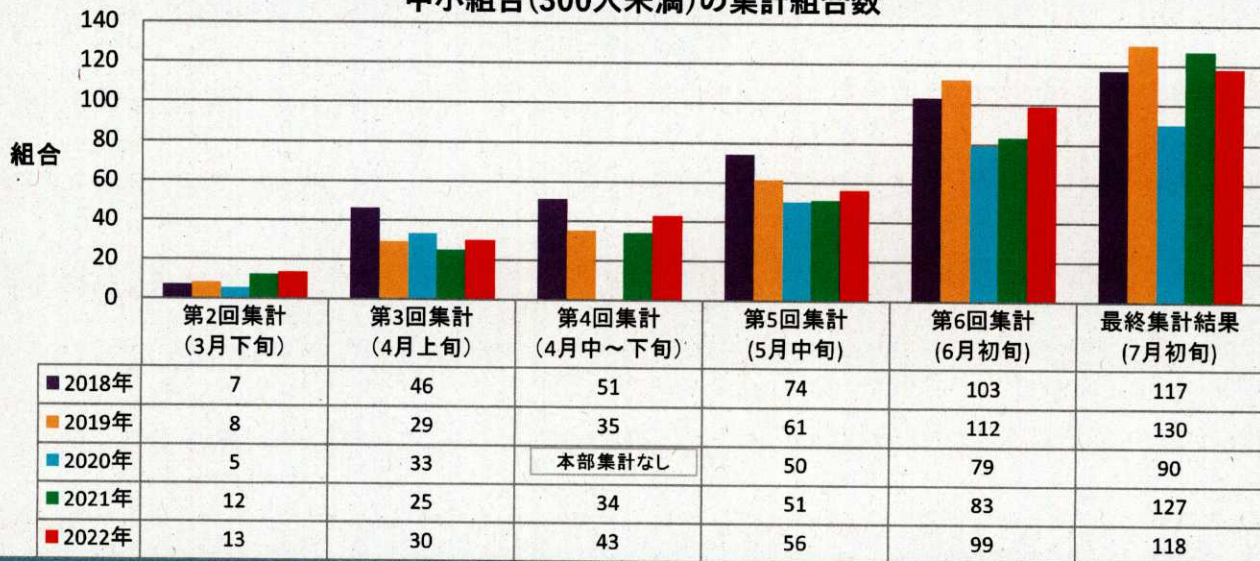
7月1日(金)時点の集計(168組合)において、定昇込みの平均賃上げ率は2.22%となり、その内300人未満の中小労組においては、2.18%と7月時点で賃上げ率の2%超えは2019年以来3年ぶりである。

尚、連合本部報告にある全国の有期・短時間・契約等の労働者の賃上げ額は、加重平均で時給23.43円(3.52円増)月給3,997円(330円増)、引上げ率は概算でそれぞれ2.29%・1.85%となり、時給は一般組合員(平均賃金方式回答の2.07%)を上回っている。

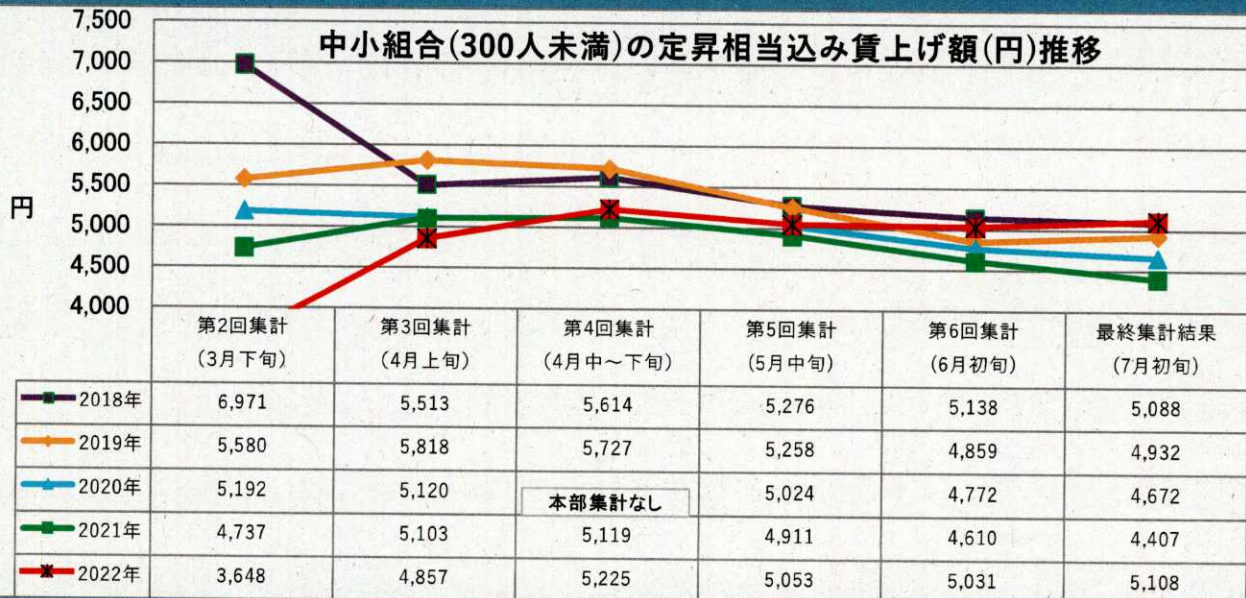
連合福岡は、今回の福岡県集計結果と連合本部集計結果を踏まえ、本年春闘の振り返りや次回2023春闘への課題等を整理した「2022春季生活闘争まとめ」を9月末に確認予定。



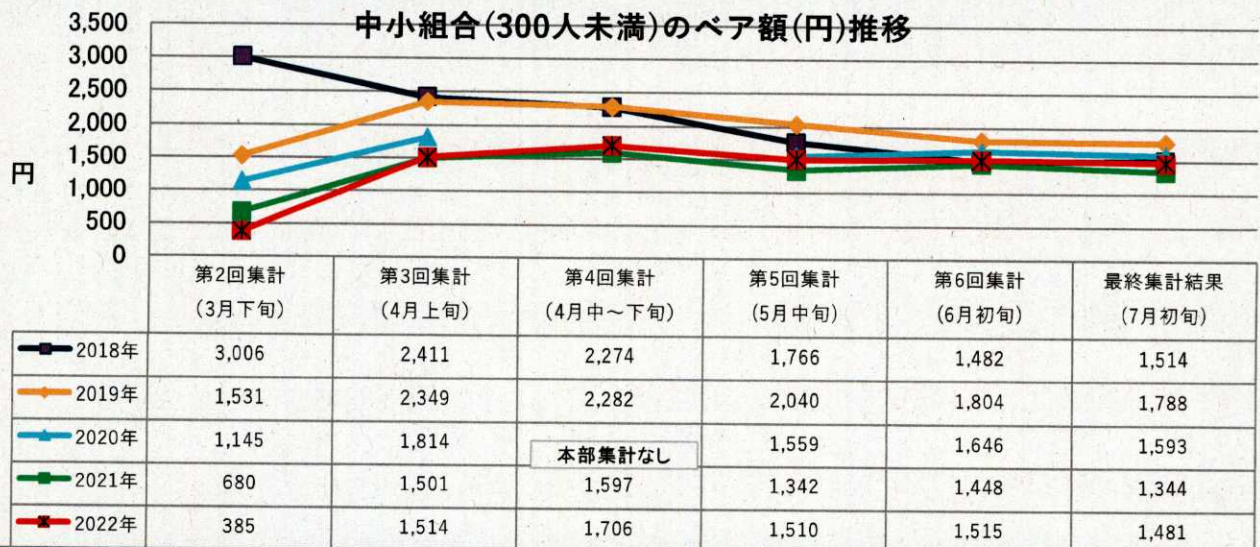
中小組合(300人未満)の集計組合数



中小組合(300人未満)の定昇相当込み賃上げ額(円)推移



中小組合(300人未満)のペア額(円)推移



定昇相当込み賃上げ額（円）推移
平均賃上げ方式(集計組合数による加重平均)



定昇相当込み賃上げ率（%）推移
平均賃上げ方式(集計組合数による加重平均)



賃上げ額[ベア]（円）推移
賃上げが明確分かる組合より集計



会員各位

福岡県経営者協会

地場企業の賃上げ・夏季賞与の交渉・妥結状況等に関する調査結果 ～2022年7月28日現在、最終集計～

日頃は、標記アンケート調査の回答にご協力いただきましてありがとうございます。
最終集計を取りまとめましたのでお知らせします。

(対象企業386社/回答128社)

1 賃上げ（調査回答のうち昨年実績と比較可能な100社について集計）

		2022年		2021年		増減	
総平均	100社	5,011円	2.00%	4,296円	1.72%	714円	0.28ポイント
製造業平均	25社	5,545円	2.08%	4,729円	1.77%	816円	0.31ポイント
非製造業平均	75社	4,833円	1.97%	4,152円	1.70%	680円	0.27ポイント
1～99人	22社	5,115円	2.04%	4,266円	1.69%	849円	0.35ポイント
100～299	32社	4,223円	1.81%	3,686円	1.58%	537円	0.22ポイント
300～499	13社	6,204円	2.33%	5,131円	1.97%	1,073円	0.36ポイント
500～999	20社	5,477円	2.05%	5,110円	1.95%	367円	0.10ポイント
1,000～	13社	4,276円	1.73%	3,324円	1.28%	952円	0.45ポイント

集計可能な18業種100社の定期昇給とベースアップを合わせた賃上げ率は前年比0.28ポイント上昇の2.00%となった。賃上げ率で前年を上回ったのは2018年以来4年ぶり、2%台となったのは2019年以来3年ぶりであった。

平均賃上げ額は5,011円で714円増加し、4年ぶりに5,000円台となった。

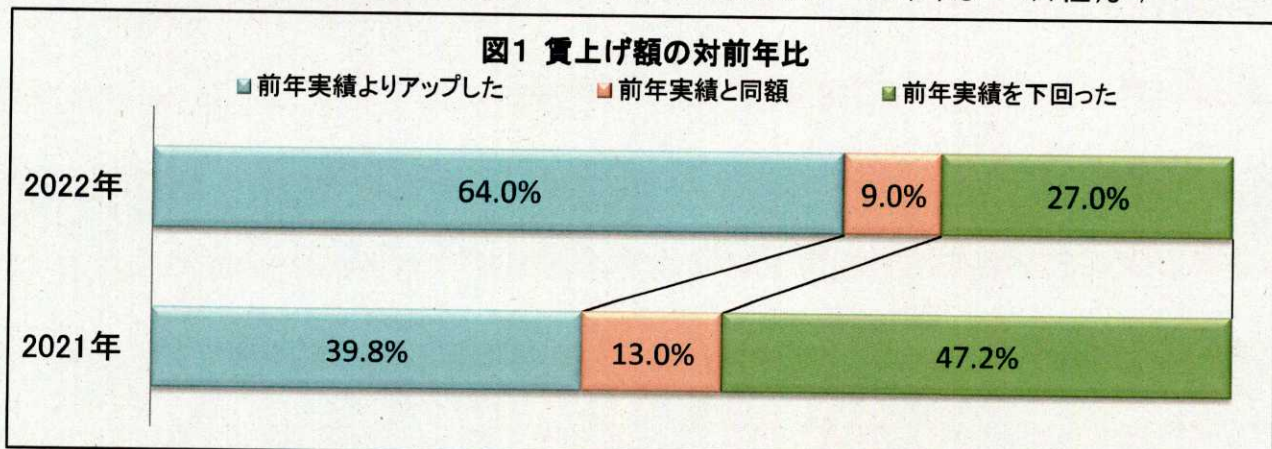
◇最近5年間の平均賃上げ率（最終集計）推移

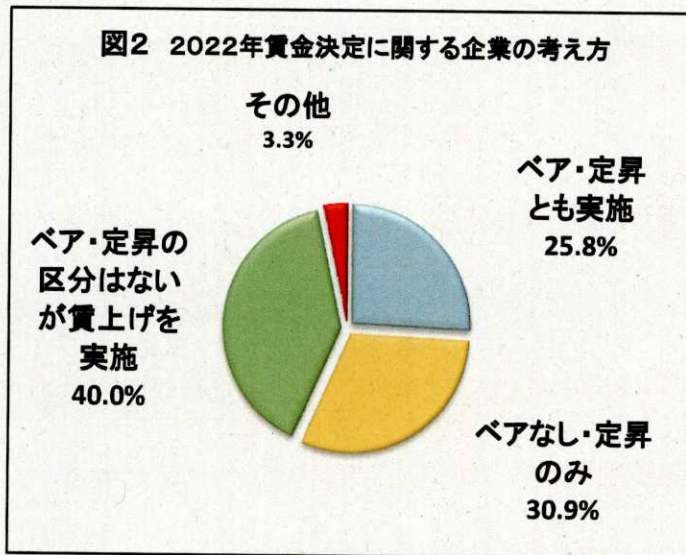
2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
2.10%	2.00%	1.75%	1.65%	2.00%

※参考数値=年度ごとに調査回答先が異なる。

◇昨年の賃上げ額との比較（100社）

- ①前年実績額よりアップした企業 64社 (64.0%) (昨年は 39.8%)
 ②前年実績額と同額 9社 (9.0%) (昨年は 13.0%)
 ③前年実績額を下回った企業 27社 (27.0%) (昨年は 47.2%)





2 夏季賞与（調査回答のうち昨年実績と比較可能な99社について集計）

		2022年	2021年	増減	伸び率
総平均	99社	550,656円	525,822円	24,834円	4.72%
製造業平均	27社	637,589円	587,707円	49,883円	8.49%
非製造業平均	72社	520,911円	504,590円	16,321円	3.23%

集計可能な20業種99社の引上げ額は24,834円、アップ率は4.72%となり、昨年度の最終集計△2.57%と比較して7.29ポイントの増加となった。

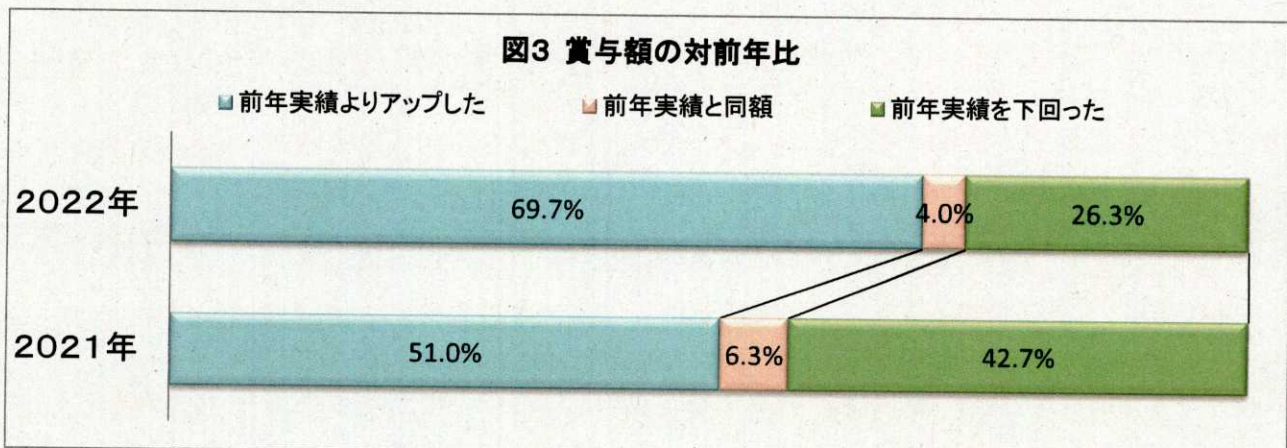
また、総平均支給額が前年実績を上回ったのは、新型コロナ禍以前の2019年以来3年ぶりであった。

◇最近5年間の夏季賞与・対前年伸び率（最終集計）推移

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
0.26%	4.69%	△3.25%	△2.57%	4.72%

◇昨年の夏季賞与額との比較（96社）

- ①前年実績額よりアップした企業 69社 (69.7%) (昨年は 51.0%)
- ②前年実績額と同額 4社 (4.0%) (昨年は 6.3%)
- ③前年実績額を下回った企業 26社 (26.3%) (昨年は 42.7%)



※お問合せ先

福岡県経営者協会 広報担当 藤木 Tel 092-715-0562

2022年 春季労使交渉・賃金改定回答[妥結合]一覧 (2022.7.29集計)

※調査対象企業：回答があった企業（128社）のうち、昨年実績と対比可能な100社について集計

福岡県経営者協会

2022年7月28日現在

表1 業種別交渉状況

業種	企業数 (社)	2022年		対前年		2021年	
		妥結額 円	アップ率 %	額(円)	伸び ポイント	妥結額 円	アップ率 %
製造業	食品	1	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1	-	-	-	-	-
	新聞・出版	1	-	-	-	-	-
	化学・ゴム	3	6,017	2.27	1,217	0.45	4,800
	窯業・土石	1	-	-	-	-	-
	鉄鋼	4	5,191	2.40	2,164	0.99	3,028
	非鉄金属	1	-	-	-	-	-
	機械・金属	4	4,940	1.84	△ 303	△ 0.11	5,242
	電機	8	6,541	2.24	642	0.19	5,899
	その他製造業	1	-	-	-	-	-
	製造業平均	25	5,545	2.08	816	0.31	4,729
非製造業	建設	13	7,299	2.67	1,846	0.60	5,453
	卸・小売	20	4,995	2.06	438	0.14	4,556
	金融・保険	1	-	-	-	-	-
	運輸・倉庫	13	3,602	1.60	566	0.22	3,036
	放送・通信	1	-	-	-	-	-
	教育	2	5,026	1.43	△ 333	△ 0.12	5,359
	団体	1	-	-	-	-	-
	その他非製造業	24	3,949	1.74	503	0.29	3,446
	非製造業平均	75	4,833	1.97	680	0.27	4,152
総平均	100	5,011	2.00	714	0.28	4,296	

表2 規模別交渉状況

規模	企業数 (社)	2022年		対前年		2021年	
		妥結額 円	アップ率 %	妥結額	伸び ポイント	妥結額 円	アップ率 %
1~99人	製造業	3	6,275	2.18	100	△ 0.04	6,175
	非製造業	19	4,932	2.02	968	0.42	3,964
	計	22	5,115	2.04	849	0.35	4,266
100~299	製造業	7	3,983	1.76	53	0.04	3,930
	非製造業	25	4,290	1.82	673	0.27	3,618
	計	32	4,223	1.81	537	0.22	3,686
300~499	製造業	7	6,725	2.37	1,350	0.45	5,375
	非製造業	6	5,597	2.28	751	0.27	4,846
	計	13	6,204	2.33	1,073	0.36	5,131
500~999	製造業	4	4,819	1.78	1,397	0.59	3,423
	非製造業	16	5,642	2.12	110	△ 0.02	5,531
	計	20	5,477	2.05	367	0.10	5,110
1000人以上	製造業	4	6,392	2.39	1,171	0.53	5,221
	非製造業	9	4,182	1.77	1,062	0.51	3,120
	計	13	4,276	1.73	952	0.45	3,324
総平均	100	5,011	2.00	714	0.28	4,296	

(注)・昨年実績と対比可能な数字回答のあった企業のみを集計

・額、率とも単純平均

・妥結(回答)額は定昇とベアの合計(ベアのみは集計から除いた)

・アップ率は記載のあった企業の単純平均

・集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

2022年 夏季賞与交渉 妥結結果 (2022.7.29集計)

※調査対象企業：回答があった企業(128社)のうち、昨年実績と対比可能な99社について集計

福岡県経営者協会
2022年7月28日現在

表1 業種別交渉状況

業 種	企業数 (社)	2022年夏		対前年		2021年夏	
		額 円	月数 箇月分	額 円	伸び率 %	額 円	月数 箇月分
製造業	食品	1	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1	-	-	-	-	-
	新聞・出版	1	-	-	-	-	-
	化学・ゴム	4	665,063	2.43	75,925	12.89	589,138
	窯業・土石	1	-	-	-	-	-
	鉄鋼	5	580,695	2.65	109,619	23.27	471,076
	非鉄金属	1	-	-	-	-	-
	機械・金属	4	535,121	1.93	△ 4,988	△ 0.92	540,109
	電機	8	707,901	2.39	62,293	9.65	645,608
	その他製造業	1	-	-	-	-	-
	製造業平均	27	637,589	2.38	49,883	8.49	587,707
非製造業	建設	14	637,515	2.42	39,392	6.59	598,123
	電力・ガス	1	-	-	-	-	-
	卸・小売	19	519,495	2.04	22,006	4.42	497,489
	金融・保険	1	-	-	-	-	-
	運輸・倉庫	13	394,123	1.81	△ 5,632	△ 1.41	399,754
	放送・通信	1	-	-	-	-	-
	医療	1	-	-	-	-	-
	教育	1	-	-	-	-	-
	団体	1	-	-	-	-	-
	その他非製造業	20	473,622	1.86	18,610	4.09	455,011
	非製造業平均	72	520,911	2.05	16,321	3.23	504,590
総平均	99	550,656	2.13	24,834	4.72	525,822	

表2 規模別交渉状況

規 模	企業数 (社)	2022年夏		対前年		2021年夏	
		額 円	月数 箇月分	額 円	伸び率 %	額 円	月数 箇月分
1~99人	製造業	3	592,403	2.15	△ 59,243	△ 9.09	651,646
	非製造業	16	452,905	1.84	2,732	0.61	450,173
	計	19	486,976	1.92	△ 8,317	△ 1.68	495,293
100~299	製造業	8	460,572	1.90	61,096	15.29	399,477
	非製造業	21	512,875	2.08	13,864	2.78	499,011
	計	29	498,446	2.04	26,893	5.70	471,553
300~499	製造業	7	694,635	2.44	48,084	7.44	646,551
	非製造業	9	564,362	2.18	59,257	11.73	505,105
	計	16	621,357	2.29	54,369	9.59	566,988
500~999	製造業	5	751,457	2.77	61,245	8.87	690,212
	非製造業	17	502,479	1.87	10,739	2.18	491,740
	計	22	559,065	2.08	22,218	4.14	536,847
1000人以上	製造業	4	783,349	2.78	98,246	14.34	685,103
	非製造業	9	626,500	2.66	16,490	2.70	610,011
	計	13	674,761	2.70	41,646	6.58	633,116
総平均	99	550,656	2.13	24,834	4.72	525,822	

(注) ・額、月数とも単純平均
 ・伸び率は平均額をもとに算出
 ・集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

県内経済の動向

(令和4年8月)

— 福岡県の景気は、緩やかに持ち直している。 —

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが本県の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。

令和4年9月8日

福 岡 県

県内経済の動向（経済指標速報版）

— 令和4年8月 —

概 要 （令和4年9月8日公表分）

企業部門	1 生産	持ち直しの動きがみられる。
	2 貿易	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	3 設備投資	2022年度は、前年度を上回る計画となっている。
	4 企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
	5 企業倒産	低水準で推移している。
家計部門	1 消費	緩やかに持ち直している。
	2 雇用	雇用情勢は、改善の動きがみられるものの、一部に厳しさがみられる。
その他関係指標	1 住宅投資	おおむね横ばいとなっている。
	2 公共投資	公共工事請負額（2022年4～7月累計）は、前年度を下回っている。
	3 物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、上昇している。
	4 金融	6月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

福岡県企画・地域振興部調査統計課

目 次

企業部門

(1) 鉱工業総合生産指数（生産関連）	1
(2) 鉄鋼業（生産関連）	1
(3) 輸送機械工業（生産関連）	1
(4) 四輪自動車生産台数（九州）（生産関連）	2
(5) 化学工業（生産関連）	2
(6) 食料品・たばこ工業（生産関連）	2
(7-1) 輸出通関実績額（貿易関連）	3
(7-2) 地域別輸出通関実績額（貿易関連）	3
(7-3) 品目別輸出通関実績額（貿易関連）	3
(8-1) 輸入通関実績額（貿易関連）	4
(8-2) 地域別輸入通関実績額（貿易関連）	4
(8-3) 品目別輸入通関実績額（貿易関連）	4
(9) 設備投資動向（設備投資関連）	5
(10) 企業景況判断（企業景況関連）	5
(11) 中小企業景況判断（企業景況関連）	5
(12) 企業収益（九州・沖縄）（企業収益関連）	6
(13) 倒産件数（企業倒産関連）	6

家計部門

(1) 二人以上世帯消費支出（九州）（消費関連）	7
(2) 二人以上世帯サービス支出額（九州）（消費関連）	7
(3) 小売業販売額（九州・沖縄）（消費関連）	7
(4) 百貨店・スーパー販売額（消費関連）	8
(5) 新車登録台数（消費関連）	8
(6) 延べ宿泊者数（消費関連）	8
(7) インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（消費関連）	9
(8) 新規求人数・原数値（雇用関連）	9
(9) 有効求人倍率（雇用関連）	9
(10) 完全失業率（雇用関連）	10
(11) 雇用保険被保険者数（雇用関連）	10
(12) きまって支給する給与（雇用関連）	10

その他関係指標

(1) 新設住宅着工戸数（住宅投資関連）	11
(2) 公共工事請負額（公共投資関連）	11
(3) 消費者物価指数（生鮮を除く総合・福岡市）・国内企業物価指数（物価関連）	11
(4) エネルギー（原油、ガソリン、A重油）価格（物価関連）	12
(5) 貸出金残高（金融関連）	12
(6) 為替の変動（金融関連）	12

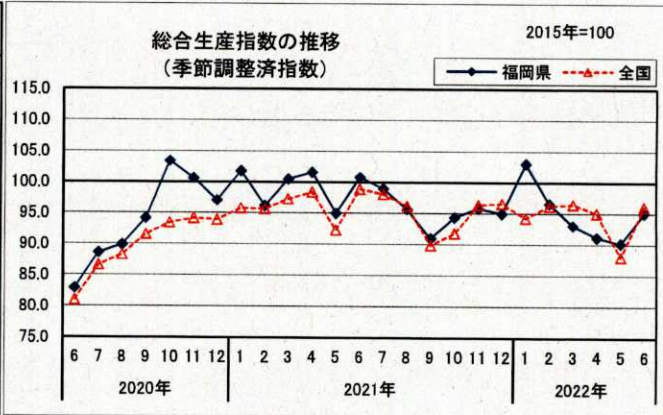
主要経済指標

企業部門

(1) 鉱工業総合生産指数 (生産関連)

(2015年=100, %)

	指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2021年	6月	100.8	6.1	99.1 ▲ 0.4
	7月	99.0	▲ 1.8	
	8月	95.7	▲ 3.3	
	9月	91.0	▲ 4.9	95.2 ▲ 3.9
	10月	94.4	3.7	
	11月	95.8	1.5	
2022年	12月	95.0	▲ 0.8	95.1 ▲ 0.1
	1月	103.0	8.4	
	2月	96.6	▲ 6.2	
	3月	93.1	▲ 3.6	97.6 2.6
	4月	91.2	▲ 2.0	
	5月	90.2	▲ 1.1	
6月	95.1	5.4	92.2 ▲ 5.5	



資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比は増減率(%)。

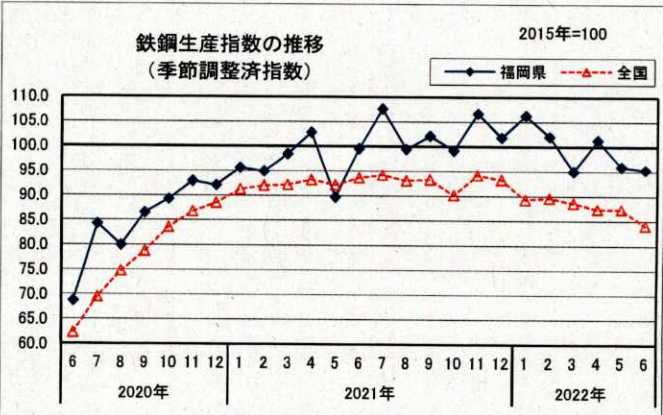
※2020年以降は年間補正前の数値である。

(注) (2)~(3), (5)~(6)についても同様。

(2) 鉄鋼業 (生産関連)

(2015年=100, %)

	指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2021年	6月	99.5	10.9	97.3 1.0
	7月	107.6	8.1	
	8月	99.4	▲ 7.6	
	9月	102.1	2.7	103.0 5.9
	10月	99.2	▲ 2.8	
	11月	106.7	7.6	
2022年	12月	101.8	▲ 4.6	102.6 ▲ 0.4
	1月	106.3	4.4	
	2月	102.0	▲ 4.0	
	3月	95.0	▲ 6.9	101.1 ▲ 1.5
	4月	101.3	6.6	
	5月	95.9	▲ 5.3	
6月	95.3	▲ 0.6	97.5 ▲ 3.6	

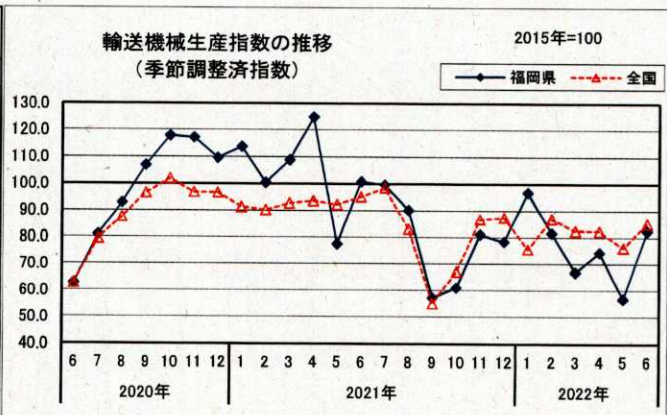


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(3) 輸送機械工業 (生産関連)

(2015年=100, %)

	指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2021年	6月	100.8	30.1	101.0 ▲ 6.1
	7月	99.5	▲ 1.3	
	8月	90.2	▲ 9.3	
	9月	57.2	▲ 36.6	82.3 ▲ 18.5
	10月	61.0	6.6	
	11月	81.1	33.0	
2022年	12月	78.4	▲ 3.3	73.5 ▲ 10.7
	1月	96.6	23.2	
	2月	81.6	▲ 15.5	
	3月	66.8	▲ 18.1	81.7 11.2
	4月	74.3	11.2	
	5月	56.8	▲ 23.6	
6月	82.4	45.1	71.2 ▲ 12.9	

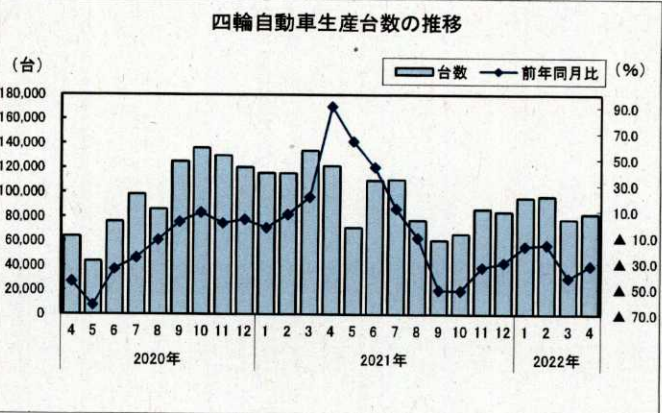


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(4) 四輪自動車生産台数（九州）（生産関連）

(単位：台、%)

		台数	前年同月比	台数 (四半期)	前年 同期比
2021年	4月	121,581	90.8	302,341	64.9
	5月	71,251	63.8		
	6月	109,509	43.8		
	7月	110,194	11.9		
	8月	77,135	▲ 10.7	248,334	▲ 19.9
	9月	61,005	▲ 51.2		
	10月	65,963	▲ 51.5		
	11月	86,407	▲ 33.4		
12月	84,230	▲ 30.0	236,600	▲ 38.7	
2022年	1月	95,780	▲ 17.1	270,928	▲ 25.7
	2月	97,027	▲ 15.8		
	3月	r 78,121	▲ 41.7		
	4月	p 82,436	▲ 32.2		



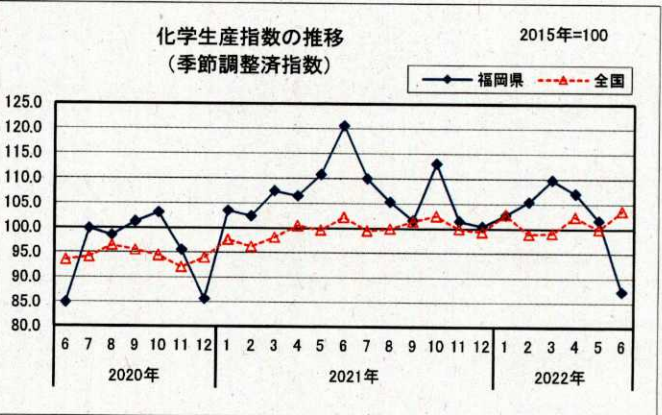
資料出所：九州経済産業局

※pは速報値、rは確報値・年間補正值。

(5) 化学工業（生産関連）

(2015年=100, %)

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2021年	6月	120.6	8.8	112.6	7.8
	7月	110.0	▲ 8.8		
	8月	105.3	▲ 4.3		
	9月	101.6	▲ 3.5		
	10月	113.0	11.2		
	11月	101.5	▲ 10.2		
12月	100.4	▲ 1.1	105.0	▲ 0.6	
2022年	1月	102.7	2.3	106.0	1.0
	2月	105.4	2.6		
	3月	109.8	4.2		
	4月	107.1	▲ 2.5		
	5月	101.7	▲ 5.0		
	6月	87.3	▲ 14.2		

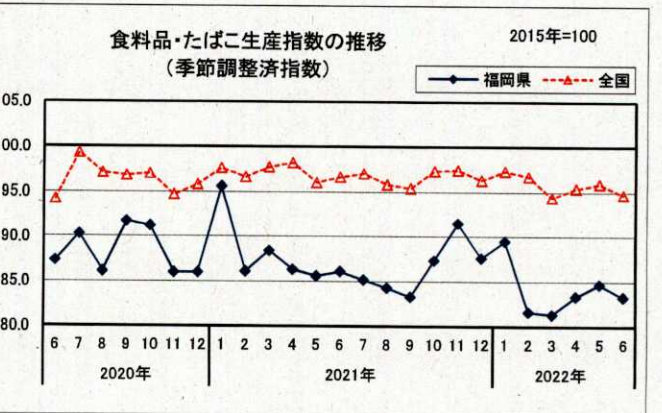


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(6) 食料品・たばこ工業（生産関連）

(2015年=100, %)

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2021年	6月	86.1	0.6	86.0	▲ 4.4
	7月	85.2	▲ 1.0		
	8月	84.3	▲ 1.1		
	9月	83.3	▲ 1.2		
	10月	87.3	4.8		
	11月	91.5	4.8		
12月	87.6	▲ 4.3	88.8	5.3	
2022年	1月	89.5	2.2	84.1	▲ 5.3
	2月	81.6	▲ 8.8		
	3月	81.3	▲ 0.4		
	4月	83.4	2.6		
	5月	84.7	1.6		
	6月	83.3	▲ 1.7		

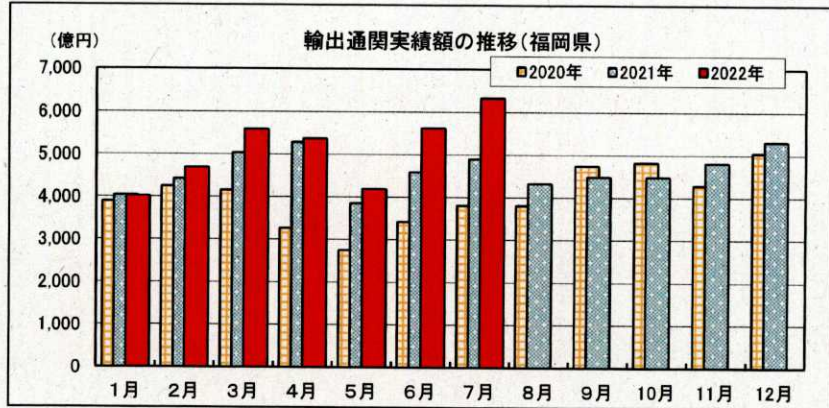


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(7-1) 輸出通関実績額 (貿易関連)

(単位: 百万円, %)

		実績額	
		前年同月比	
2021年	7月	489,653	28.5
	8月	432,596	13.5
	9月	448,616	▲ 5.3
	10月	448,530	▲ 7.0
	11月	480,832	12.2
	12月	530,817	5.1
2022年	1月	402,190	▲ 0.4
	2月	468,734	6.0
	3月	558,694	10.9
	4月	536,861	1.7
	5月	418,848	8.5
	6月	561,614	22.6
	7月	633,042	29.3



資料出所: 財務省「貿易統計」

※貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、
 遅及改訂する場合がある。(以下、同様)

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、
 他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

2019年計 5兆3995億円 (前年比-3.7%)

2020年計 4兆8256億円 (前年比-10.6%)

2021年計 5兆5526億円 (前年比+15.1%)

(7-2) 地域別輸出通関実績額 (貿易関連)

(単位: 百万円, %)

		アジア								北米		西欧	
		中国		韓国		台湾		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比		
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比						
2021年	7月	351,604	18.9	150,355	8.2	61,694	24.4	36,455	39.8	54,589	60.3	26,180	63.2
	8月	305,571	5.4	107,692	▲ 10.5	60,166	4.1	34,067	40.4	59,245	29.5	22,856	43.4
	9月	309,873	▲ 12.1	93,151	▲ 38.3	73,720	▲ 5.8	33,096	60.9	50,031	▲ 3.1	23,656	▲ 6.8
	10月	310,875	▲ 3.8	103,472	▲ 23.5	69,648	9.1	27,304	0.6	64,432	▲ 27.1	26,485	7.5
	11月	360,216	21.0	128,178	3.4	74,837	56.4	36,551	31.2	52,402	▲ 29.4	22,152	10.1
	12月	409,942	20.2	160,170	14.3	84,491	30.0	37,409	33.4	50,995	▲ 41.0	22,661	▲ 21.2
2022年	1月	280,193	▲ 1.0	94,124	▲ 14.7	61,751	▲ 2.4	29,469	24.3	53,958	▲ 13.3	22,096	6.5
	2月	328,100	20.6	129,146	18.2	73,177	35.7	34,507	18.2	64,817	▲ 16.2	19,228	▲ 35.7
	3月	388,758	15.6	134,531	▲ 10.1	92,209	54.1	37,557	8.4	72,828	▲ 5.8	22,946	▲ 24.9
	4月	371,374	2.5	154,350	▲ 3.0	75,540	18.4	38,614	14.2	74,749	▲ 4.0	27,979	6.0
	5月	306,559	11.9	97,578	▲ 12.2	61,517	40.2	34,905	1.9	48,457	▲ 7.6	24,210	7.0
	6月	380,524	15.6	144,908	4.9	71,077	11.0	45,584	27.8	76,545	76.1	26,867	5.2
	7月	456,915	30.0	179,166	19.2	81,335	31.8	45,572	25.0	80,256	47.0	29,580	13.0

資料出所: 財務省「貿易統計」

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

(7-3) 品目別輸出通関実績額 (貿易関連)

(単位: 百万円, %)

		電気機器		半導体等電子部品		自動車等		一般機械		鉄鋼		精密機器類	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
		2021年	7月	97,448	24.4	75,908	20.0	151,967	42.0	55,621	▲ 8.9	25,670	81.3
8月	88,785		4.8	72,011	0.3	110,876	8.7	54,166	▲ 13.7	27,000	62.6	7,880	15.1
9月	113,706		7.8	89,714	0.5	70,575	▲ 45.2	62,708	▲ 31.8	33,085	97.5	10,015	20.6
10月	106,857		9.1	87,581	7.9	88,075	▲ 47.6	56,682	▲ 7.3	25,914	68.5	7,914	▲ 13.3
11月	119,016		38.3	97,405	35.1	104,870	▲ 28.1	54,035	1.5	30,245	59.3	16,000	81.2
12月	127,007		23.6	106,912	25.6	133,597	▲ 11.2	61,018	▲ 24.7	33,417	111.6	12,926	35.5
2022年	1月	82,327	1.1	66,468	▲ 0.8	101,786	▲ 9.3	44,974	▲ 17.2	24,372	41.4	6,803	▲ 17.3
	2月	87,529	15.7	69,759	19.2	131,935	▲ 14.3	75,135	51.0	28,639	59.2	6,895	▲ 39.4
	3月	113,410	34.3	91,710	45.5	135,561	▲ 21.9	75,949	26.8	35,691	60.0	8,539	▲ 16.6
	4月	95,507	2.5	72,485	0.8	147,417	▲ 12.8	70,956	▲ 3.0	31,526	50.4	9,737	67.2
	5月	90,945	39.1	73,889	51.9	70,236	▲ 31.4	55,489	24.1	34,233	62.7	7,284	▲ 41.5
	6月	107,003	47.1	86,954	61.2	131,774	▲ 4.3	83,547	50.3	40,178	70.9	9,321	▲ 3.9
	7月	125,159	28.4	104,848	38.1	200,369	31.9	81,174	45.9	33,191	29.3	10,732	46.0

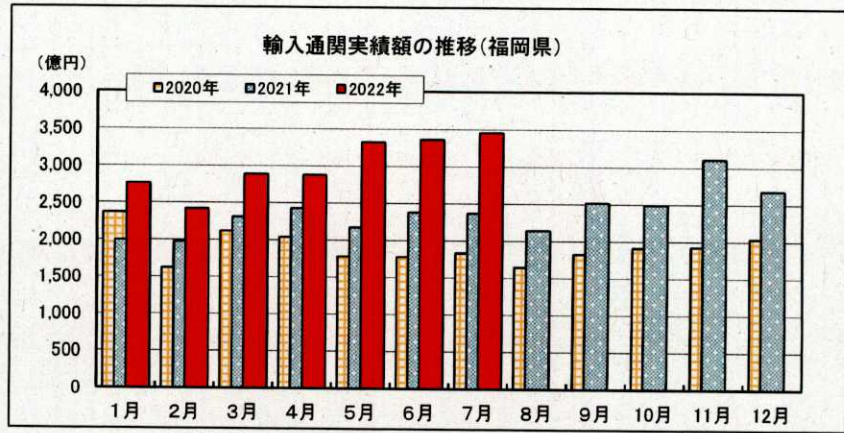
資料出所: 財務省「貿易統計」

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

(8-1) 輸入通関実績額 (貿易関連)

(単位: 百万円, %)

		実績額	前年同月比
2021年	7月	237,254	29.3
	8月	214,480	30.2
	9月	251,684	37.7
	10月	249,177	30.3
	11月	310,977	61.1
	12月	268,643	31.8
2022年	1月	276,424	38.3
	2月	241,486	22.4
	3月	288,845	25.1
	4月	288,283	18.7
	5月	332,143	52.8
	6月	335,590	41.0
	7月	345,571	45.7



資料出所: 財務省「貿易統計」

2019年計 2兆7079億円 (前年比-6.1%)
 2020年計 2兆2911億円 (前年比-15.4%)
 2021年計 2兆8585億円 (前年比+24.8%)

(8-2) 地域別輸入通関実績額 (貿易関連)

(単位: 百万円, %)

		アジア								北米		西欧	
		アジア		中国		韓国		台湾		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比				
2021年	7月	167,478	22.1	70,331	13.3	17,311	34.5	30,735	29.3	16,026	30.1	11,702	36.0
	8月	163,281	24.3	72,709	30.1	14,985	28.3	31,578	43.4	13,280	18.9	9,021	29.2
	9月	187,916	28.7	82,085	29.3	15,912	22.4	30,612	18.7	18,228	53.3	10,503	27.2
	10月	179,664	17.5	77,315	14.9	15,751	18.2	29,266	26.5	14,882	26.8	9,883	13.7
	11月	197,347	29.9	87,125	25.8	16,315	25.1	32,703	47.2	18,975	81.7	53,407	560.6
	12月	181,680	12.8	75,779	8.6	15,024	8.4	35,349	50.6	17,643	68.6	10,907	1.1
2022年	1月	215,489	40.7	96,356	46.2	18,036	30.4	34,480	44.3	14,830	46.7	12,139	54.9
	2月	167,590	7.4	63,282	▲ 8.0	15,294	12.4	31,703	44.5	13,778	64.2	10,312	10.2
	3月	215,426	23.9	79,106	13.7	17,696	8.2	37,710	42.2	25,616	72.9	11,230	▲ 4.2
	4月	193,209	8.6	71,094	▲ 12.6	15,923	▲ 3.0	38,976	37.6	22,953	44.1	11,871	1.3
	5月	222,081	35.6	89,115	25.4	16,099	19.4	41,840	51.0	30,677	89.9	13,793	33.1
	6月	232,248	36.9	102,322	38.1	16,140	5.1	42,317	43.2	31,864	67.6	13,926	26.0
	7月	233,117	39.2	102,706	46.0	17,937	3.6	40,542	31.9	23,793	48.5	13,542	15.7

資料出所: 財務省「貿易統計」

(8-3) 品目別輸入通関実績額 (貿易関連)

(単位: 百万円, %)

		電気機器				食品及び動物		一般機械		液化天然ガス		石炭	
		電気機器		半導体等電子部品		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比								
2021年	7月	58,477	35.8	29,664	26.8	25,195	▲ 0.7	14,926	3.1	2,546	▲ 56.5	14,227	196.9
	8月	56,003	33.9	29,615	45.3	24,541	19.3	12,527	8.4	3,710	▲ 15.5	8,566	61.4
	9月	57,293	18.2	27,740	20.4	26,970	29.2	13,294	11.9	5,662	175.5	12,303	189.8
	10月	54,243	9.2	28,082	35.5	24,985	9.0	12,482	5.3	9,681	314.2	12,856	205.6
	11月	59,254	16.9	28,998	43.6	28,740	30.7	14,797	24.3	6,814	132.5	16,372	181.9
	12月	56,588	11.5	31,810	50.9	32,090	29.8	14,834	14.6	21,466	255.4	17,321	193.9
2022年	1月	62,981	28.2	32,039	58.0	30,790	47.6	16,649	41.5	1,358	▲ 85.6	17,440	109.5
	2月	54,097	11.9	29,496	59.1	26,639	47.8	12,433	▲ 6.2	10,090	122.4	17,886	163.1
	3月	62,412	12.6	33,920	43.5	31,502	28.6	15,278	13.7	12,835	43.7	16,532	166.6
	4月	59,712	6.5	32,586	26.9	37,423	43.1	14,778	▲ 3.4	8,928	220.4	27,605	119.0
	5月	65,124	21.0	36,067	40.5	43,672	54.0	16,236	14.8	10,900	376.6	39,839	332.2
	6月	71,015	27.9	37,586	42.4	43,736	38.8	19,523	32.3	7,861	10.3	20,869	107.9
	7月	69,251	18.4	34,891	17.6	34,224	35.8	21,827	46.2	12,336	384.5	35,416	148.9

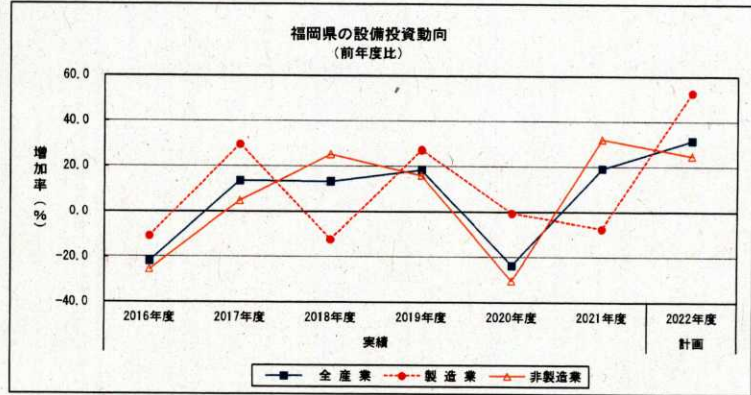
資料出所: 財務省「貿易統計」

(9) 設備投資動向 (設備投資関連)

(前年度比、単位：%)

	全産業	製造業	非製造業
2016年度実績	▲ 21.7	▲ 10.7	▲ 25.3
2017年度実績	13.8	29.6	5.0
2018年度実績	13.4	▲ 12.3	25.3
2019年度実績	18.6	27.2	16.2
2020年度実績	▲ 23.5	▲ 0.5	▲ 30.4
2021年度実績	19.3	▲ 7.4	32.1
2022年度計画	31.6	52.7	24.9

資料出所：日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」
 調査期間：2022年6月24日を期日として実施
 対象企業：全産業(但し、金融保険業等を除く)に属する
 原則資本金1億円以上の企業
 調査方法：個別企業に対するアンケート方式
 回答会社数：回答会社数 481社

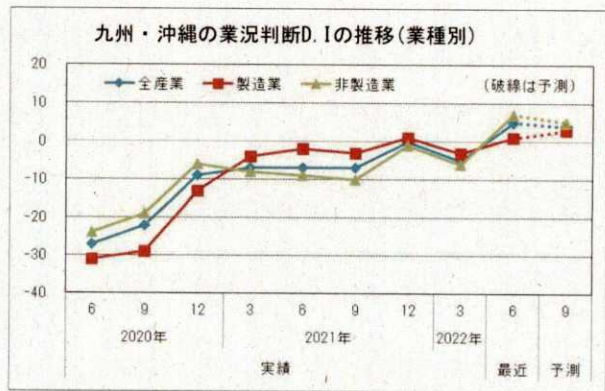


(10) 企業景況判断 (企業景況関連)

(「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント)

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.			
			全産業	製造業	非製造業	
2020年	9月	実績	▲ 22	▲ 29	▲ 19	
	12月		▲ 9	▲ 13	▲ 6	
2021年	3月		▲ 7	▲ 4	▲ 8	
	6月		▲ 7	▲ 2	▲ 9	
	9月		▲ 7	▲ 3	▲ 10	
	12月		0	1	▲ 1	
2022年	3月		最近	▲ 5	▲ 3	▲ 6
	6月			5	1	7
	9月			4	3	5

資料出所：日本銀行福岡支店
 九州・沖縄「企業短期経済観測調査」
 回答期間：5月30日～6月30日
 対象企業：九州・沖縄の企業 1,106社

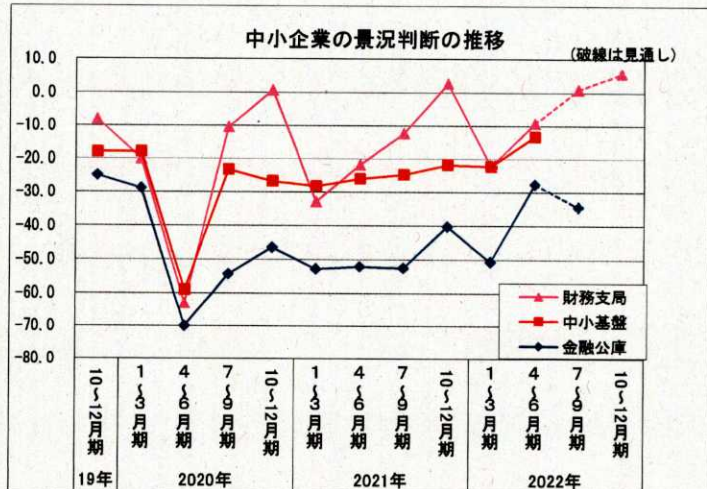


(11) 中小企業景況判断 (企業景況関連)

中小企業の業況判断の推移

前期比 (単位：%ポイント)

		財務支局	中小基盤	金融公庫
2019年	10~12月期	▲ 8.1	▲ 18.0	▲ 24.9
2020年	1~3月期	▲ 20.0	▲ 17.9	▲ 28.8
	4~6月期	▲ 63.1	▲ 59.1	▲ 70.0
	7~9月期	▲ 10.5	▲ 23.3	▲ 54.4
	10~12月期	0.7	▲ 26.7	▲ 46.5
2021年	1~3月期	▲ 32.9	▲ 28.2	▲ 52.8
	4~6月期	▲ 21.8	▲ 26.0	▲ 52.1
	7~9月期	▲ 12.4	▲ 24.7	▲ 52.5
	10~12月期	2.7	▲ 21.8	▲ 40.2
2022年	1~3月期	▲ 22.3	▲ 22.2	▲ 50.7
	4~6月期	▲ 9.3	▲ 13.3	▲ 27.6
	7~9月期	1.0		▲ 34.4
	10~12月期	5.7		

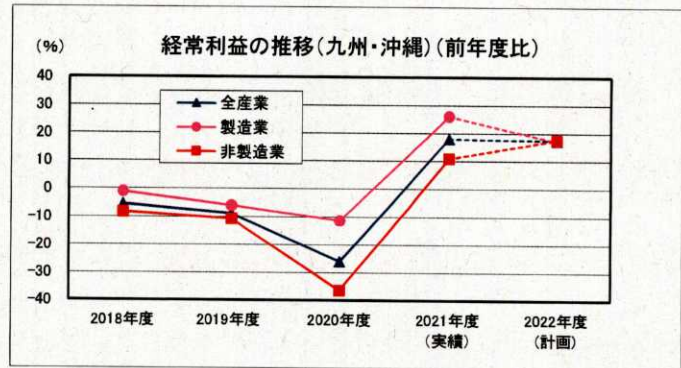


資料出所：財務省福岡財務支局「法人企業景況予測調査」調査時点：2022年5月15日
 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」調査時点：2022年6月1日 対象期間：2022年4-6月期
 日本政策金融公庫福岡支店「福岡県中小企業動向調査(小企業編)」調査時点：2022年6月中旬
 は見直し。

(12) 企業収益 (九州・沖縄) (企業収益関連)

経常利益 (九州・沖縄) (前年度比、%)

	全産業	製造業	非製造業
2019年度	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 10.7
(除 電力・ガス)	▲ 6.5	-	▲ 6.9
2020年度	▲ 26.0	▲ 11.3	▲ 36.4
(除 電力・ガス)	▲ 28.7	-	▲ 41.8
2021年度	18.0	26.0	10.8
(除 電力・ガス)	31.2	-	37.1
2022年度	17.4	17.2	17.6
(除 電力・ガス)	16.1	-	14.8



資料出所: 日本銀行福岡支店

九州・沖縄「企業短期経済観測調査」

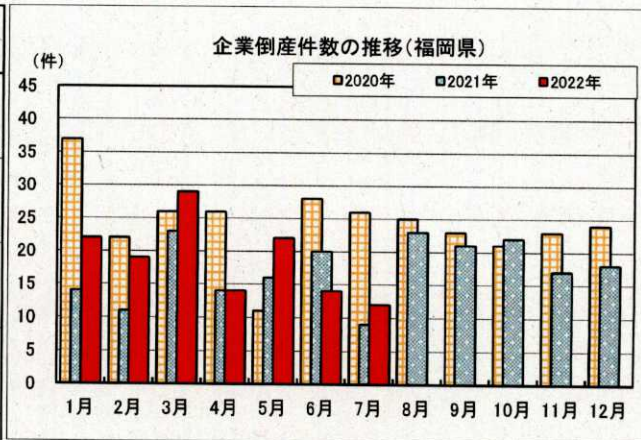
回答期間: 5月30日~6月30日

対象企業: 九州・沖縄の企業 1,106社

(13) 倒産件数 (企業倒産関連)

(単位: 件, %)

	件数	前年同月比	件数(四半期)	前年同期比	
					2021年
	8月	23	▲ 8.0		
	9月	21	▲ 8.7	53	▲ 28.4
	10月	22	4.8		
	11月	17	▲ 26.1		
	12月	18	▲ 25.0	57	▲ 16.2
2022年	1月	22	57.1		
	2月	19	72.7		
	3月	29	26.1	70	45.8
	4月	14	0.0		
	5月	22	37.5		
	6月	14	▲ 30.0	50	0.0
	7月	12	33.3		



資料出所: 東京商工リサーチ

「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」

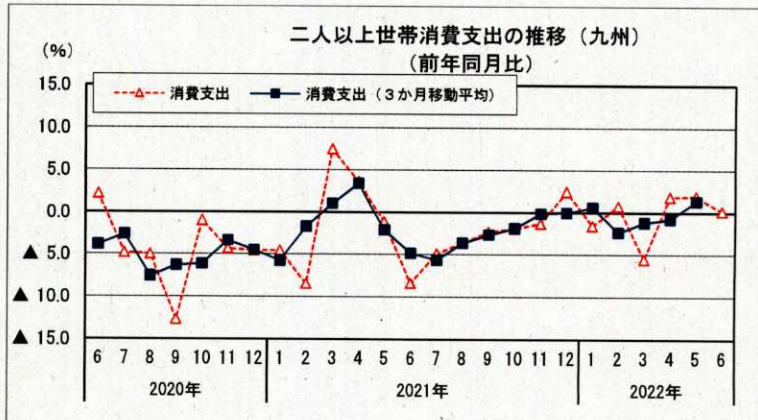
2019年計 381件 (前年比 18.0%)
 2020年計 292件 (前年比 ▲23.4%)
 2021年計 208件 (前年比 ▲28.8%)

家計部門

(1) 二人以上世帯消費支出（九州）（消費関連）

（単位：円、％）

		消費支出額	前年同月比	
			前年同月比	3か月移動平均前年同月比
2021年	6月	229,566	▲ 8.4	▲ 4.9
	7月	225,394	▲ 4.9	▲ 5.7
	8月	236,478	▲ 3.7	▲ 3.6
	9月	221,818	▲ 2.3	▲ 2.6
	10月	239,891	▲ 1.9	▲ 1.9
	11月	228,928	▲ 1.3	▲ 0.2
2022年	12月	276,172	2.5	▲ 0.0
	1月	240,569	▲ 1.6	0.6
	2月	218,112	0.7	▲ 2.4
	3月	255,815	▲ 5.6	▲ 1.2
	4月	250,000	1.9	▲ 0.8
	5月	238,132	1.9	1.3
	6月	229,857	0.1	...



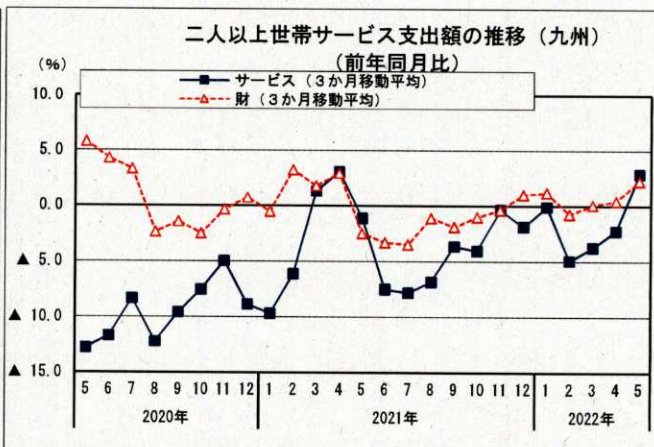
資料出所：総務省「家計調査」

※自動車等購入等を除く

(2) 二人以上世帯サービス支出額（九州）（消費関連）

（単位：円、％）

		サービス支出		財支出	
		3か月移動平均前年同月比	3か月移動平均前年同月比	3か月移動平均前年同月比	3か月移動平均前年同月比
2021年	6月	81,696	▲ 7.5	130,040	▲ 3.3
	7月	78,867	▲ 7.8	131,469	▲ 3.5
	8月	83,094	▲ 6.8	136,147	▲ 1.1
	9月	81,745	▲ 3.6	126,577	▲ 1.9
	10月	97,823	▲ 4.0	128,887	▲ 1.0
	11月	83,975	▲ 0.4	130,265	▲ 0.4
2022年	12月	95,771	▲ 1.9	159,345	1.0
	1月	80,145	▲ 0.1	135,597	1.2
	2月	79,499	▲ 5.0	125,071	▲ 0.8
	3月	88,546	▲ 3.8	145,613	0.1
	4月	95,967	▲ 2.3	136,235	0.4
	5月	87,027	2.9	137,841	2.3
	6月	86,408	...	131,698	...



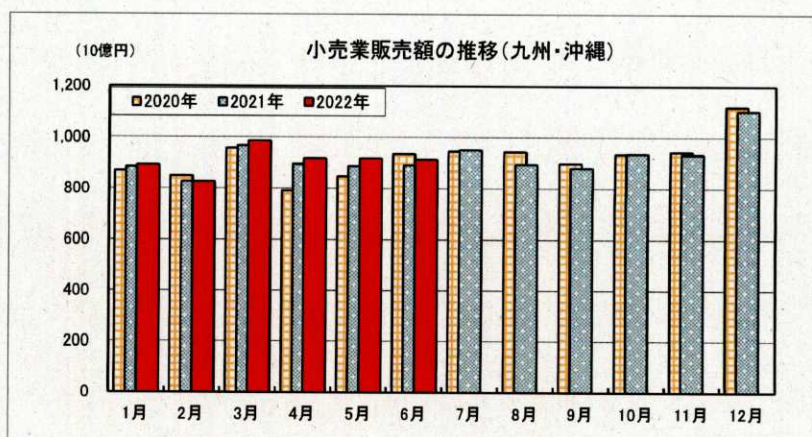
資料出所：総務省「家計調査」

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）から「こづかい（用途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

(3) 小売業販売額（九州・沖縄）（消費関連）

（単位：10億円、％）

		販売額	前年同月比	
			前年同月比	前年同月比
2021年	6月	892	▲ 4.7	
	7月	952	0.6	
	8月	896	▲ 5.0	
	9月	880	▲ 2.1	
	10月	937	0.2	
	11月	934	▲ 1.1	
2022年	12月	1,102	▲ 1.5	
	1月	893	1.0	
	2月	826	▲ 0.1	
	3月	986	1.9	
	4月	918	2.4	
	5月	919	3.5	
	6月	914	2.4	



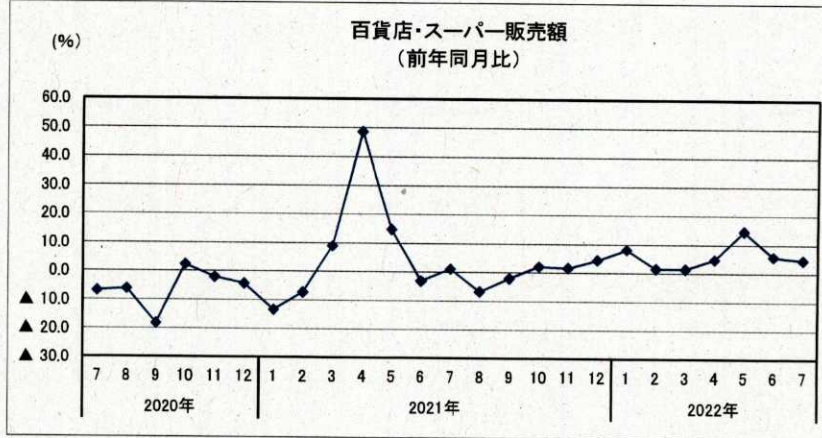
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。

(4) 百貨店・スーパー販売額（消費関連）

（単位：百万円、％）

		販売額 (全店)	前年 同月比 (全店)
2021年	7月	56,152	1.1
	8月	48,306	▲ 6.7
	9月	46,702	▲ 2.1
	10月	53,478	2.1
	11月	55,791	1.6
	12月	72,796	4.4
2022年	1月	52,747	8.1
	2月	44,843	1.5
	3月	54,398	1.4
	4月	50,979	4.8
	5月	52,985	14.7
	6月	53,035	5.7
	7月	58,736	4.6



資料出所：経済産業省「商業動態統計」

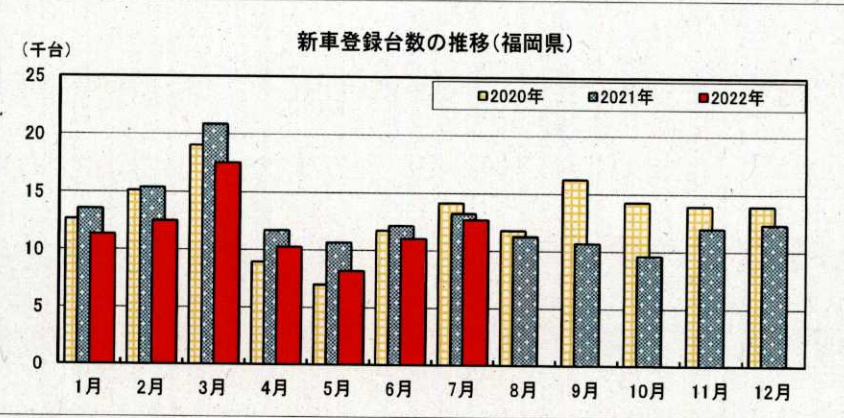
※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。

※2020年までは年間補正済み数値。

(5) 新車登録台数（消費関連）

（単位：台、％）

		台数	前年 同月比
2021年	7月	13,234	▲ 6.4
	8月	11,250	▲ 4.5
	9月	10,709	▲ 34.1
	10月	9,602	▲ 32.7
	11月	11,990	▲ 13.8
	12月	12,348	▲ 11.3
2022年	1月	11,323	▲ 16.4
	2月	12,489	▲ 18.7
	3月	17,530	▲ 16.0
	4月	10,277	▲ 12.2
	5月	8,182	▲ 23.2
	6月	11,029	▲ 9.2
	7月	12,712	▲ 3.9

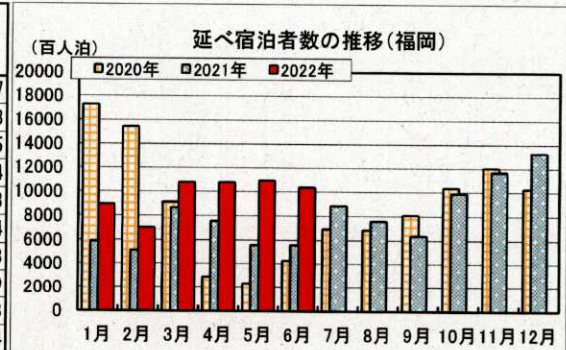


資料出所：福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会

(6) 延べ宿泊者数（消費関連）

（単位：人泊、％）

	月	延べ宿泊者数				稼働率 前年同月 差
		全体	全体 前年同月比	日本人 前年同月比	外国人 前年同月比	
2021年	6月	561,410	31.4	30.5	181.1	6.7
	7月	884,530	27.6	27.1	121.8	7.8
	8月	760,870	10.5	10.4	23.1	4.5
	9月	638,470	▲ 21.1	▲ 21.8	109.8	▲ 5.4
	10月	989,620	▲ 4.3	▲ 5.6	239.9	1.3
	11月	1,167,780	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 11.3	0.4
2022年	1月	1,326,330	29.3	29.7	▲ 13.3	10.3
	2月	895,440	52.1	54.9	▲ 56.5	9.9
	3月	702,900	36.2	36.5	9.3	7.3
	4月	1,078,690	24.3	23.7	98.8	6.4
	5月	1,078,460	42.5	41.5	171.4	7.2
	6月	1,094,740	94.9	93.6	212.1	15.0
	7月	1,036,450	84.6	82.1	287.1	14.3



資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※2021年のデータは遡及改訂後の数値。

(7) インターネットを利用した支出状況 (九州・沖縄) (消費関連)

(単位: 円, %)

年	期間	支出額	
		前年	前年同月比
2019年	4～6月	10,571	24.0
	7～9月	11,131	18.5
	10～12月	10,990	▲ 1.0
2020年	1～3月	9,998	▲ 4.0
	4～6月	11,362	7.5
	7～9月	11,128	▲ 0.0
2021年	10～12月	13,827	25.8
	1～3月	12,117	21.2
	4～6月	12,412	9.2
2022年	7～9月	12,914	16.0
	10～12月	16,577	19.9
	1～3月	14,147	16.8
	4～6月	15,399	24.1

資料出所: 総務省「家計消費状況調査」
支出額: 1ヶ月・1世帯あたり支出額
(二人以上世帯)

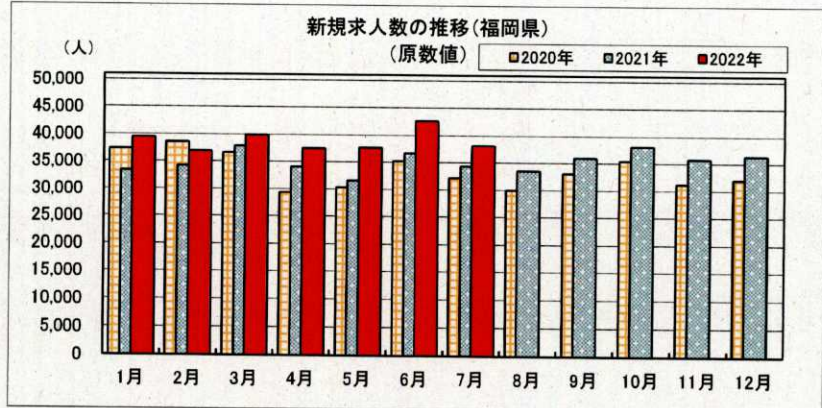


(8) 新規求人数・原数値 (雇用関連)

(単位: 人, %)

年	月	新規求人数	前年同月比
		7月	34,334
2021年	8月	33,540	11.8
	9月	35,959	8.8
	10月	38,093	7.4
	11月	35,820	14.8
	12月	36,402	13.7
	1月	39,448	18.5
2022年	2月	36,928	7.9
	3月	39,929	5.5
	4月	37,456	9.9
	5月	37,628	19.1
	6月	42,565	16.0
	7月	38,096	11.0

資料出所: 厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



(9) 有効求人倍率 (雇用関連)

(単位: 倍)

年	月	福岡県	
		有効求人倍率	前月差
2021年	7月	1.07	0.00
	8月	1.07	0.00
	9月	1.07	0.00
	10月	1.08	0.01
	11月	1.08	0.00
	12月	1.08	0.00
2022年	1月	1.11	0.03
	2月	1.09	▲ 0.02
	3月	1.08	▲ 0.01
	4月	1.09	0.01
	5月	1.13	0.04
	6月	1.17	0.04
	7月	1.19	0.02

資料出所: 厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

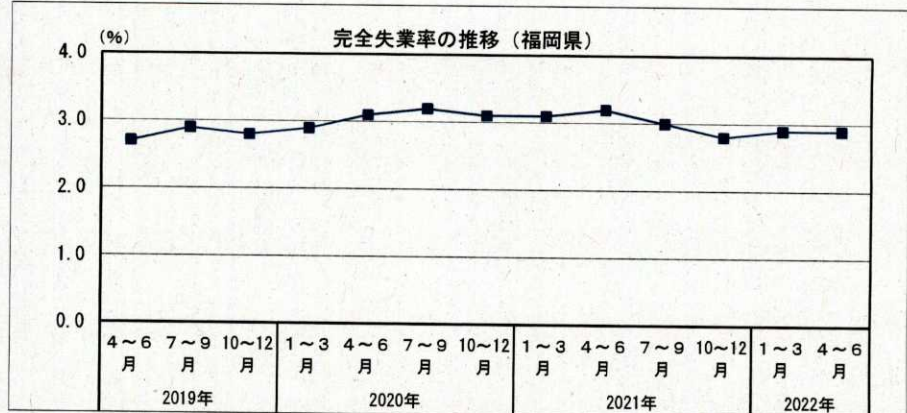


※数値は季節調整値。なお、2020年12月以前の数値は、2021年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2020年度地域別状況(原数値): 福岡 1.08 北九州 1.00 筑豊 1.04 筑後 1.09
2021年度地域別状況(原数値): 福岡 1.07 北九州 1.04 筑豊 1.09 筑後 1.15

(10) 完全失業率（雇用関連）

（単位：％）

		完全失業率 福岡県
2019年	4～6月	2.7
	7～9月	2.9
	10～12月	2.8
2020年	1～3月	2.9
	4～6月	3.1
	7～9月	3.2
2021年	10～12月	3.1
	1～3月	3.1
	4～6月	3.2
2022年	7～9月	3.0
	10～12月	2.8
	1～3月	2.9
	4～6月	2.9



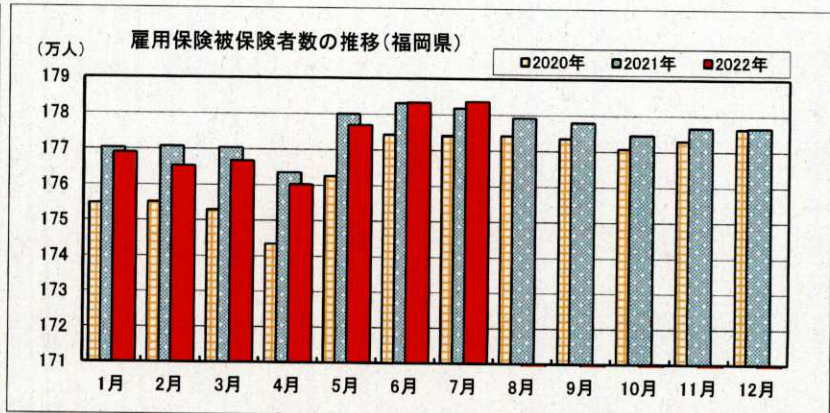
資料出所：総務省「労働力調査」

注）1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算され、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定される。
注）非労働力人口には、15歳未満は含まない。

(11) 雇用保険被保険者数（雇用関連）

（単位：人、％）

		被保険者数	前年 同月比
2021年	7月	1,781,722	0.4
	8月	1,779,145	0.3
	9月	1,777,909	0.2
	10月	1,774,524	0.2
	11月	1,776,581	0.2
	12月	1,776,594	0.0
2022年	1月	1,769,029	▲0.1
	2月	1,765,332	▲0.3
	3月	1,766,784	▲0.2
	4月	1,760,236	▲0.2
	5月	1,776,932	▲0.2
	6月	1,783,235	0.0
	7月	1,783,589	0.1



資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

(12) きまって支給する給与（雇用関連）

（単位：円、％）

		金額	指数 (2015年=100)	前年 同月比
2021年	6月	242,833	100.5	1.5
	7月	249,482	103.3	2.8
	8月	245,535	101.6	1.1
	9月	247,635	102.4	1.7
	10月	249,214	103.2	1.9
	11月	251,150	103.9	2.6
2022年	12月	250,858	103.8	2.2
	1月	248,203	102.7	2.0
	2月	249,500	103.2	3.1
	3月	251,980	104.3	1.7
	4月	250,973	103.8	0.3
	5月	250,473	103.6	3.6
	6月	254,947	105.5	5.0



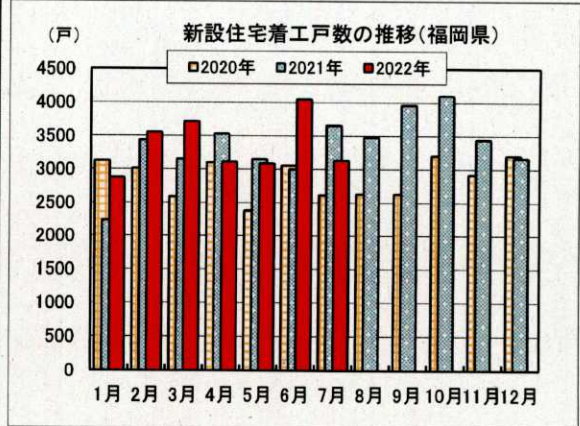
資料出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

その他関係指標

(1) 新設住宅着工戸数（住宅投資関連）

（単位：戸、％）

	着工戸数	前年 同月比	構成			
			持家	貸家	分譲住宅	
2021年	7月	3,660	39.9	36.2	42.4	35.9
	8月	3,478	32.2	14.8	24.3	73.0
	9月	3,957	50.4	21.0	82.4	38.3
	10月	4,101	28.0	9.4	25.5	46.6
	11月	3,441	17.9	2.0	▲ 18.0	130.9
	12月	3,164	▲ 1.3	12.4	▲ 16.5	23.7
2022年	1月	2,876	28.9	▲ 18.1	57.6	45.9
	2月	3,556	3.5	▲ 0.7	12.0	▲ 11.9
	3月	3,716	18.0	▲ 8.7	30.0	19.4
	4月	3,113	▲ 11.8	▲ 9.5	▲ 24.3	13.5
	5月	3,086	▲ 2.1	▲ 10.4	24.6	▲ 26.0
	6月	4,048	35.1	▲ 9.3	38.9	77.0
	7月	3,129	▲ 14.5	▲ 21.0	1.8	▲ 30.0



資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

※持家…建築主が自分で居住する目的で建築するもの

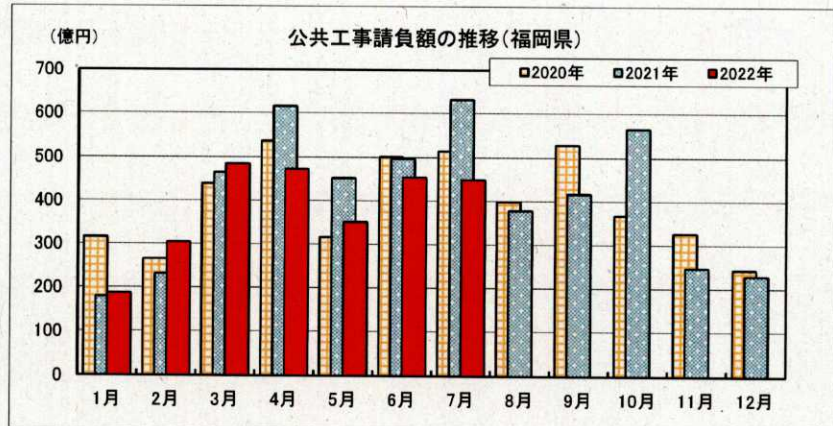
貸家…建築主が賃貸する目的で建築するもの

分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

(2) 公共工事請負額（公共投資関連）

（単位：百万円、％）

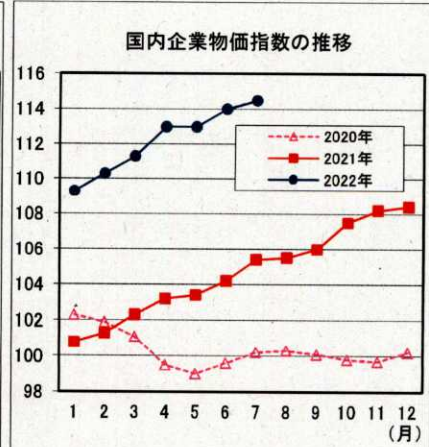
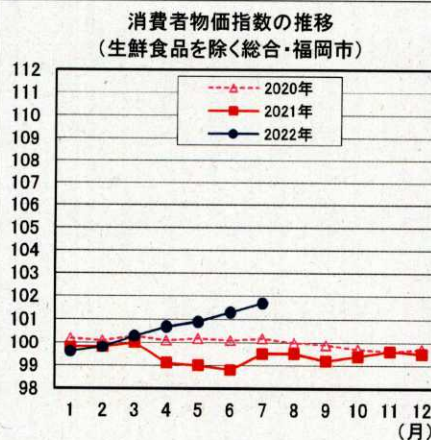
	請負額	前年 同月比	
2021年	7月	63,085	22.8
	8月	37,832	▲ 5.0
	9月	41,621	▲ 21.2
	10月	56,530	53.8
	11月	24,644	▲ 24.4
	12月	22,815	▲ 5.8
2022年	1月	18,670	4.3
	2月	30,446	31.8
	3月	48,427	4.3
	4月	47,229	▲ 23.2
	5月	35,047	▲ 22.4
	6月	45,335	▲ 8.7
	7月	44,807	▲ 29.0



資料出所：西日本建設業保証株式会社

(3) 消費者物価指数（生鮮を除く総合・福岡市）・国内企業物価指数（物価関連）

	消費者物価指数 (2020年=100)	国内企業物価指数 (2020年=100)	
2021年	7月	99.5	105.4
	8月	99.5	105.5
	9月	99.2	106.0
	10月	99.4	107.5
	11月	99.6	108.2
	12月	99.5	108.4
2022年	1月	99.6	109.3
	2月	99.8	110.3
	3月	100.3	111.3
	4月	100.7	113.0
	5月	100.9	113.0
	6月	101.3	114.0
	7月	101.7	p 114.5



資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

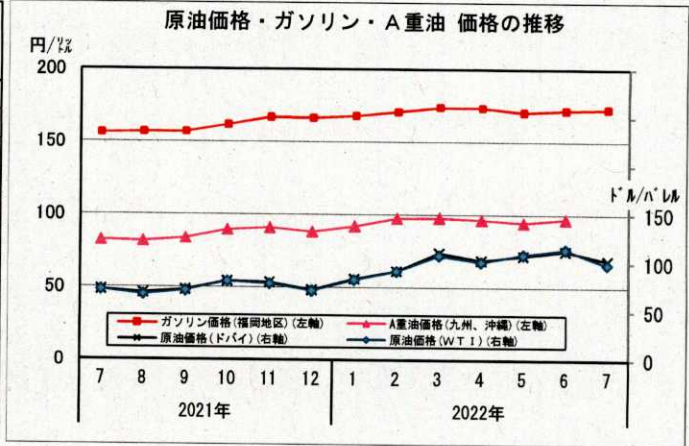
※ 消費者物価指数は2021年8月公表分より基準改定を行い、2020年=100となった。

※ 国内企業物価指数は2022年5月公表分より基準改定を行い、2020年=100となった。

※ pは速報値

(4) エネルギー（原油、ガソリン、A重油）価格（物価関連）

	月	原油価格 (ドバイ)	原油価格 (WTI)	ガソリン価格 (福岡地区)	A重油価格 (九州、沖縄)
		ドル/バレル	ドル/バレル	円/ℓ	円/ℓ
2021年	7月	72.63	72.43	156.3	82.7
	8月	69.40	67.71	156.9	81.9
	9月	72.53	71.54	157.0	83.9
	10月	81.49	81.22	161.8	89.6
	11月	80.28	78.65	166.9	91.1
	12月	72.62	71.69	166.4	88.3
2022年	1月	83.95	82.98	167.9	92.1
	2月	92.06	91.63	170.7	97.5
	3月	110.89	108.26	173.7	97.9
	4月	103.19	101.64	173.5	96.8
	5月	107.89	109.26	170.5	94.8
	6月	112.97	114.59	171.8	97.2
	7月	102.99	99.10	172.6	-

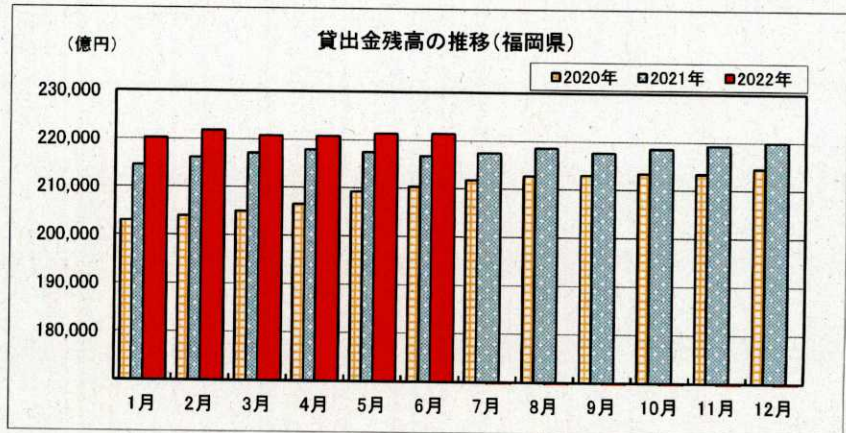


資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

(5) 貸出金残高（金融関連）

(単位：億円、%)

月	貸出金残高	前年 同月比	
	億円	%	
2021年	6月	216,653	3.01
	7月	217,368	2.62
	8月	218,531	2.72
	9月	217,605	2.16
	10月	218,483	2.37
	11月	219,167	2.73
2022年	12月	219,863	2.51
	1月	220,189	2.68
	2月	221,738	2.62
	3月	220,737	1.72
	4月	220,740	1.33
	5月	221,376	1.84
6月	221,428	2.20	



資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連

(6) 為替の変動（金融関連）



※東京外為市場の買値終値ベース

参 考 (2022年9月1日現在で作成)

- 7月28日 ~ 9月1日の動向をみると、
日経平均株価は 27,000円台 から29,000円台の範囲で推移している。

(日経平均株価 2022年9月1日現在 27,661.47円)

(直近6か月(2022年4月1日~2022年9月1日)の最安値 2022年5月2日 25,748.72円)

- 7月28日 ~ 9月1日の動向をみると、為替は、1ドル 130円台から139円台の範囲で推移している。

(対米ドル円相場 2022年9月1日現在 139.28円)

- 7月28日 ~ 9月1日の動向をみると、長期金利は、0.160から0.240の範囲で推移している。

(新発10年国債利回り 2022年9月1日現在 0.240%)

- 7月28日 ~ 9月1日の動向をみると、
原油価格(ドバイ)は、91ドル台から106ドル台の範囲で推移している。
NY市場先物(WTI)は、86ドル台から98ドル台の範囲で推移している。

原油価格(ドバイ) 2022年9月1日現在 94.30ドル/バレル

(これまでの最高値 2008年7月4日 140.60ドル/バレル)

(2021年9月平均 69.40ドル/バレル)

原油価格(WTI) 2022年9月1日現在 86.61ドル/バレル

(これまでの最高値 2008年7月3日 145.29ドル/バレル)

(2021年9月平均 67.71ドル/バレル)

- 米国株価 NYダウ 2022年9月1日現在 31,656.42ドル

ナスダック総合指数 2022年9月1日現在 11,785.126ドル

注) 景気動向の判断に用いている主要経済指標については、指標毎に調査・集計時点(月)が異なるため、複数の資料を比較して利用される際には、ご注意ください。

本資料における前月比、前年同月比、前年比及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表します。「▲」は、マイナスを表します。

県内経済の動向

— 令和4年8月 —

概要

福岡県企画・地域振興部調査統計課

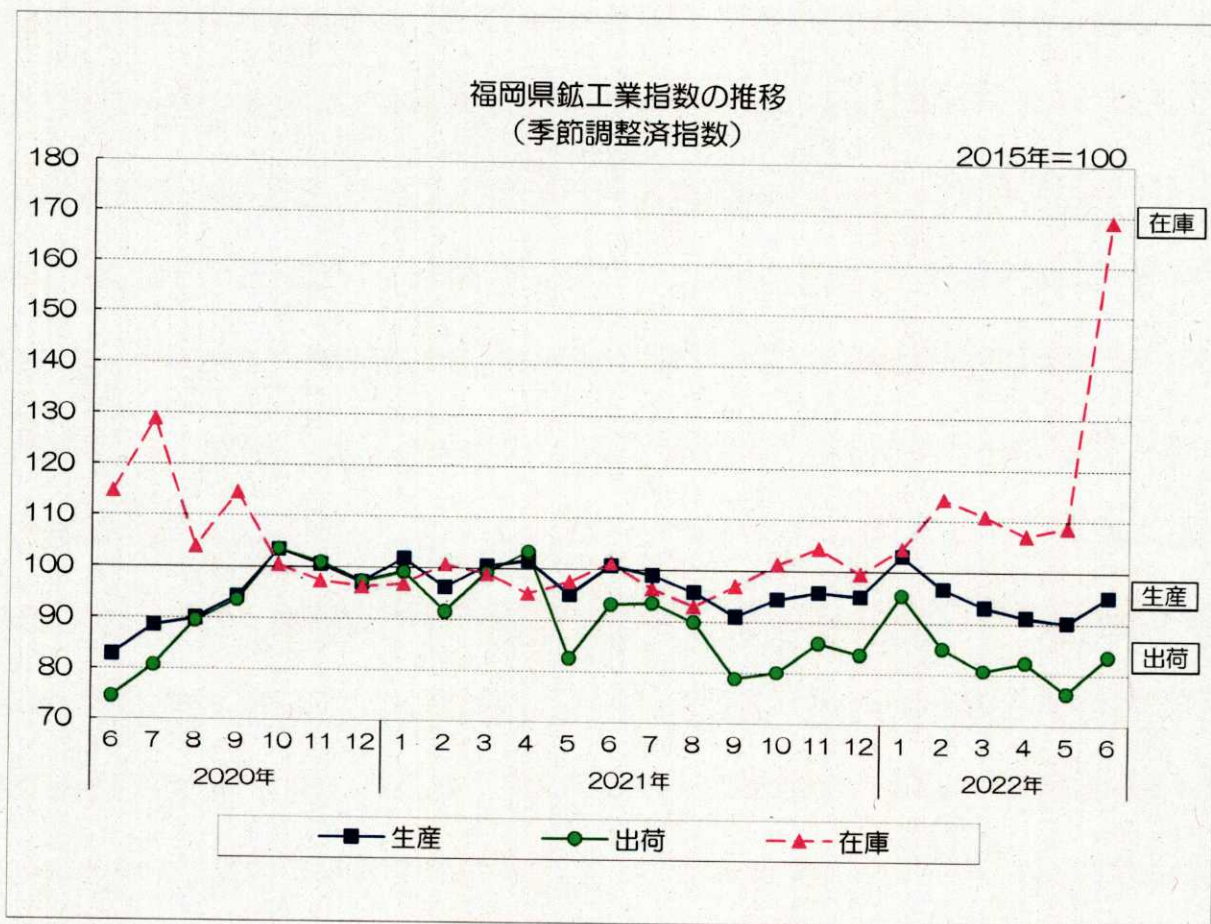
電話:(092)651-1111 (内線:2780, 2783, 2784)

直通:(092)643-3190

平成27(2015)年基準

福岡県鋳工業指数月報

(令和4年6月)



福岡県鉱工業指数 利用上の注意

1. 基準年次
平成27年（2015年）を基準年とする。
2. 作成の範囲
日本標準産業分類の鉱業及び製造業を基礎とした産業の生産指数（付加価値額ウェイト）、生産者出荷指数及び生産者製品在庫指数について、原指数と季節調整済指数を作成した。
3. 分類
日本標準産業分類を基本とした業種分類と、採用品目の用途により財別に格付けした特殊分類の2通りの方法によっている。
4. 採用品目
生産指数は150品目、生産者出荷指数は149品目、生産者製品在庫指数は93品目である。
5. ウェイト
生産、出荷及び在庫指数の各品目のウェイトは、基準年次の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫指数の鉱工業全体に対する一万分比である。
6. 作成の方法
総合算式は、基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス算式）である。
7. 季節調整
季節調整の方法は、センサス局法を使用している。
季節調整済指数とは、原指数を季節指数で割ることによって、季節変動を除去した系列のことである。
8. 統計表中の符号
「-」：該当する数値がない場合
「0.0」：数値が単位未満の場合
「▲」：マイナスの場合
「x」：秘匿の場合
9. 資料
経済産業省「生産動態統計調査」、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、その他既存の資料及び県調査による。

令和4年6月の鉱工業指数

概況

- 令和4年6月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産が前月比5.4%上昇の95.1、出荷が同9.7%上昇の83.7、在庫が同55.2%上昇の168.9となった。
- (1) 生産
 季節調整済指数 : 95.1で前月比5.4%上昇 (5か月ぶりの上昇)
 原指数 : 97.1で前年同月比5.6%低下 (4か月連続の低下)
- (2) 出荷
 季節調整済指数 : 83.7で前月比9.7%上昇 (2か月ぶりの上昇)
 原指数 : 87.4で前年同月比10.2%低下 (10か月連続の低下)
- (3) 在庫
 季節調整済指数 : 168.9で前月比55.2%上昇 (2か月連続の上昇)
 原指数 : 165.5で前年同月比66.8%上昇 (9か月連続の上昇)
- 前月比（季節調整済）
- | | | | |
|-----------|------|-------|------|
| | [上昇] | [横ばい] | [低下] |
| 生産（19業種中） | 10業種 | 0業種 | 9業種 |
| 出荷（19業種中） | 13業種 | 0業種 | 6業種 |
| 在庫（18業種中） | 12業種 | 0業種 | 6業種 |

(1) 全国との比較

(2015年=100)

		季節調整済指数		原指数	
			前月比%		前年同月比%
福岡県	生産	95.1	5.4	97.1	▲ 5.6
	出荷	83.7	9.7	87.4	▲ 10.2
	在庫	168.9	55.2	165.5	66.8
全国	生産	96.1	9.2	98.8	▲ 2.8
	出荷	93.7	5.0	95.7	▲ 2.9
	在庫	99.6	1.9	100.3	4.2

(2) 前月比（季節調整済）での上昇低下（生産指数のみ）

上昇に寄与した業種	低下に寄与した業種
輸送機械工業 ゴム製品工業 汎用・生産用機械工業 金属製品工業 電気機械工業 窯業・土石製品工業 印刷業 非鉄金属工業 家具工業 プラスチック製品工業	電子部品・デバイス工業 化学工業 食料品・たばこ工業 木材・木製品工業 鉄鋼業 繊維工業 鉱業 石炭製品工業 パルプ・紙・紙加工品工業

四半期別指数の動向

2022年 4～6月期の概況

○ 今期の鉱工業指数（季節調整済）は、生産が前期比5.5%低下、出荷が同7.2%低下、在庫が同52.4%上昇となった。

(1) 生産

季節調整済指数 : 92.2で前期比5.5%低下 (2期ぶりの低下)
 原指数 : 91.0で前年同期比7.0%低下 (3期連続の低下)

(2) 出荷

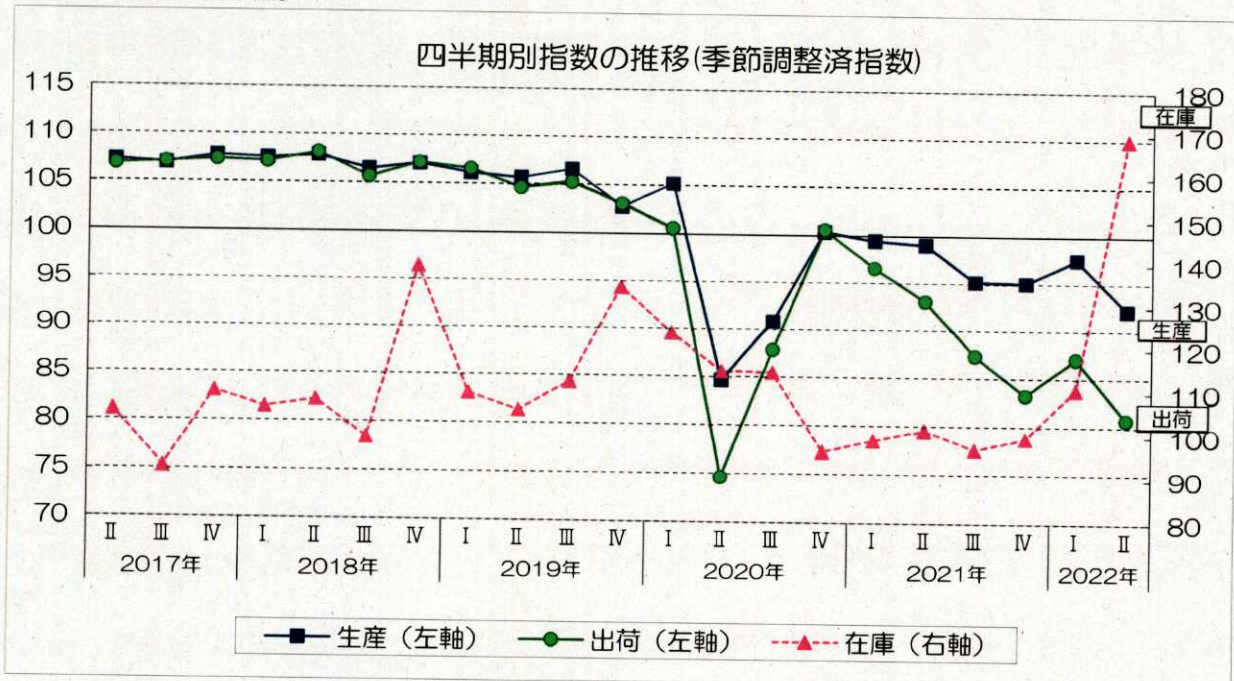
季節調整済指数 : 80.8で前期比7.2%低下 (2期ぶりの低下)
 原指数 : 79.3で前年同期比13.2%低下 (4期連続の低下)

(3) 在庫

季節調整済指数 : 168.9で前期比52.4%上昇 (3期連続の上昇)
 原指数 : 165.5で前年同期比66.8%上昇 (3期連続の上昇)

		生 産		出 荷		在 庫	
		季節調整済 指数	前期比 (%)	季節調整済 指数	前期比 (%)	季節調整済 指数	前期比 (%)
2021年	4～6月期	99.1	▲0.4	93.1	▲3.6	101.3	2.4
	7～9月期	95.2	▲3.9	87.4	▲6.1	96.9	▲4.3
	10～12月期	95.1	▲0.1	83.3	▲4.7	99.5	2.7
2022年	1～3月期	97.6	2.6	87.1	4.6	110.8	11.4
	4～6月期	92.2	▲5.5	80.8	▲7.2	168.9	52.4
		原指数	前年同期比 (%)	原指数	前年同期比 (%)	原指数	前年同期比 (%)
2021年	4～6月期	97.9	17.1	91.4	24.7	99.2	▲11.7
	7～9月期	95.1	5.0	87.1	▲0.6	96.3	▲15.4
	10～12月期	96.9	▲5.5	85.0	▲17.2	101.5	3.3
2022年	1～3月期	96.8	▲2.2	87.0	▲10.4	102.1	12.1
	4～6月期	91.0	▲7.0	79.3	▲13.2	165.5	66.8

※在庫の数値は期末値。



全業種・主要8業種の動向

(令和4年6月)

○ 全業種の動向

- (1) 生産指数は95.1(季節調整済)となり、前月と比べると、電子部品・デバイス工業、化学工業などが低下したが、輸送機械工業、ゴム製品工業などが上昇したため、総合で前月比5.4%上昇(前年同月比5.6%低下)となった。
- (2) 出荷指数は83.7(季節調整済)となり、前月と比べると、化学工業、電子部品・デバイス工業などが低下したが、輸送機械工業、鉄鋼業などが上昇したため、総合で前月比9.7%上昇(前年同月比10.2%低下)となった。
- (3) 在庫指数は168.9(季節調整済)となり、前月と比べると、鉄鋼業、食料品・たばこ工業などが低下したが、輸送機械工業、プラスチック製品工業などが上昇したため、総合で前月比55.2%上昇(前年同月比66.8%上昇)となった。

○ 主要8業種の動向

[生産]

業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	▲0.6	▲4.2	特殊鋼冷間仕上鋼材、鋼帯、特殊鋼熱間圧延鋼材 等
金属製品	18.2	▲5.7	鋼管(ベンディングロールで成形したもの)、ガス湯沸器 等
汎用・生産用機械	10.0	11.4	クレーン、半導体製造装置、ショベル系掘削機 等
電子部品・デバイス	▲19.2	▲13.9	トランジスタ 等
輸送機械	45.1	▲18.3	四輪自動車、駆動伝導及び操縦装置部品 等
窯業・土石製品	3.8	2.8	セメント、生コンクリート、不定形耐火物 等
化学	▲14.2	▲27.6	ビスフェノールA、医薬品 等
食料品・たばこ	▲1.7	▲3.2	その他の調味料、砂糖、ビール 等
総合	5.4	▲5.6	—

[出荷]

業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	15.4	▲0.7	軌条・外輪、亜鉛めっき鋼板 等
金属製品	31.4	▲5.0	鋼管(ベンディングロールで成形したもの)、ガス湯沸器、飲料用缶 等
汎用・生産用機械	13.2	7.1	クレーン、半導体製造装置、産業用ロボット 等
電子部品・デバイス	▲18.1	▲9.3	トランジスタ 等
輸送機械	33.7	▲22.8	四輪自動車 等
窯業・土石製品	5.5	▲1.2	耐火れんが、セメント、生コンクリート 等
化学	▲15.3	▲14.2	医薬品、ビスフェノールA 等
食料品・たばこ	0.1	▲4.8	発泡酒(その他雑酒含む)、冷凍調理食品、パン 等
総合	9.7	▲10.2	—

[在庫]

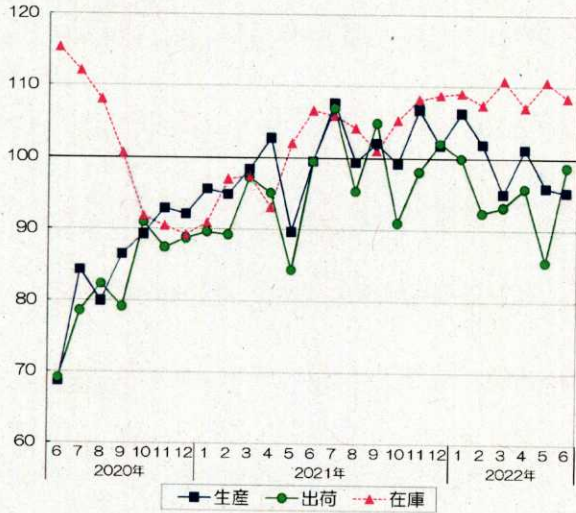
業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	▲2.0	1.6	軌条・外輪、鋼帯、特殊鋼冷間仕上鋼材 等
金属製品	▲0.4	▲9.2	ガス湯沸器、飲料用缶、金網 等
汎用・生産用機械	7.8	▲46.1	ショベル系掘削機 等
電子部品・デバイス	6.0	144.0	—
輸送機械	1245.7	2262.2	四輪自動車
窯業・土石製品	▲0.5	9.4	遠心力鉄筋コンクリート製品、せっこうボード、不定形耐火物 等
化学	3.0	▲2.1	ビスフェノールA、ポリカーボネート 等
食料品・たばこ	▲3.9	▲5.0	ビール、発泡酒(その他雑酒含む)、砂糖 等
総合	55.2	66.8	—

(注) 前月比は季節調整済指数、前年同月比は原指数による。

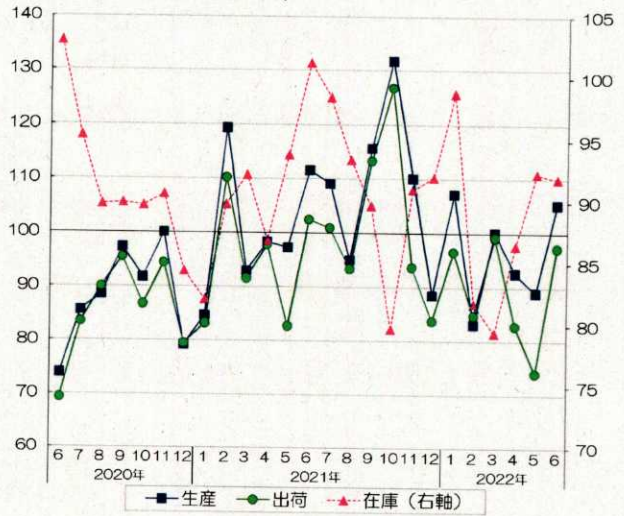
主要8業種別指数の推移 (季節調整済・2015年=100)

() 内は、生産指数のウェイト

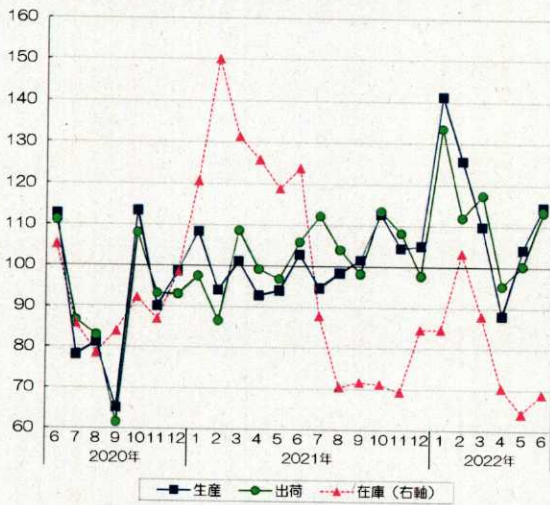
鉄鋼業 (w=981.1)



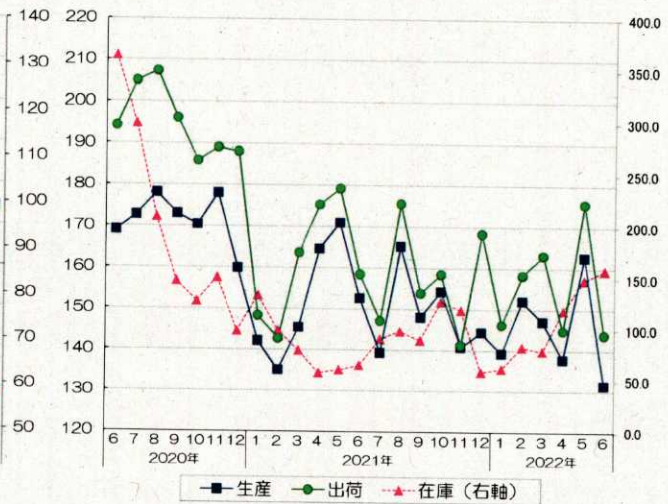
金属製品工業 (w=501.5)



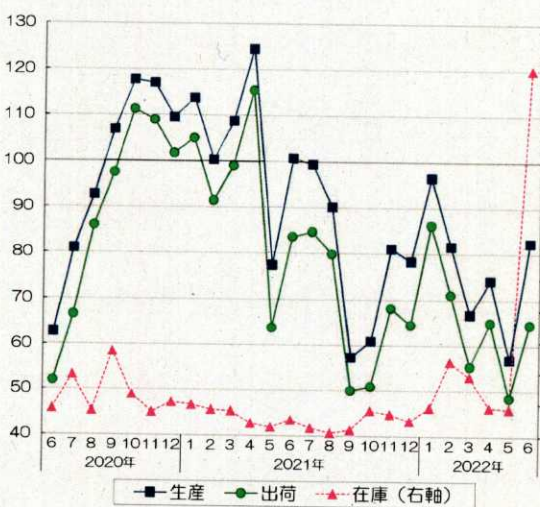
汎用・生産用機械工業 (w=832.1)



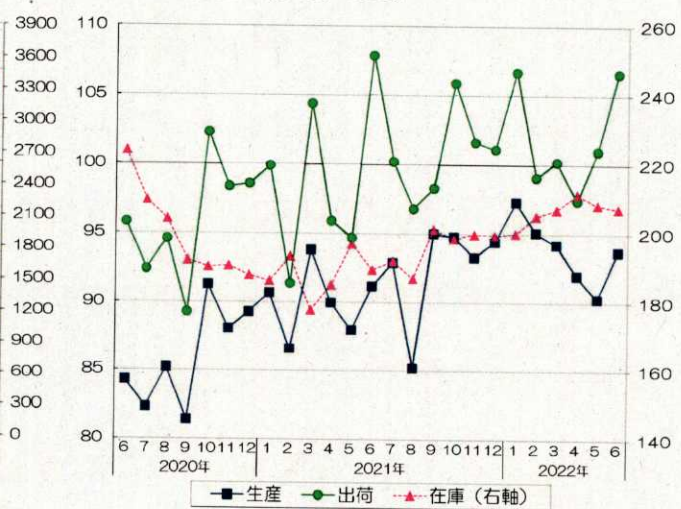
電子部品・デバイス工業 (w=364)



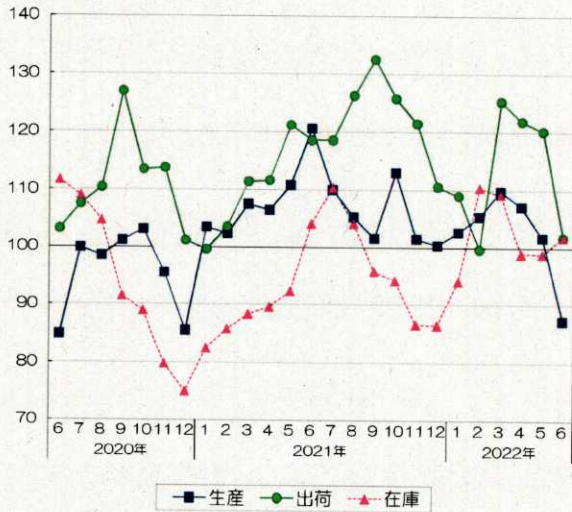
輸送機械工業 (w=2024.8)



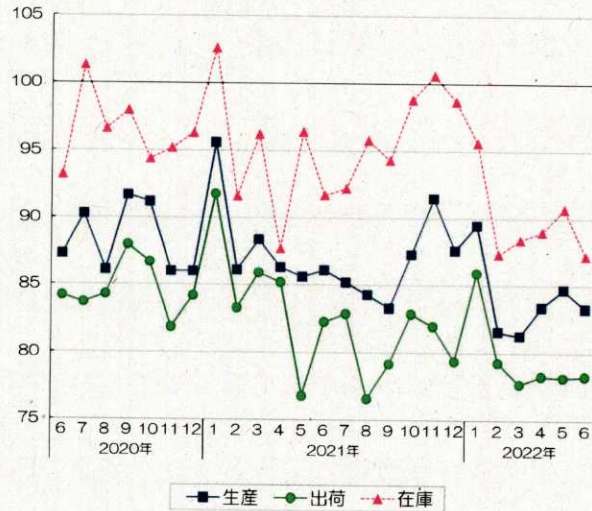
窯業・土石製品工業 (w=593)



化学工業 (w=728.8)



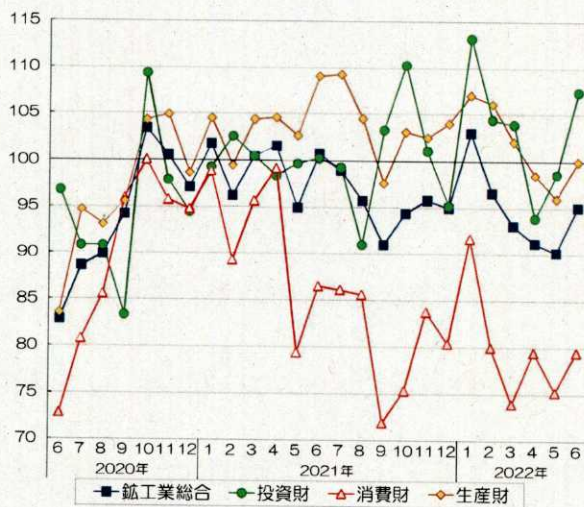
食料品・たばこ工業 (w=1714.9)



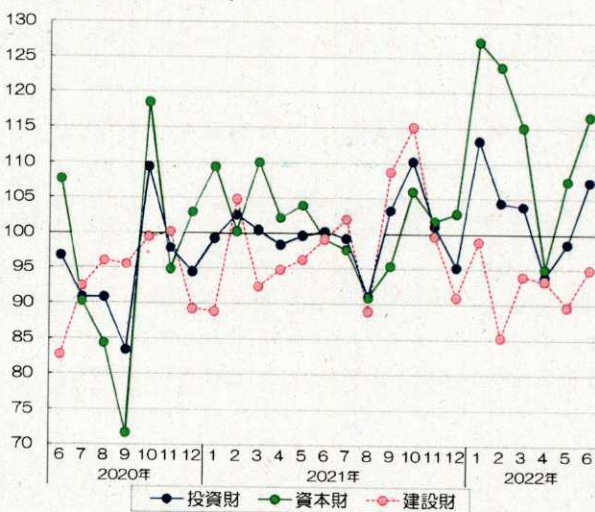
福岡県鉱工業生産指数財別の推移 (季節調整済指数・2015年=100)

() 内は、生産指数のウェイト

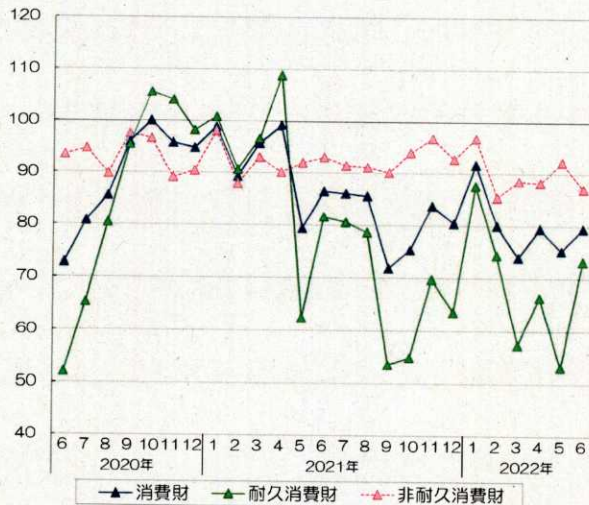
鉱工業総合



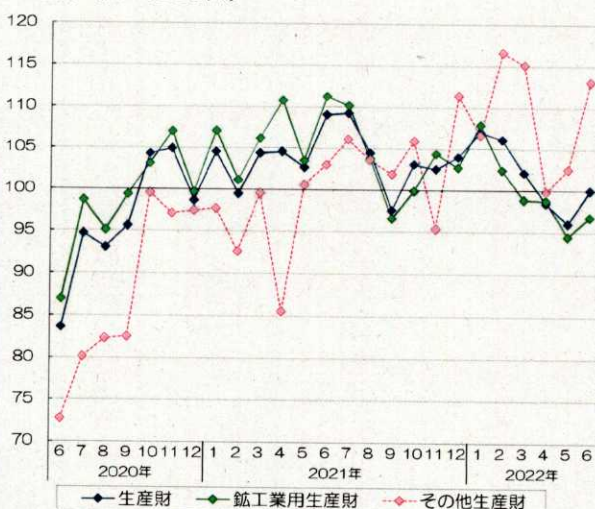
投資財 (w=1705.7)



消費財 (w=3334.9)



生産財 (w=4959.4)



平成27(2015)年基準 福岡県鉱工業指数月報
(令和4年6月)

福岡県企画・地域振興部調査統計課
代 表 (092) 651-1111

直 通 (092) 643-3190
F A X (092) 643-3192
e-mail chosa@pref.fukuoka.lg.jp

福岡市の消費者物価指数 (過去1年間の動き)

資料番号

NO. 16

(令和2年=100)

1. 指数の動き

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く	食料・エ ネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
令和3年7月	99.3	99.5	99.3	98.8	99.9	98.8	100.5	102.0	101.2	99.8	94.9	101.2	102.2	100.8
8月	99.4	99.5	99.2	98.7	100.4	98.6	100.5	102.9	100.1	99.6	94.3	101.2	103.1	100.8
9月	99.7	99.2	98.9	98.3	102.5	98.6	101.2	101.2	101.8	99.2	93.7	101.2	101.2	101.3
10月	99.7	99.4	99.0	98.1	102.3	98.9	102.2	101.7	101.0	99.3	92.6	101.2	102.0	101.8
11月	99.7	99.6	99.0	98.1	102.0	98.9	103.1	102.1	101.4	99.2	92.7	101.2	101.8	101.6
12月	99.5	99.5	98.9	98.0	101.6	98.9	103.9	101.6	99.1	99.2	92.7	101.2	101.8	101.6
令和4年1月	99.8	99.6	98.9	97.9	102.6	98.9	105.0	101.8	97.4	99.7	92.8	101.2	101.7	101.4
2月	100.0	99.8	99.0	98.0	102.3	98.8	106.8	101.2	99.6	99.7	93.0	101.2	102.1	101.8
3月	100.5	100.3	99.4	98.4	102.8	98.9	108.2	104.3	101.1	99.6	93.4	101.2	102.0	102.0
4月	100.8	100.7	99.7	98.6	103.2	99.3	109.0	104.5	102.6	99.2	93.3	102.5	102.5	101.9
5月	101.1	100.9	99.8	98.8	103.7	99.4	109.7	105.1	102.8	99.2	93.1	102.5	103.2	101.9
6月	101.4	101.3	100.2	98.9	104.6	99.6	110.1	108.5	102.5	99.6	92.9	102.5	102.1	102.2
7月	101.8	101.7	100.6	99.1	105.1	99.7	111.1	106.2	100.4	99.6	94.1	102.5	103.3	102.2
令和3年平均	99.4	99.4	99.2	98.8	100.5	98.9	100.2	102.2	100.9	99.3	95.2	100.7	101.5	101.1
令和3年度平均	99.5	99.5	99.0	98.3	101.3	98.7	102.5	102.2	100.8	99.5	93.4	101.1	101.8	101.3

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(以下同じ)

2. 変化率(%)

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く	食料・エ ネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
前月比														
令和3年7月	0.5	0.7	0.7	0.8	-0.2	1.1	0.4	0.6	-1.0	0.1	1.3	0.0	1.5	0.1
8月	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.5	-0.2	0.0	1.0	-1.1	-0.2	-0.7	0.0	0.9	0.0
9月	0.3	-0.2	-0.3	-0.4	2.1	0.0	0.7	-1.7	1.7	-0.4	-0.6	0.0	-1.9	0.5
10月	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.2	0.3	1.0	0.5	-0.8	0.1	-1.2	0.0	0.8	0.4
11月	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.9	0.4	0.4	-0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.2
12月	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	0.8	-0.5	-2.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
令和4年1月	0.3	0.1	0.0	-0.1	1.0	0.0	1.0	0.2	-1.8	0.4	0.1	0.0	-0.1	-0.2
2月	0.2	0.3	0.1	0.2	-0.3	0.0	1.7	-0.6	2.3	0.0	0.1	0.0	0.4	0.4
3月	0.5	0.5	0.4	0.3	0.5	0.0	1.4	3.0	1.5	-0.1	0.5	0.0	-0.1	0.2
4月	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.7	0.2	1.5	-0.4	-0.2	1.3	0.5	-0.1
5月	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.6	0.6	0.2	0.0	-0.2	0.1	0.6	0.0
6月	0.3	0.4	0.4	0.1	0.9	0.2	0.4	3.2	-0.3	0.4	-0.2	0.0	-1.0	0.2
7月	-0.4	0.4	0.4	0.2	0.5	0.1	0.9	-2.1	-2.1	0.0	1.2	0.0	1.2	0.1
前年同月比														
令和3年7月	-0.9	-0.6	-1.0	-1.3	-1.0	-1.4	0.2	2.7	2.5	-0.3	-5.1	2.0	0.9	1.1
8月	-1.1	-0.5	-0.8	-1.3	-1.7	-1.6	0.4	4.2	3.0	-1.1	-6.2	2.0	3.1	0.9
9月	-0.4	-0.6	-1.0	-1.7	1.7	-1.6	1.5	1.4	-1.0	-0.9	-6.2	2.0	2.6	1.5
10月	-0.2	-0.2	-0.8	-1.5	1.5	-0.5	3.2	1.9	-1.3	-0.7	-7.3	2.0	4.4	1.5
11月	0.2	0.0	-0.7	-1.5	2.4	-0.6	5.0	0.6	-1.5	0.3	-7.2	2.0	4.8	1.4
12月	0.1	-0.2	-1.0	-1.8	2.7	-0.7	6.6	-2.3	-2.9	0.3	-7.2	2.0	4.3	1.4
令和4年1月	0.0	-0.2	-1.1	-2.0	2.3	-0.8	8.0	-0.8	0.0	1.0	-7.2	2.0	1.1	0.8
2月	0.4	0.0	-1.0	-1.9	3.1	-0.7	9.7	-0.3	0.1	0.9	-7.1	1.8	1.7	1.1
3月	0.7	0.3	-0.7	-1.8	4.1	-0.7	10.7	2.1	-0.9	0.2	-6.8	1.9	1.0	1.1
4月	1.9	1.6	0.7	-0.1	4.1	-0.3	10.7	0.3	0.1	-0.1	-0.2	1.6	1.1	1.1
5月	2.2	1.8	1.0	0.5	4.0	1.8	9.9	2.5	0.1	-0.6	-0.7	1.4	1.6	0.9
6月	2.6	2.5	1.7	0.9	4.4	2.0	9.9	7.0	0.3	0.0	-0.9	1.4	1.4	1.4
7月	2.4	2.2	1.4	0.3	5.2	1.0	10.5	4.2	-0.9	-0.1	-0.9	1.4	1.1	1.4

北九州市の消費者物価指数 (過去1年間の動き)

1. 指数の動き

(令和2年=100)

	総合	生鮮食品	生鮮食品	食料・エ	食料	住居	光熱	家具・	被服	保健	交通・	教育	教養	諸雑費
		を除く	及びエ											
令和3年7月	99.5	99.8	99.3	99.2	98.7	100.3	101.2	98.8	103.6	99.8	95.9	100.9	101.8	101.5
8月	99.7	99.7	99.3	99.1	99.8	100.3	101.2	99.7	101.8	99.8	95.3	100.9	102.7	101.2
9月	100.2	99.8	99.3	98.9	101.6	100.5	101.9	101.2	103.4	99.5	94.6	100.9	101.1	101.6
10月	100.1	100.0	99.3	98.8	101.2	100.7	102.8	101.4	102.9	99.3	93.5	100.9	102.1	102.0
11月	100.2	100.2	99.3	98.8	100.8	101.1	104.0	101.3	102.4	99.2	93.9	100.9	102.0	102.1
12月	100.2	100.2	99.3	98.8	100.7	101.6	104.7	100.1	100.6	99.2	93.9	100.9	101.9	102.3
令和4年1月	100.6	100.3	99.4	98.7	102.1	101.6	105.7	100.2	99.7	99.4	94.1	100.9	101.7	102.3
2月	100.9	100.7	99.6	98.8	102.2	101.6	107.6	100.7	99.9	99.5	94.4	100.9	102.0	102.5
3月	101.1	101.0	99.8	99.0	102.2	101.6	109.1	99.4	102.1	99.9	94.8	101.0	102.0	102.4
4月	101.6	101.5	100.2	99.3	102.7	102.5	109.8	100.2	103.6	99.5	94.7	101.6	102.2	102.6
5月	101.7	101.6	100.3	99.4	103.2	102.5	110.5	100.2	103.7	99.6	94.3	101.0	102.9	102.4
6月	101.9	101.8	100.5	99.3	103.7	102.7	110.8	102.5	102.7	99.9	94.2	100.7	101.9	102.5
7月	102.4	102.4	101.0	99.9	103.9	103.3	111.8	104.2	101.0	99.7	95.2	100.7	102.9	102.8
令和3年平均	99.7	99.7	99.4	99.2	99.8	100.4	100.7	100.2	102.7	99.4	95.8	100.5	101.4	101.4
令和3年度平均	100.0	99.9	99.3	98.9	100.5	100.8	103.2	100.2	102.5	99.5	94.4	100.9	101.7	101.8

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(以下同じ)

2. 変化率(%)

	総合	生鮮食品	生鮮食品	食料・エ	食料	住居	光熱	家具・	被服	保健	交通・	教育	教養	諸雑費
		を除く	及びエ											
前月比														
令和3年7月	0.3	0.5	0.5	0.6	-0.6	0.3	0.4	-0.6	-0.7	0.1	1.7	0.0	1.4	0.9
8月	0.2	0.0	-0.1	-0.1	1.1	0.0	0.0	0.9	-1.8	0.0	-0.7	0.0	0.9	-0.3
9月	0.5	0.1	0.0	-0.2	1.7	0.1	0.7	1.5	1.6	-0.2	-0.7	0.0	-1.5	0.4
10月	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.3	0.3	0.9	0.3	-0.4	-0.2	-1.2	0.0	0.9	0.3
11月	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.4	0.3	1.1	-0.2	-0.5	-0.1	0.5	0.0	-0.1	0.1
12月	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.5	0.7	-1.2	-1.7	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.2
令和4年1月	0.4	0.2	0.1	0.0	1.3	0.0	0.9	0.1	-0.9	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0
2月	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	1.8	0.5	0.2	0.1	0.3	0.0	0.3	0.2
3月	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	1.4	-1.3	2.2	0.4	0.4	0.1	0.0	-0.1
4月	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.9	0.6	0.7	1.5	-0.4	-0.2	0.6	0.2	0.2
5月	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5	0.0	0.6	0.1	0.1	0.1	-0.4	-0.6	0.7	-0.1
6月	0.1	0.2	0.2	0.0	0.5	0.1	0.3	2.3	-1.0	0.2	-0.1	-0.4	-0.9	0.1
7月	0.5	0.5	0.5	0.5	0.2	0.6	0.9	1.6	-1.6	-0.1	1.1	0.0	1.0	0.3
前年同月比														
令和3年7月	-0.7	-0.3	-0.9	-0.9	-2.1	0.4	1.0	-1.2	5.4	-0.3	-3.7	1.5	0.8	1.3
8月	-0.8	-0.2	-0.8	-0.8	-2.6	0.5	1.2	0.2	5.1	-0.8	-4.7	1.5	2.7	1.5
9月	0.1	0.0	-0.6	-1.0	0.9	0.6	2.3	1.2	0.4	-0.6	-5.0	1.5	2.3	1.9
10月	0.2	0.2	-0.6	-1.1	0.9	0.9	3.9	0.7	-0.3	-0.8	-6.1	1.5	4.1	1.8
11月	0.8	0.5	-0.5	-1.0	1.9	1.2	5.8	0.5	-1.0	0.1	-5.7	1.5	4.5	1.7
12月	1.0	0.6	-0.4	-1.0	2.4	1.6	7.3	-0.5	-0.9	0.2	-5.8	1.5	3.9	2.1
令和4年1月	0.8	0.6	-0.6	-1.3	2.0	1.5	8.7	0.0	-0.7	0.3	-5.6	1.5	1.0	1.4
2月	1.4	1.0	-0.3	-1.1	3.2	1.9	10.5	0.7	-1.4	0.5	-5.5	1.4	1.6	1.6
3月	1.3	0.9	-0.4	-1.3	3.6	1.5	11.3	-0.7	-0.6	0.4	-5.6	1.4	0.9	1.0
4月	2.7	2.3	1.2	0.5	4.4	2.6	11.1	0.2	-0.9	-0.1	0.7	1.0	0.9	1.3
5月	2.6	2.2	1.2	0.5	4.3	2.5	10.1	0.5	-0.8	0.0	0.0	0.1	1.6	0.9
6月	2.7	2.6	1.7	0.7	4.4	2.7	10.0	3.1	-1.5	0.2	-0.2	-0.2	1.5	1.9
7月	2.9	2.6	1.7	0.7	5.2	2.9	10.5	5.4	-2.5	-0.1	-0.7	-0.2	1.1	1.3

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

	令和3年度												令和4年度				
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月				
平成30年度	1.62	1.55	1.10	1.16	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29
全国	0.08	▲ 0.07	▲ 0.45	0.06	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	0.02
福岡県	1.59	1.52	1.06	1.08	1.07	1.07	1.08	1.08	1.08	1.08	1.11	1.09	1.08	1.09	1.13	1.17	1.19
福岡	0.05	▲ 0.07	▲ 0.46	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	▲ 0.02	▲ 0.01	0.01	0.04	0.04	0.02
有効求人倍率(受理地別)	1.75	1.67	1.08	1.07	1.05	1.06	1.06	1.09	1.09	1.16	1.17	1.15	1.08	0.99	1.01	1.08	1.14
	0.05	▲ 0.08	▲ 0.59	▲ 0.01	▲ 0.05	0.00	0.05	0.04	0.08	0.11	0.11	0.08	0.04	0.02	0.04	0.08	0.09
北九州	1.44	1.37	1.00	1.04	1.02	1.04	1.03	1.07	1.07	1.11	1.09	1.08	1.10	1.03	1.02	1.07	1.11
筑豊	1.28	1.26	1.04	1.09	1.04	1.05	1.13	1.16	1.16	1.20	1.16	1.17	1.19	1.10	1.07	1.13	1.19
	0.03	▲ 0.02	▲ 0.22	0.05	0.03	0.08	0.09	0.13	0.13	0.10	0.06	0.03	0.07	0.12	0.09	0.13	0.15
筑後	1.48	1.42	1.09	1.15	1.08	1.10	1.13	1.19	1.19	1.22	1.24	1.26	1.29	1.21	1.19	1.24	1.29
	0.05	▲ 0.06	▲ 0.33	0.06	0.05	0.05	0.07	0.08	0.08	0.07	0.14	0.15	0.16	0.17	0.16	0.20	0.21
新規求人倍率(受理地別)	2.42	2.35	1.90	2.08	2.03	2.00	▲ 0.03	2.05	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40
	0.13	▲ 0.07	▲ 0.45	0.18	▲ 0.07	▲ 0.03	0.05	0.05	0.05	0.11	▲ 0.03	0.05	▲ 0.05	0.03	0.08	▲ 0.03	0.16
全国	2.31	2.23	1.82	1.94	1.87	1.93	1.95	1.99	1.99	2.00	1.97	2.04	1.95	2.00	2.15	2.04	2.14
	0.09	▲ 0.08	▲ 0.41	0.12	▲ 0.02	0.06	0.02	0.01	0.03	0.01	▲ 0.03	0.07	▲ 0.09	0.05	0.15	▲ 0.11	0.10
福岡県	127,341	121,931	93,284	102,173	97,105	99,062	100,686	102,472	104,284	104,827	107,492	107,990	110,327	107,666	109,040	113,112	112,655
有効求人数	3.5	▲ 4.2	▲ 23.5	9.5	6.3	9.0	11.5	9.2	11.6	12.8	16.0	13.3	10.0	9.3	13.6	16.3	16.0
新規求人数	533,135	499,861	394,204	432,818	34,334	33,540	35,959	38,093	35,820	36,402	39,448	36,928	39,929	37,456	37,628	42,565	38,096
有効求職者数	2.4	▲ 6.2	▲ 13.8	9.8	6.7	11.8	8.8	7.4	14.8	13.7	18.5	7.9	5.5	9.9	19.1	16.0	11.0
新規求職者数	79,988	80,140	88,133	94,982	92,604	93,485	94,382	95,812	94,320	90,362	92,266	93,770	98,026	103,033	104,223	102,104	96,913
	0.2	0.2	10.0	7.8	6.0	5.1	4.3	2.7	4.0	4.5	7.0	6.7	4.9	3.3	6.0	5.5	4.7
新規求職者数	230,614	224,296	216,236	222,581	17,281	17,229	17,876	18,726	16,350	14,360	20,410	18,381	20,851	26,035	20,205	19,007	16,558
	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 3.6	2.9	▲ 3.7	5.8	4.8	▲ 2.2	9.0	6.6	12.4	0.1	0.7	▲ 1.5	20.6	6.0	▲ 4.2
就職件数	70,952	64,443	53,164	54,330	4,232	3,828	4,448	4,514	4,503	3,932	3,701	4,457	5,758	4,746	4,624	4,962	4,204
	▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 17.5	2.3	▲ 9.4	▲ 2.3	1.9	▲ 7.2	5.7	▲ 2.0	2.6	▲ 1.3	▲ 10.2	▲ 11.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.7
雇用保険適用事業所数	92,177	92,993	94,731	96,818	96,786	96,849	96,490	96,723	96,917	97,031	97,189	97,446	97,655	97,869	98,146	98,354	98,515
	1.0	0.9	1.9	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8
雇用保険被保険者数	1,720,331	1,749,147	1,769,489	1,774,518	1,781,722	1,779,145	1,777,909	1,774,524	1,776,581	1,776,594	1,769,029	1,765,332	1,766,784	1,760,236	1,776,932	1,783,235	1,783,589
	1.5	1.7	1.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1
資格取得者数	377,389	378,074	344,650	339,546	24,839	23,255	23,236	25,626	23,893	21,228	22,482	22,031	27,709	51,632	46,249	32,281	27,002
	▲ 1.7	0.2	▲ 8.8	▲ 1.5	▲ 4.9	2.5	▲ 1.4	▲ 2.1	6.6	▲ 6.3	4.1	▲ 1.2	6.4	3.6	10.1	▲ 3.3	8.7
資格喪失者数	354,057	353,251	330,242	335,828	25,489	25,836	24,958	28,051	22,114	20,155	29,681	25,261	26,603	58,677	29,092	26,068	26,604
	3.5	▲ 0.2	▲ 6.5	1.7	▲ 1.2	12.2	4.3	▲ 2.5	8.5	5.1	9.4	15.9	1.3	4.1	12.4	2.5	4.4
受給者実人員(一般)	19,162	19,517	22,673	21,336	23,881	24,462	22,867	21,369	21,132	20,165	19,443	18,633	18,529	18,052	19,998	21,913	22,755
	0.8	1.9	16.2	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 7.8	▲ 13.1	▲ 16.1	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 7.3	▲ 11.7	▲ 15.4	▲ 15.3	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 4.7
完全失業率(福岡県)	2.4	2.3	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6
九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	2.9(3.0)	2.9(3.0)	2.8	2.7	2.6(2.8)	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6
(注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和4年2月改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。																	
2. は、前年同月比。																	
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。																	
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。																	
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。																	

令和4年度 福岡地方最低賃金審議会
第2回福岡県自動車（新車）小売業最低賃金専門部会

資料目次

資料No.1	令和4年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県自動車（新車）小売業最低賃金専門部会 委員名簿……………	1
資料No.2	都道府県別特定最低賃金額（自動車小売業関係）……………	3
資料No.3	令和4年度 特定最低賃金改正申出の労働協約内訳…………… （自動車（新車）小売業）	5
資料No.4-1	特定最低賃金の改正の必要性の有無に関する意見書…………… （自動車（新車）小売業：労働者側） 【令和4年8月17日：第2回運営小委員会資料】	9
資料No.4-2	特定最低賃金の改正の必要性の有無に関する意見書…………… （自動車（新車）小売業：使用者側） 【令和4年8月17日：第2回運営小委員会資料】	11
資料No.5	令和4年 福岡県賃金実態調査結果…………… （自動車（新車）小売業）	13



令和4年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県自動車（新車）
小売業最低賃金専門部会 委員名簿

(令和4年9月8日任命：五十音順)

種別	氏名	現職
公益代表委員	○ ^{かやぬま} 萱沼 ^{みか} 美香	九州産業大学 経済学部 教授
	◎ ^{たかた} 高田 ^{あすか} 亜朱華	弁護士
	^{つねかわ} 恒川 ^{もとし} 元志	弁護士
労働者代表委員	^{いわや} 岩屋 ^{ひでたか} 英幸	福岡トヨペット労働組合 執行委員長
	^{よしたけ} 吉武 ^{かずや} 和也	ホンダ販売労働組合 ホンダ四輪販売福岡・大分支部 支部執行委員長
	^{よしみず} 吉水 ^{ひろし} 寛	福岡日産自動車労組 執行委員長
使用者代表委員	^{おおにし} 大西 ^{ようじろう} 洋二郎	福岡トヨペット株式会社 人事部副部長
	^{なかむら} 仲村 ^{たかふみ} 崇文	福岡日産自動車株式会社 管理本部副本部長補佐
	^{まつもと} 松本 ^{きょうこ} 恭子	福岡県商工会議所連合会 専務理事

(注) ◎は部会長、○は部会長代理である

令和3年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(自動車小売)

(令和3年度最賃額順)

加重平均額:937円(※)

番号	都道府県名	最低賃金の名称	R2年度最賃額	R3年度最賃額	引上額	引上率	県最賃引上額	県最賃額 R3	県最賃未滿	県最賃額との差額	県最賃額との比率	特賃適用者数
1	大阪	A 自動車小売	965	993	28	2.90%	28	992		1	100.1%	19,610
2	埼玉	A 自動車小売	962	988	26	2.70%	28	956		32	103.3%	16,760
3	福岡	C 自動車(新車)小売	941	959	18	1.91%	28	870		89	110.2%	9,550
4	愛知	A 自動車(新車)小売②	943	943	★ 0	★ 0.00%	28	955	○	-12	98.7%	
5	京都	B 自動車(新車)小売	911	939	28	3.07%	28	937		2	100.2%	4,990
6	新潟	C 自動車(新車)小売	920	936	16	1.74%	28	859		77	109.0%	6,380
7	兵庫	B 自動車小売	901	930	29	3.22%	28	928		2	100.2%	12,360
8	広島	B 自動車小売	913	930	17	1.86%	28	899		31	103.4%	11,400
9	千葉	A 自動車(新車)小売	922	922	★ 0	★ 0.00%	28	953	○	-31	96.7%	
10	宮城	C 自動車小売	891	918	27	3.03%	28	853		65	107.6%	8,300
11	島根	D 自動車(新車)小売	872	904	◎ 32	◎ 3.67%	32	824		80	109.7%	2,080
12	福島	D 自動車小売	868	894	26	3.00%	28	828		66	108.0%	7,510
13	奈良	C 自動車小売	885	892	7	0.79%	28	866		26	103.0%	3,250
14	青森	D 自動車小売	864	890	26	3.01%	29	822		68	108.3%	4,910
15	岩手	D 自動車小売	863	879	16	1.85%	28	821		58	107.1%	5,630
16	大分	D 自動車(新車)小売	848	872	24	2.83%	30	822		50	106.1%	2,680
17	鹿児島	D 自動車(新車)小売	847	872	25	2.95%	28	821		51	106.2%	3,370
18	秋田	D 自動車(新車)小売	864	869	● 5	● 0.58%	30	822		47	105.7%	2,730
19	宮崎	D 自動車(新車)小売	832	858	26	3.13%	28	821		37	104.5%	2,750
20	神奈川	A 自動車小売②	842	842	申出無し		28	1040	○	-198	81.0%	
21	愛知	A 自動車(新車)小売①	800	800	★ 0	★ 0.00%	28	955	○	-155	83.8%	
22	沖縄	D 自動車(新車)小売	770	770	★ 0	★ 0.00%	28	820	○	-50	93.9%	
23	富山	B 自動車小売	769	769	申出無し		28	877	○	-108	87.7%	

※「◎」は最大値、「●」は最小値。なお、「★」は金額審議を経ていないため、加重平均額の算定にあたっては含めず。また、「県最賃未滿」も当該算定には含めず。

令和4年度 特定最低賃金改正決定申出状況

資料番号
No. 3

申出日	特定最低賃金名	申出代表者	申出ケース		適用労働者数 (A)人	合意した 又は協約 適用労働 者数 (B)人	合意者又は 協約適用労働者割合 (%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			労働協約	公正競争			
令和4年6月20日	福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	日本基幹産業労働組合連合会 福岡県本部 委員長 増田 隆男	○		6,970	3,975	57.0%
令和4年6月27日	福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 福岡地方協議会 議長 大塚 康宏	○		21,520	9,182	42.7%
令和3年6月30日	福岡県輸送用機械器具製造業	自動車総連福岡地方協議会 議長 吉村 淳治	○		22,800	9,904	43.4%
令和3年6月30日	福岡県自動車(新車)小売業	自動車総連福岡地方協議会 販売部門連絡会 委員長 岩屋 英幸	○		9,550	8,601	90.1%
令和4年6月27日	福岡県百貨店、総合スーパー	UAゼンセン福岡県支部 支部長 西 央人	○		15,120	5,633	37.3%

※合意者又は協約適用労働者割合については、小数点第2位を四捨五入

令和4年度 特定最低賃金改正決定申出状況

申出日	特定最低賃金名	申出代表者	申出ケース		合意した 又は協約 適用労働 者数(B)	合意者又は 協約適用労働 者割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	協定最低 賃金額 (C)	(参考) 差額 (C-D)
			労働 協約	公正 競争			適用労働 者数(A)	現在の特定 最低賃額 (D)
令和4年6月20日	福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	日本基幹産業労働組合連合会 福岡県本部 委員長 増田 隆男	○		3,975人	57.0%	1,018円	38円
					6,970人		980円	103.88%
令和4年6月27日	福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 福岡地方協議会 議長 大塚 康宏	○		9,182人	42.7%	1,003円	56円
					21,520人		947円	105.91%
令和4年6月30日	福岡県輸送用機械器具製造業	自動車総連福岡地方協議会 議長 吉村 淳治	○		9,904人	43.4%	1,005円	48円
					22,800人		957円	105.02%
令和4年6月30日	福岡県自動車(新車)小売業	自動車総連福岡地方協議会 販売部門連絡会 委員長 岩屋 秀幸	○		8,601人	90.1%	1,004円	45円
					9,550人		959円	104.69%
令和4年6月27日	福岡県百貨店、総合スーパー	UAゼンゼン福岡県支部 支部長 西 央人	○		5,633人	37.3%	900円	3円
					15,120人		897円	100.33%

※合意者又は協約適用労働者割合については、小数点第2位を四捨五入

令和4年度 特定最低賃金改正申出の労働協約内訳

【産業】自動車(新車)小売業

最低賃金に関する協約当事者		協定年月日	協約適用 労働者数	協定最 低賃金 (時間額) 令和4年度	協定最 低賃金 (時間額) 令和3年度	協定最 低賃金 (時間額) 令和2年度
使用者(事業場)	労働組合					
〇〇株式会社	〇〇労働組合	令和4年6月24日	1,065 名	¥1,011	¥1,011	¥1,006
〇〇株式会社	〇〇労働組合	令和4年4月1日	839 名	¥1,052	¥1,045	¥1,039
〇〇株式会社	〇〇労働組合	令和4年6月9日	907 名	¥1,074	¥1,061	¥1,061
〇〇株式会社	〇〇労働組合	令和4年3月29日	522 名	¥1,049	¥1,042	¥1,031
〇〇株式会社	〇〇労働組合	令和4年4月4日	896 名	¥1,095	¥1,095	¥1,091
〇〇株式会社	〇〇労働組合	令和4年4月25日	161 名	¥1,036	¥1,036	¥1,032
株式会社〇〇	〇〇労働組合 〇〇支部	令和4年5月26日	1,538 名	¥1,017	¥1,012	¥1,012
〇〇株式会社	〇〇労働組合	令和4年4月30日	642 名	¥1,004	¥986	—
株式会社〇〇	〇〇労働組合	令和4年6月23日	443 名	¥1,021	¥1,010	¥1,007
〇〇株式会社	〇〇労働組合	令和4年4月25日	849 名	¥1,049	¥1,039	¥1,032
〇〇株式会社	〇〇労働組合 〇〇支部	令和4年6月17日	274 名	¥1,092	¥1,078	¥1,071
〇〇株式会社	〇〇労働組合	令和4年4月11日	465 名	¥1,042	¥1,036	¥1,033
			8,601 名	最低： ¥1,004	最低： ¥986	最低： ¥1,006

特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見書

1 労使の別(該当箇所をチェック) 労働者代表意見 使用者代表意見

2 適用される特定最低賃金(該当箇所をチェック)

- 製鉄業、製鋼・製鋼圧延、鋼材製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
- 輸送用機械器具製造業
- 百貨店、総合スーパー
- 自動車(新車)小売業

3 業種(事業内容): 自動車小売 業

4 特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見

① 改正決定の必要性(該当箇所をチェック) 有 無

② 理由・背景等

(所属する組合・企業だけではなく、できるかぎり産業全体としての意見を含めること)

- 1) 自動車産業は、わが国の就業人口のおよそ1割を占める基幹産業の役割を担っており、そこに働く労働者の雇用と生活の安定をはかることは、当該産業労使の重要な役割であると認識している。そのためには自動車産業における最低賃金を適正水準へ改善することが求められる。
- 2) 自動車産業は福岡県県内における主要産業に成長しており、地方経済における重要な役割を担っている。それに伴い優秀な人材確保が求められているが、この産業は大手から中小企業まで裾野が広い産業構造になっているため、他産業に比べ賃金格差が大きい実態にあることも事実であり、産業に働くすべての労働者の生活安定と格差拡大防止の観点から、特定(産業別)最低賃金の設定と適正水準へ改善の役割が不可欠となっている。この取り組みは、昨今求められている非正規労働者の更なる底上げに大きく寄与している。
- 3) 自動車総連の2022年総合生活改善の取り組みにおける賃金改善分の獲得状況を見ると、自動車産業の変革期やコロナ禍、更には部品調達リスクによる厳しい環境の中、全体の63.5%にあたる650単組で賃金改善分を獲得し、全体の賃金改善分平均獲得額は1,518円となった。さらには、現時点(8月1日時点)において、全体の約8割の単組において企業内最低賃金協定を締結し、平均締結額は前年を上回る165,517円(前年比+2,463円)となった。これを時給に換算すると1,018円に相当する。
- 4) 福岡県下の自動車総連加盟組合は、企業内のミニマム基準となる「企業内最低賃金」の協定締結と金額改定に取り組んでいる。本年6月30日、福岡労働局長宛に提出した申出書に、

各企業における協定額資料を添付したが、そのうち最低時間額は1,004円となっており、令和3年度の自動車(新車)小売業における最低時間額959円との格差是正が求められている。

- 5) 自動車ユーザーの安全と命を守るために点検・整備を行う自動車整備士の人材不足は深刻化しており、人材の確保・定着は喫緊の課題である。コロナ禍や半導体不足などの影響下ではあるが、短期的な目線ではなく、中長期的な目線で考え、基幹産業である自動車産業で働く労働者の労働条件の向上を図り、自動車小売業にふさわしい水準で特定(産業別)最低賃金を設定していくことが重要である。とりわけ、地域別最低賃金が毎年引き上げられていることから、特定(産業別)最低賃金についても、地域別最低賃金に対する水準的優位性を維持・拡大すべく、自動車(新車)小売業の最低賃金を確実に引き上げる必要がある。

以上の理由により、福岡県自動車(新車)小売業の特定最低賃金改正の必要性を強く求めます。

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご注意ください。

特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見書

1 労使の別(該当箇所をチェック) 労働者代表意見 使用者代表意見

2 適用される特定最低賃金(該当箇所をチェック)

- 製鉄業、製鋼・製鋼圧延、鋼材製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
- 輸送用機械器具製造業
- 百貨店、総合スーパー
- 自動車(新車)小売業

3 業種(事業内容): 自動車小売業

4 特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見

① 改正決定の必要性(該当箇所をチェック) 有 無

② 理由・背景等

(所属する組合・企業だけではなく、できるかぎり産業全体としての意見を含めること)

【背景】

・2021年度の日本経済は長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響やロシアのウクライナ侵攻により、引き続き厳しい状況となった。

・そのような環境下において自動車業界は、長期的な半導体不足やパーツ供給不足によりメーカー各社で生産調整が相次いだ結果、2021年度の国内新車販売台数は前年比90.6%、除軽市場も91.8%と厳しい結果となった。また、福岡県も新車販売台数前年比90.6%、除軽市場92.5%と全国同様の結果となった。

・今年度(4-6月)については、国内新車販売台数前年比85.9%、福岡県85.7%、除軽市場も国内・福岡県内共に85%を切るなど、さらに厳しい状況が続いている。

【理由】

・優秀な人材の確保、エンジニアの採用、他産業との格差是正の観点から最低賃金の引き上げは必要と考えるも、新型コロナウイルスの影響が続き、現在の生産調整が正常に戻るまで数年かかる見込みであることを考えると、企業の存続、雇用維持を重視すべく、更なる固定費増加につながる最低賃金の引き上げを行える状況にないと判断します。

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご注意ください。

令和4年
福岡県貸金実態調査結果
(自動車(新車)小売業)

福岡労働局労働基準部監督課貸金室

目次

1	調査の概要	1
2	日本標準産業分類（自動車（新車）小売業関係）	2
3	賃金統計用語の解説について	3
4	令和4年調査結果	
	(1) 就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率	4
	(2) 年齢別・賃金階級別 労働者数・分布率	6
	(3) 1時間当たり所定内賃金額の特性値の推移	8
5	最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表	9
6	最低賃金に関する基礎調査票	10

調査の概要

1 調査目的

本調査は、福岡地方最低賃金審議会における最低賃金の改正及び決定の審議に資するため実施したものである。

2 調査区域

福岡県全域

3 調査対象事業所の産業及び規模

調査の対象は、日本標準産業分類に定める産業のうち、
I 5911（自動車（新車）小売業）
常用労働者 30 人未満規模の民営事業所
から、一定の方法により抽出した事業所とした。

4 調査対象期間及び労働者

令和 4 年 6 月分の賃金及び労働時間等について調査対象事業所に所属する全労働者について実施した。

5 調査方法及び各調査票の集計方法

調査は、329 事業所に対して通信調査により実施し、回収した「最低賃金に関する基礎調査票」の 215 事業所分についてデータベースソフトを用いて集計を行った。

ただし、一部の事業所を調査対象としたものであるため、集計に際しては、規模別に母集団データを与え、労働者数の復元を行っている。

6 集計項目

就業形態別・年齢別及び 1 時間当たり所定内賃金額階級別の労働者数

7 事業所数及び労働者数

事業所数	労働者数		
	全労働者	一般	パート
683	7,695	7,405	290

※ 表中の事業所数は「事業所母集団データベース（令和 2 年次フレーム）」に基づく母集団数である。

日本標準産業分類
(自動車(新車)小売業関係)

591 自動車小売業

5911 自動車(新車)小売業

主として自動車(新車)を小売する事業所をいう。

○ 自動車(新車)小売業

× 二輪自動車小売業[5914];自動車一般整備業[8911];自動車部分品・附属品小売業[5913]

590 上記に関する管理, 補助的経済活動を行う事業所(59 機械器具小売業)

5900 主として管理事務を行う本社等

主として機械器具小売業の事業所を統括する本社等として, 自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務, 人事・人材育成, 総務, 財務・経理, 法務, 知的財産管理, 企画, 広報・宣伝, 調査・研究開発, 生産・プロジェクト管理, 不動産管理, 情報システム管理, 保有資機材の管理, 仕入・原材料購入役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。

5908 自家用倉庫

機械器具小売業において, 自企業の物品等を保管する事業所をいう。

5909 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所

主として機械器具小売業における活動を促進するため, 同一企業の他事業所において, 輸送, 清掃, 修理・整備, 保安等の支援業務を提供する事業所をいう。

以下は該当しない。

5912 中古自動車小売業

主として中古自動車を小売する事業所をいう。

5913 自動車部分品・附属品小売業

主として自動車の部分品及び附属品を小売する事業所をいう。

5914 二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)

主として二輪自動車(原動機付自転車を含む)及びその部分品附属品を小売する事業所をいう。

5921 自転車小売業

主として自転車及びその部分品, 附属品を小売する事業所をいう。

上記に関する

590 管理, 補助的経済活動を行う事業所(59 機械器具小売業)

5900 主として管理事務を行う本社等

主として機械器具小売業の事業所を統括する本社等として, 自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務, 人事・人材育成, 総務, 財務・経理, 法務, 知的財産管理, 企画, 広報・宣伝, 調査・研究開発, 生産・プロジェクト管理, 不動産管理, 情報システム管理, 保有資機材の管理, 仕入・原材料購入役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。

5908 自家用倉庫

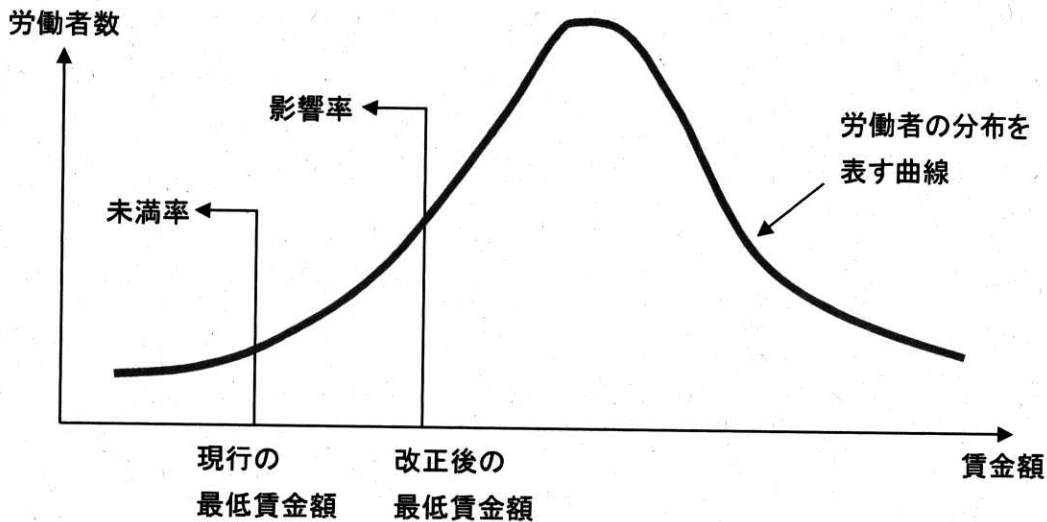
機械器具小売業において, 自企業の物品等を保管する事業所をいう。

5909 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所

主として機械器具小売業における活動を促進するため, 同一企業の他事業所において, 輸送, 清掃, 修理・整備, 保安等の支援業務を提供する事業所をいう。

賃金統計用語の解説について

○ 未満率及び影響率のイメージ図



○ 第1・20分位数

集計対象のデータ(数値)を小さい順に並べた時、初めから数えて全体の20分の1(=5%)の順位(位置)にある数値

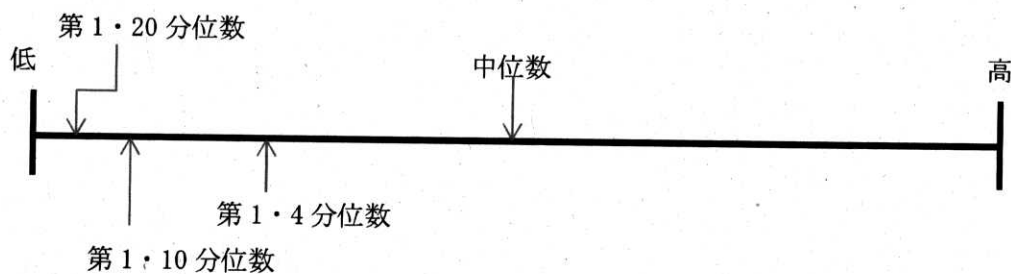
○ 第1・10分位数、第1・4分位数

上記同様、それぞれ全体の10分の1(=10%)の順位(位置)、4分の1(=25%)の順位(位置)にある数値

○ 中位数

※平均値とは異なる

同様に、2分の1(=50%)の順位(位置)にある数値



すべての対象データを小さい順(低い方から高い方)に横に並べたイメージ図

令和4年 就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	全労働者			一般労働者			パート		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
～948	97	1.3	1.3	47	0.6	0.6	50	17.2	17.2
949	0	0.0	1.3	0	0.0	0.6	0	0.0	17.2
950	19	0.3	1.5	3	0.0	0.7	16	5.6	22.8
951	0	0.0	1.5	0	0.0	0.7	0	0.0	22.8
952	0	0.0	1.5	0	0.0	0.7	0	0.0	22.8
953	0	0.0	1.5	0	0.0	0.7	0	0.0	22.8
954	39	0.5	2.0	39	0.5	1.2	0	0.0	22.8
955	0	0.0	2.0	0	0.0	1.2	0	0.0	22.8
956	0	0.0	2.0	0	0.0	1.2	0	0.0	22.8
957	0	0.0	2.0	0	0.0	1.2	0	0.0	22.8
958	0	0.0	2.0	0	0.0	1.2	0	0.0	22.8
959	18	0.2	2.3	8	0.1	1.3	10	3.6	26.4
960	90	1.2	3.4	50	0.7	2.0	40	13.7	40.0
961	0	0.0	3.4	0	0.0	2.0	0	0.0	40.0
962	0	0.0	3.4	0	0.0	2.0	0	0.0	40.0
963	0	0.0	3.4	0	0.0	2.0	0	0.0	40.0
964	0	0.0	3.4	0	0.0	2.0	0	0.0	40.0
965	10	0.1	3.6	8	0.1	2.1	3	0.9	40.9
966	0	0.0	3.6	0	0.0	2.1	0	0.0	40.9
967	3	0.0	3.6	3	0.0	2.1	0	0.0	40.9
968	0	0.0	3.6	0	0.0	2.1	0	0.0	40.9
969	0	0.0	3.6	0	0.0	2.1	0	0.0	40.9
970	9	0.1	3.7	0	0.0	2.1	9	3.1	44.1
971	3	0.0	3.7	3	0.0	2.2	0	0.0	44.1
972	3	0.0	3.8	3	0.0	2.2	0	0.0	44.1
973	0	0.0	3.8	0	0.0	2.2	0	0.0	44.1
974	0	0.0	3.8	0	0.0	2.2	0	0.0	44.1
975	0	0.0	3.8	0	0.0	2.2	0	0.0	44.1
976	0	0.0	3.8	0	0.0	2.2	0	0.0	44.1
977	3	0.0	3.8	0	0.0	2.2	3	0.9	44.9
978	0	0.0	3.8	0	0.0	2.2	0	0.0	44.9
979	0	0.0	3.8	0	0.0	2.2	0	0.0	44.9
980	3	0.0	3.9	0	0.0	2.2	3	0.9	45.8
981	0	0.0	3.9	0	0.0	2.2	0	0.0	45.8
982	0	0.0	3.9	0	0.0	2.2	0	0.0	45.8
983	0	0.0	3.9	0	0.0	2.2	0	0.0	45.8
984	0	0.0	3.9	0	0.0	2.2	0	0.0	45.8
985	0	0.0	3.9	0	0.0	2.2	0	0.0	45.8
986	0	0.0	3.9	0	0.0	2.2	0	0.0	45.8
987	3	0.0	3.9	3	0.0	2.2	0	0.0	45.8
988	0	0.0	3.9	0	0.0	2.2	0	0.0	45.8
989	0	0.0	3.9	0	0.0	2.2	0	0.0	45.8

令和4年 就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	全労働者			一般労働者			パート		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
990	3	0.0	3.9	3	0.0	2.3	0	0.0	45.8
991	0	0.0	3.9	0	0.0	2.3	0	0.0	45.8
992	5	0.1	4.0	5	0.1	2.4	0	0.0	45.8
993	5	0.1	4.1	5	0.1	2.4	0	0.0	45.8
994	6	0.1	4.1	6	0.1	2.5	0	0.0	45.8
995	0	0.0	4.1	0	0.0	2.5	0	0.0	45.8
996	0	0.0	4.1	0	0.0	2.5	0	0.0	45.8
997	0	0.0	4.1	0	0.0	2.5	0	0.0	45.8
998	0	0.0	4.1	0	0.0	2.5	0	0.0	45.8
999	0	0.0	4.1	0	0.0	2.5	0	0.0	45.8
1,000	99	1.3	5.4	34	0.5	3.0	65	22.6	68.5
1,001	3	0.0	5.5	3	0.0	3.0	0	0.0	68.5
1,002	8	0.1	5.6	8	0.1	3.1	0	0.0	68.5
1,003	0	0.0	5.6	0	0.0	3.1	0	0.0	68.5
1,004	0	0.0	5.6	0	0.0	3.1	0	0.0	68.5
1,005	0	0.0	5.6	0	0.0	3.1	0	0.0	68.5
1,006	3	0.0	5.6	3	0.0	3.1	0	0.0	68.5
1,007	3	0.0	5.6	0	0.0	3.1	3	0.9	69.3
1,008	0	0.0	5.6	0	0.0	3.1	0	0.0	69.3
1,009	0	0.0	5.6	0	0.0	3.1	0	0.0	69.3
1,010 ~ 1,019	26	0.3	6.0	23	0.3	3.5	3	0.9	70.2
1,020 ~ 1,029	19	0.3	6.2	16	0.2	3.7	3	1.1	71.4
1,030 ~ 1,039	23	0.3	6.5	23	0.3	4.0	0	0.0	71.4
1,040 ~ 1,049	29	0.4	6.9	3	0.0	4.0	26	9.0	80.3
1,050 ~ 1,059	64	0.8	7.7	61	0.8	4.9	3	0.9	81.2
1,060 ~ 1,069	29	0.4	8.1	29	0.4	5.2	0	0.0	81.2
1,070 ~ 1,079	42	0.5	8.7	32	0.4	5.7	10	3.6	84.8
1,080 ~ 1,089	40	0.5	9.2	40	0.5	6.2	0	0.0	84.8
1,090 ~ 1,099	33	0.4	9.6	33	0.4	6.7	0	0.0	84.8
1,100 ~ 1,199	565	7.3	16.9	550	7.4	14.1	14	4.9	89.7
1,200 ~ 1,299	738	9.6	26.5	731	9.9	24.0	6	2.2	92.0
1,300 ~ 1,399	786	10.2	36.7	786	10.6	34.6	0	0.0	92.0
1,400 ~ 1,499	595	7.7	44.5	592	8.0	42.6	3	1.1	93.1
1,500 ~	4,272	55.5	100.0	4,252	57.4	100.0	20	6.9	100.0
計	7,695	100.0		7,405	100.0		290	100.0	
月平均賃金額	267,685			273,559			117,524		
月一人当たり労働時間数	160			162			113		
第1・20分位数	1,000			1,066			870		
第1・10分位数	1,103			1,145			900		
第1・4分位数	1,289			1,304			959		
中位数	1,550			1,575			1,000		
時間当たり平均額	1,665			1,689			1,037		

令和4年 年齢別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	18～19歳			20～54歳			55～59歳			60～64歳		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
～948	6	8.2	8.2	57	0.8	0.8	12	3.1	3.1	23	6.9	6.9
949	0	0.0	8.2	0	0.0	0.8	0	0.0	3.1	0	0.0	6.9
950	0	0.0	8.2	14	0.2	1.0	3	0.9	4.0	3	0.8	7.7
951	0	0.0	8.2	0	0.0	1.0	0	0.0	4.0	0	0.0	7.7
952	0	0.0	8.2	0	0.0	1.0	0	0.0	4.0	0	0.0	7.7
953	0	0.0	8.2	0	0.0	1.0	0	0.0	4.0	0	0.0	7.7
954	0	0.0	8.2	39	0.6	1.6	0	0.0	4.0	0	0.0	7.7
955	0	0.0	8.2	0	0.0	1.6	0	0.0	4.0	0	0.0	7.7
956	0	0.0	8.2	0	0.0	1.6	0	0.0	4.0	0	0.0	7.7
957	0	0.0	8.2	0	0.0	1.6	0	0.0	4.0	0	0.0	7.7
958	0	0.0	8.2	0	0.0	1.6	0	0.0	4.0	0	0.0	7.7
959	3	3.7	11.9	13	0.2	1.8	0	0.0	4.0	3	0.8	8.5
960	3	3.7	15.6	50	0.7	2.5	13	3.5	7.4	24	7.3	15.8
961	0	0.0	15.6	0	0.0	2.5	0	0.0	7.4	0	0.0	15.8
962	0	0.0	15.6	0	0.0	2.5	0	0.0	7.4	0	0.0	15.8
963	0	0.0	15.6	0	0.0	2.5	0	0.0	7.4	0	0.0	15.8
964	0	0.0	15.6	0	0.0	2.5	0	0.0	7.4	0	0.0	15.8
965	3	3.7	19.2	8	0.1	2.6	0	0.0	7.4	0	0.0	15.8
966	0	0.0	19.2	0	0.0	2.6	0	0.0	7.4	0	0.0	15.8
967	0	0.0	19.2	0	0.0	2.6	0	0.0	7.4	3	0.8	16.6
968	0	0.0	19.2	0	0.0	2.6	0	0.0	7.4	0	0.0	16.6
969	0	0.0	19.2	0	0.0	2.6	0	0.0	7.4	0	0.0	16.6
970	0	0.0	19.2	6	0.1	2.7	3	0.9	8.3	0	0.0	16.6
971	0	0.0	19.2	3	0.0	2.7	0	0.0	8.3	0	0.0	16.6
972	0	0.0	19.2	0	0.0	2.7	0	0.0	8.3	3	1.0	17.6
973	0	0.0	19.2	0	0.0	2.7	0	0.0	8.3	0	0.0	17.6
974	0	0.0	19.2	0	0.0	2.7	0	0.0	8.3	0	0.0	17.6
975	0	0.0	19.2	0	0.0	2.7	0	0.0	8.3	0	0.0	17.6
976	0	0.0	19.2	0	0.0	2.7	0	0.0	8.3	0	0.0	17.6
977	0	0.0	19.2	0	0.0	2.7	0	0.0	8.3	3	0.8	18.4
978	0	0.0	19.2	0	0.0	2.7	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
979	0	0.0	19.2	0	0.0	2.7	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
980	0	0.0	19.2	3	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
981	0	0.0	19.2	0	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
982	0	0.0	19.2	0	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
983	0	0.0	19.2	0	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
984	0	0.0	19.2	0	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
985	0	0.0	19.2	0	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
986	0	0.0	19.2	0	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
987	0	0.0	19.2	3	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
988	0	0.0	19.2	0	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
989	0	0.0	19.2	0	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4

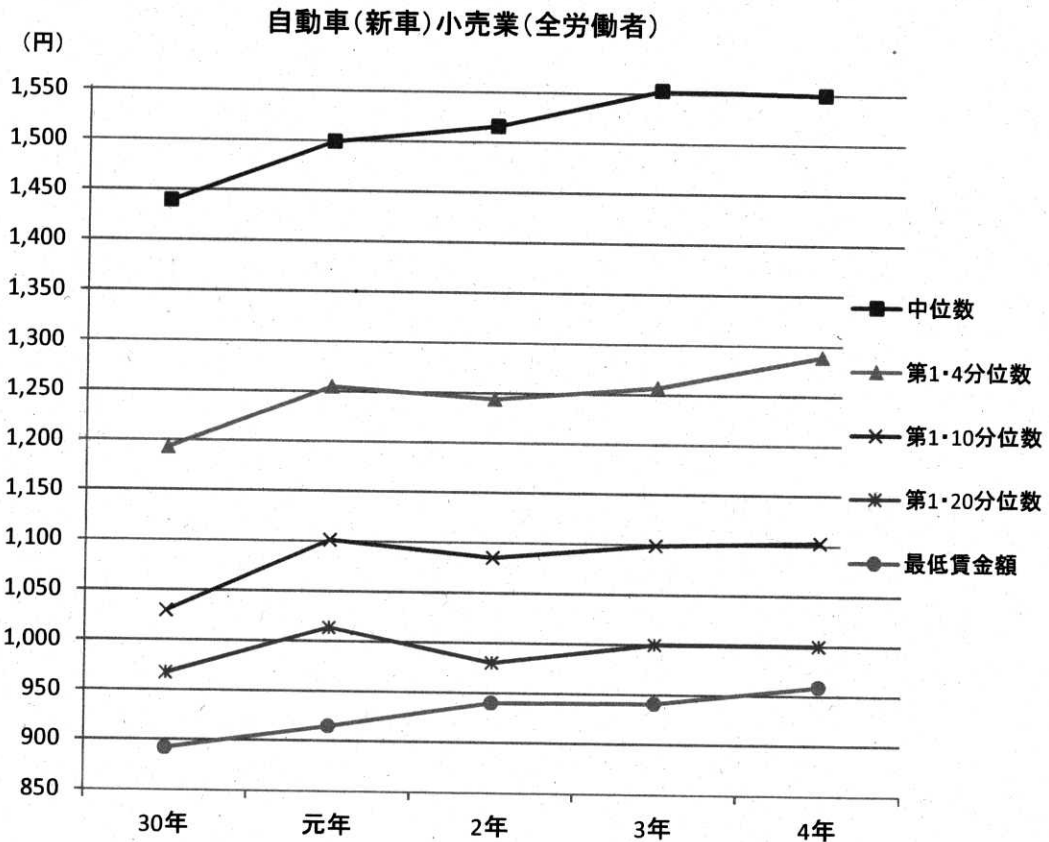
令和4年 年齢別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	18～19歳			20～54歳			55～59歳			60～64歳		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
990	0	0.0	19.2	3	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
991	0	0.0	19.2	0	0.0	2.8	0	0.0	8.3	0	0.0	18.4
992	0	0.0	19.2	0	0.0	2.8	0	0.0	8.3	5	1.6	19.9
993	0	0.0	19.2	5	0.1	2.9	0	0.0	8.3	0	0.0	19.9
994	0	0.0	19.2	6	0.1	3.0	0	0.0	8.3	0	0.0	19.9
995	0	0.0	19.2	0	0.0	3.0	0	0.0	8.3	0	0.0	19.9
996	0	0.0	19.2	0	0.0	3.0	0	0.0	8.3	0	0.0	19.9
997	0	0.0	19.2	0	0.0	3.0	0	0.0	8.3	0	0.0	19.9
998	0	0.0	19.2	0	0.0	3.0	0	0.0	8.3	0	0.0	19.9
999	0	0.0	19.2	0	0.0	3.0	0	0.0	8.3	0	0.0	19.9
1,000	10	14.7	33.9	53	0.8	3.8	16	4.1	12.4	20	6.1	26.0
1,001	0	0.0	33.9	0	0.0	3.8	0	0.0	12.4	3	1.0	27.0
1,002	0	0.0	33.9	8	0.1	3.9	0	0.0	12.4	0	0.0	27.0
1,003	0	0.0	33.9	0	0.0	3.9	0	0.0	12.4	0	0.0	27.0
1,004	0	0.0	33.9	0	0.0	3.9	0	0.0	12.4	0	0.0	27.0
1,005	0	0.0	33.9	0	0.0	3.9	0	0.0	12.4	0	0.0	27.0
1,006	0	0.0	33.9	0	0.0	3.9	0	0.0	12.4	3	0.8	27.8
1,007	0	0.0	33.9	3	0.0	3.9	0	0.0	12.4	0	0.0	27.8
1,008	0	0.0	33.9	0	0.0	3.9	0	0.0	12.4	0	0.0	27.8
1,009	0	0.0	33.9	0	0.0	3.9	0	0.0	12.4	0	0.0	27.8
1,010 ~ 1,019	5	7.3	41.3	17	0.3	4.2	0	0.0	12.4	3	1.0	28.8
1,020 ~ 1,029	5	7.3	48.6	3	0.0	4.2	3	0.7	13.1	8	2.6	31.4
1,030 ~ 1,039	3	3.7	52.3	18	0.3	4.5	0	0.0	13.1	3	0.8	32.2
1,040 ~ 1,049	10	14.7	67.0	16	0.2	4.7	0	0.0	13.1	3	0.8	32.9
1,050 ~ 1,059	18	25.7	92.7	40	0.6	5.3	3	0.7	13.8	3	0.8	33.7
1,060 ~ 1,069	0	0.0	92.7	21	0.3	5.6	0	0.0	13.8	8	2.4	36.1
1,070 ~ 1,079	3	3.7	96.3	40	0.6	6.2	0	0.0	13.8	0	0.0	36.1
1,080 ~ 1,089	0	0.0	96.3	36	0.5	6.7	3	0.9	14.7	0	0.0	36.1
1,090 ~ 1,099	0	0.0	96.3	33	0.5	7.2	0	0.0	14.7	0	0.0	36.1
1,100 ~ 1,199	3	3.7	100.0	530	7.7	14.8	11	2.9	17.6	21	6.3	42.4
1,200 ~ 1,299				707	10.2	25.1	8	2.2	19.8	23	6.9	49.3
1,300 ~ 1,399				738	10.7	35.7	10	2.8	22.6	38	11.5	60.8
1,400 ~ 1,499				553	8.0	43.7	11	2.9	25.6	31	9.5	70.2
1,500 ~				3,895	56.3	100.0	280	74.4	100.0	98	29.8	100.0
計	71	100.0		6,920	100.0		376	100.0		329	100.0	
月平均賃金額	135,142			268,106			315,704			232,472		
月一人当たり労働時間数	131			161			160			161		
第1・20分位数	909			1,054			960			930		
第1・10分位数	959			1,137			1,000			960		
第1・4分位数	1,000			1,299			1,483			1,000		
中位数	1,031			1,557			1,873			1,333		
時間当たり平均額	1,020			1,667			1,960			1,432		

1時間当たり所定内賃金額の特性値の推移(5年間)

自動車(新車)小売業(全労働者)

	30年	元年	2年	3年	4年	対前年比
中位数	1,439	1,499	1,516	1,553	1,550	-3
第1・4分位数	1,193	1,255	1,244	1,257	1,289	+32
第1・10分位数	1,030	1,101	1,085	1,099	1,103	+4
第1・20分位数	967	1,014	980	1,000	1,000	±0
最低賃金額	892	915	940	941	959	+18
未満率	1.1%	0.2%	2.5%	1.9%	2.0%	+0.1
影響率	3.1%	1.0%	3.9%	3.6%		



最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名		福岡県自動車(新車)小売業最低賃金			
現行の最低賃金額		時間額		959円	
未満率		2.0%			
項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.10	960	2.26	174
2	2	0.21	961	3.42	263
3	3	0.31	962	3.42	263
4	4	0.42	963	3.42	263
5	5	0.52	964	3.42	263
6	6	0.63	965	3.42	263
7	7	0.73	966	3.56	274
8	8	0.83	967	3.56	274
9	9	0.94	968	3.59	276
10	10	1.04	969	3.59	276
11	11	1.15	970	3.59	276
12	12	1.25	971	3.70	285
13	13	1.36	972	3.74	288
14	14	1.46	973	3.78	291
15	15	1.56	974	3.78	291
16	16	1.67	975	3.78	291
17	17	1.77	976	3.78	291
18	18	1.88	977	3.78	291
19	19	1.98	978	3.82	294
20	20	2.09	979	3.82	294
21	21	2.19	980	3.82	294
22	22	2.29	981	3.85	296
23	23	2.40	982	3.85	296
24	24	2.50	983	3.85	296
25	25	2.61	984	3.85	296
26	26	2.71	985	3.85	296
27	27	2.82	986	3.85	296
28	28	2.92	987	3.85	296
29	29	3.02	988	3.89	299
30	30	3.13	989	3.89	299
31	31	3.23	990	3.89	299
32	32	3.34	991	3.92	302
33	33	3.44	992	3.92	302
34	34	3.55	993	3.99	307
35	35	3.65	994	4.07	313

最低賃金に関する基礎調査票

(令和4年6月)

厚生労働省 秘



政府統計

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

【記入上の注意】

- ※欄は記入しないでください。
- 令和4年6月1日現在（ただし、2の(8)～(14)については実績ではなく、令和4年6月分の見込み）の状況を記入して下さい。
- 記入にあたっては、黒又は青のボールペンを使って、(太線)の中について記入して下さい。

イ、数字はすべて1,2,3,……の算用数字を使ってください。
ロ、○で囲む場合は、黒又は青のボールペンを使ってください。
ハ、○で囲む場合は、いずれか1つの数字を①のように○で囲んでください。一般の労働者と同じように勤務し、同じ給与規則によって給与を受けている場合は労働者に含めます。
ニ、事業主、社長、ロ、理事、取締役などの役員、ハ、家族従業員
(注II) 2の(13)について、例えば土曜日など1日の所定労働時間数の半分だけ働く場合0.5日と数えてください。

1. 事業所に関する事項 (注)

事業所の労働者数(注1) (臨時パートを含む) 令和4年6月1日現在	男	女	計
	人	人	人

2. 労働者に関する事項

【上記1の労働者全員について記入してください。ただし、労働者数が50人以上の事業所では、労働者名などから、特定の職種等の労働者にかたよらないように、1人おきに選んで、記入してください。】

(1) 一連番号 10人目以降は十の位を記入してください。	(2) 労働者番号 (番号、記号、氏名(イニシャル)等)の方法でも結構ですが、後に内容についてお尋ねすることがありますのでそのとぎに分かるように入力してください。	(3) 性別		(4) 業態 「パート」として働く労働者には「パート」を、所定労働時間又は所定労働日数が一定でない労働者には「一六」を記入してください。	(5) 年齢 0月1日現在	(6) 勤続年数			(7) 職種又は仕事の内容 「※対象区分」が2の事業所のみ記入してください。 例えば、プレス工、溶接工、金属検査工、清掃、片付け、洗浄、選別、はんだ付けなどと具体的に記入してください。 なお、技能習得中の場合は(技能習得中)と記入してください。	(8) 基本給額 基本給が月給なら月額を、日給なら日額を、時間給なら時間額を、記入してください。 ・実働でなく、欠勤することなく働いた場合(出来高制の場合は通常のペースで働いた場合)に支払われるべき金額を記入してください。	6月分の諸手当(月額)				(13) 月間所定労働日数 月の所定労働日数を記入してください。休日労働は含まないで下さい。	(14) 1日の所定労働時間数 休憩時間を除く。	※ 事務処理欄
		男	女			1	2	3			4	5	6	(9) 精進手当 支給がない場合は0を記入してください。			
1		1	2	1	2	1	2	3	4	5	6						
2		1	2	1	2	1	2	3	4	5	6						
3		1	2	1	2	1	2	3	4	5	6						
4		1	2	1	2	1	2	3	4	5	6						
5		1	2	1	2	1	2	3	4	5	6						
6		1	2	1	2	1	2	3	4	5	6						
7		1	2	1	2	1	2	3	4	5	6						
8		1	2	1	2	1	2	3	4	5	6						
9		1	2	1	2	1	2	3	4	5	6						
0		1	2	1	2	1	2	3	4	5	6						

(注) 1 枚目以降については、「1. 事業所に関する事項」欄は記入する必要はありません。

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名		福岡県自動車(新車)小売業最低賃金			
現行の最低賃金額		時間額		959円	
未満率		2.0%			
項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.10	960	2.26	174
2	2	0.21	961	3.42	263
3	3	0.31	962	3.42	263
4	4	0.42	963	3.42	263
5	5	0.52	964	3.42	263
6	6	0.63	965	3.42	263
7	7	0.73	966	3.56	274
8	8	0.83	967	3.56	274
9	9	0.94	968	3.59	276
10	10	1.04	969	3.59	276
11	11	1.15	970	3.59	276
12	12	1.25	971	3.70	285
13	13	1.36	972	3.74	288
14	14	1.46	973	3.78	291
15	15	1.56	974	3.78	291
16	16	1.67	975	3.78	291
17	17	1.77	976	3.78	291
18	18	1.88	977	3.78	291
19	19	1.98	978	3.82	294
20	20	2.09	979	3.82	294
21	21	2.19	980	3.82	294
22	22	2.29	981	3.85	296
23	23	2.40	982	3.85	296
24	24	2.50	983	3.85	296
25	25	2.61	984	3.85	296
26	26	2.71	985	3.85	296
27	27	2.82	986	3.85	296
28	28	2.92	987	3.85	296
29	29	3.02	988	3.89	299
30	30	3.13	989	3.89	299
31	31	3.23	990	3.89	299
32	32	3.34	991	3.92	302
33	33	3.44	992	3.92	302
34	34	3.55	993	3.99	307
35	35	3.65	994	4.07	313

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名	福岡県自動車(新車)小売業最低賃金				
現行の最低賃金額	時間額			959円	
未満率	2.0%				
項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	3.75	995	4.13	318
37	37	3.86	996	4.13	318
38	38	3.96	997	4.13	318
39	39	4.07	998	4.13	318
40	40	4.17	999	4.13	318
41	41	4.28	1,000	4.13	318
42	42	4.38	1,001	5.43	418
43	43	4.48	1,002	5.47	421
44	44	4.59	1,003	5.58	429
45	45	4.69	1,004	5.58	429